
日野町人口ビジョン



平成27年10月

滋賀県日野町

目次

1. 人口ビジョンの位置づけ	1
2. 人口ビジョンの対象期間	1
3. 日本の総人口	1
(1) 日本の総人口の推移と長期的な見通し	1
(2) 国の長期ビジョン	1
4. 滋賀県の人口	3
(1) 滋賀県の人口の推移	3
(2) 滋賀県の将来人口の推計	3
5. 日野町の人口	4
(1) 日野町の人口の推移	4
(2) 地区別の人口の推移	5
(3) 世帯数の推移	6
(4) 年齢3区分別人口の推移	7
(5) 自然増減の要因分析	8
(6) 社会増減の要因分析	10
(7) まとめ	25
6. 結婚・子育てに関する意識	26
(1) 結婚に関する意識	26
(2) 子育てに関する意識	29
(3) まとめ	31
7. 定住に関する意識	32
(1) 住民の定住意向	32
(2) 高校生（日野高校）の定住意向	33
(3) 高校生（日野高校）が望む日野町の将来	35
(4) まとめ	35
8. 日野町の産業と高校生の就職意向	37
(1) 日野町の産業	37
(2) 高校生（日野高校）の就職意向	39
(3) まとめ	40
9. 観光人口	41
(1) 観光人口の推移	41
10. 人口の現状分析等のまとめ	42
11. 将来人口の推計と分析	43
(1) 将来人口の推計	43
(2) 自然増減および社会増減の影響度	48
12. 人口減少と少子・高齢化が地域の将来に与える影響	49
13. 人口の将来展望	50
(1) 将来展望人口の推計	50

(2) 将来展望人口の見通し.....	54
(3) めざすべき将来の方向.....	56
(4) 将来展望人口.....	57
資料編.....	58

1. 人口ビジョンの位置づけ

本人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および滋賀県の人ロビジョンの趣旨を勘案し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

本人口ビジョンは、第5次日野町総合計画との整合を図るとともに、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基本としつつ、地方創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での基礎とするため策定しました。

2. 人口ビジョンの対象期間

本人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンおよび滋賀県の人ロビジョンとの整合を図るため、平成72（2060）年までとします。

3. 日本の総人口

（1）日本の総人口の推移と長期的な見通し

日本の総人口は、平成20（2008）年に1億2,808万人とピークをむかえ、その後、人口減少が続いており、人口減少社会が進行しています。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、平成72（2060）年に総人口が約8,700万人まで減少すると見通されています。

（図表3-1）

（2）国の長期ビジョン

ア）国の長期ビジョンの趣旨

国の長期ビジョンでは、若い世代の希望が実現され、出生率の向上を図ることなどにより、平成72（2060）年に1億人程度の人口を維持することをめざし、日本の人口動向を分析し、将来展望を示しています。

イ）人口の現状と影響

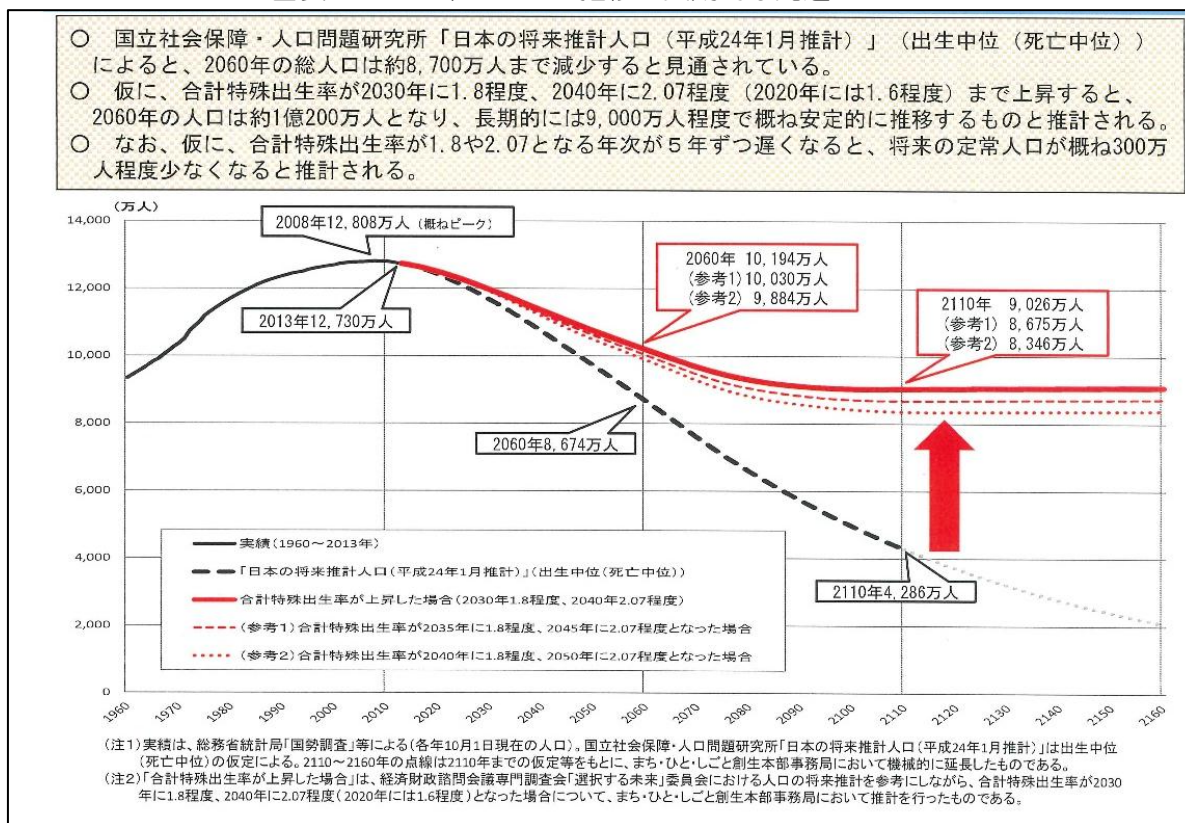
- 平成20（2008）年に始まった人口減少は、戦後の第1次および第2次ベビーブームの影響が無くなり、減少スピードは今後加速度的に進むとされています。
- 人口減少の状況は、東京都区部・中核市・特例市、人口5万人以下の地方都市、過疎地域の市町村によって大きく異なり、人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていくとされています。
- 人口減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れが懸念されています。
- 地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入しています。今後、更に東京への人口流入が拡大する可能性があると考えられています。
- 人口減少に歯止めをかけるには、各種の対策が出生率向上に結びつき、成果が挙がるまで一定の時間を要し、仮に出生率が向上したとしても、人口規模がおおむね安定して推移するまでには更に時間がかかるとされています。このことから、出生率が早く向上す

ればするほど、将来人口に与える効果が大きいとされています。

ウ) 国がめざす将来の方向

- 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することとされています。
- 国民の地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現するとしています。
- 人口減少の克服、地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要があるとしています。
- 以下の中長期的な政策目標を提示しています。
 - ① 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ② 東京圏への人口の過度の集中の是正
 - ③ 地域の特性に即した地域課題の解決
- 地域住民の参加のもとでの、地方の発意と自主的な取り組みを基本とし、国が様々な面で支援していくとしています。

図表3-1 日本の人口の推移と長期的な見通し



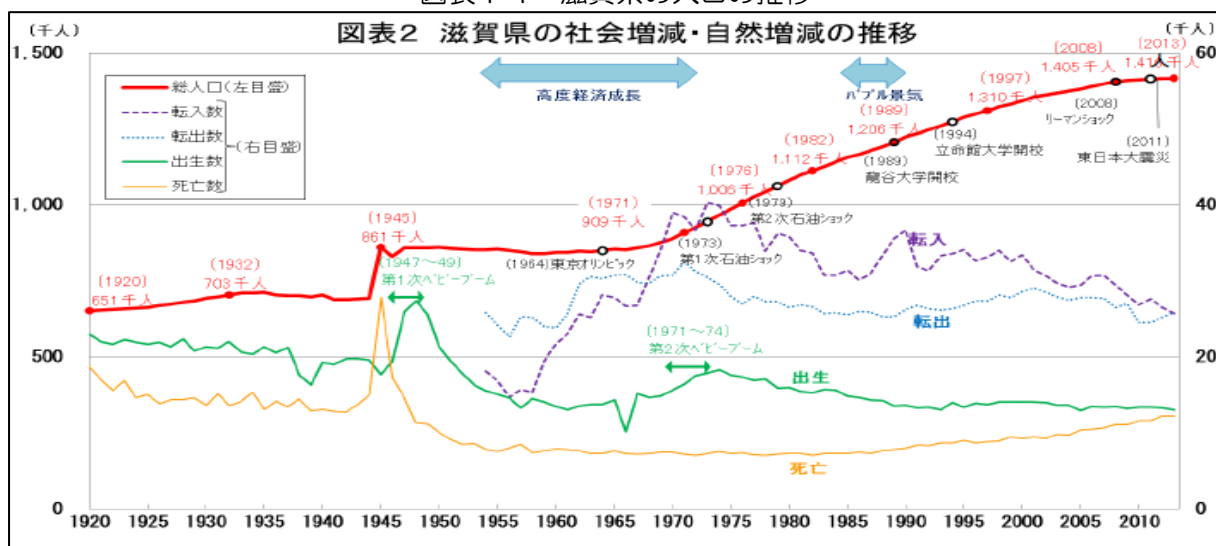
出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

4. 滋賀県の人口

(1) 滋賀県の人口の推移

滋賀県の人口は、高度経済成長期の終盤期頃から、高速交通体系の充実、京阪神大都市圏域の周辺地域としての大規模な宅地開発と企業誘致、さらに、大学誘致により、近畿では唯一、一貫して増加傾向にありましたが、平成26（2014）年には、48年ぶりに前年を下回り、滋賀県も人口減少の局面に入ったとみられています。

図表4-1 滋賀県の人口の推移



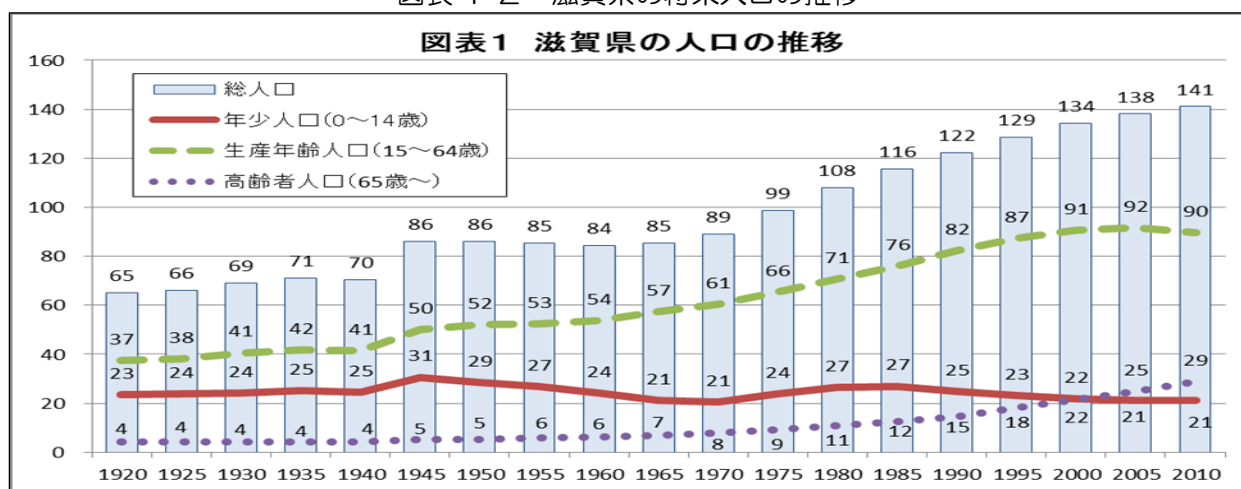
出典：人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略

(2) 滋賀県の将来人口の推計

滋賀県の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースにこのままの状態では、平成52（2040）年に約130万9千人、平成72（2060）年に約112万7千人になると予想されます。このような状況中で、人口減少の流れを押しとどめ、豊かな滋賀をつくるため将来的な人口を平成52（2040）年に約137万人、平成72（2060）年に約129万人を確保して人口構成が安定することをめざしています。

また、滋賀県では、平成32（2020）年に出生数13,000人とし、その水準を維持し、平成37（2025）年に出生率を1.8以上にするとともに、転出超過が続くと見込まれる20～24歳の社会増減を平成32（2020）年に0（ゼロ）とすることをめざしています。

図表4-2 滋賀県の将来人口の推移



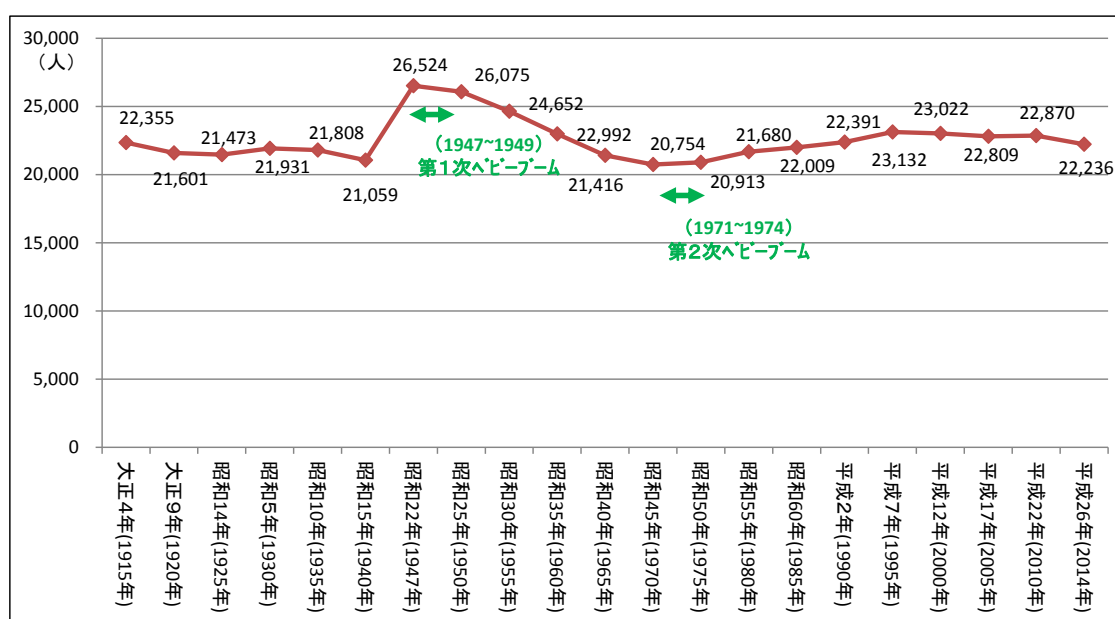
出典：人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略

5. 日野町の人口

(1) 日野町の人口の推移

日野町の人口は、戦後の一時期を除いては明治時代以降安定した人口で推移してきました。昭和22（1947）年の26,524人がピークで、昭和45（1970）年に最も人口が減少し、平成7（1995）年までは緩やかに人口が増えましたが、その後人口減少傾向となって、平成26（2014）年の人口は22,236人となっています。このように、日野町の人口の推移は、滋賀県の人口の推移とは異なった経過をたどってきました。（図表5-1）

図表5-1 日野町の人口の推移



出典：国勢調査（総務省）、26年（2014年）は、住民基本台帳

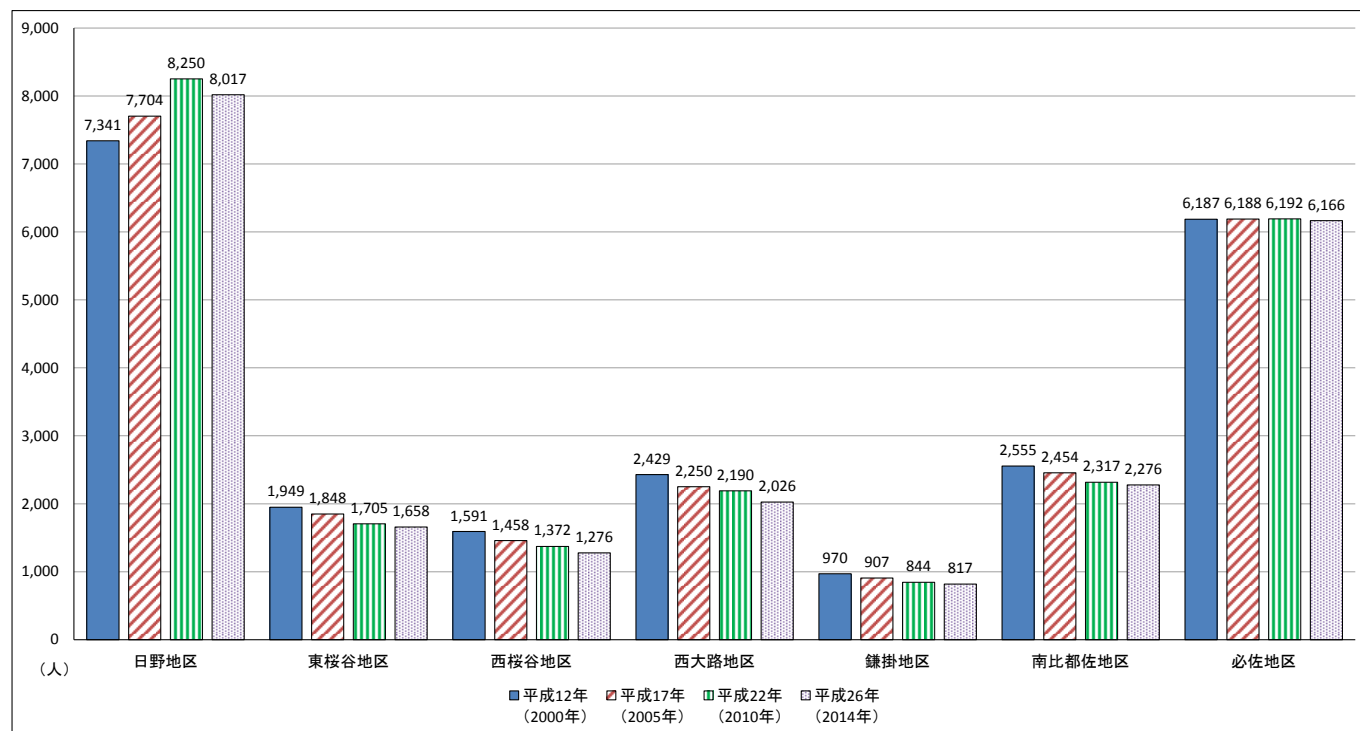
※住民基本台帳は、国勢調査の基準日（10月1日）で集計しています。

(2) 地区別の人口の推移

日野町の地区別人口を平成12(2000)年から平成26(2014)年でみると、人口の増減に3つのパターンがみられます。

パターン1(日野地区)では、増加がみられ、パターン2(東桜谷地区、西桜谷地区、西大路地区、鎌掛地区、南比都佐地区)では、一貫して減少が続き、パターン3(必佐地区)では、横ばいとなっています。(図表5-2)

図表5-2 日野町の地区別人口の推移



出典：国勢調査（総務省）、26年（2014年）は、住民基本台帳

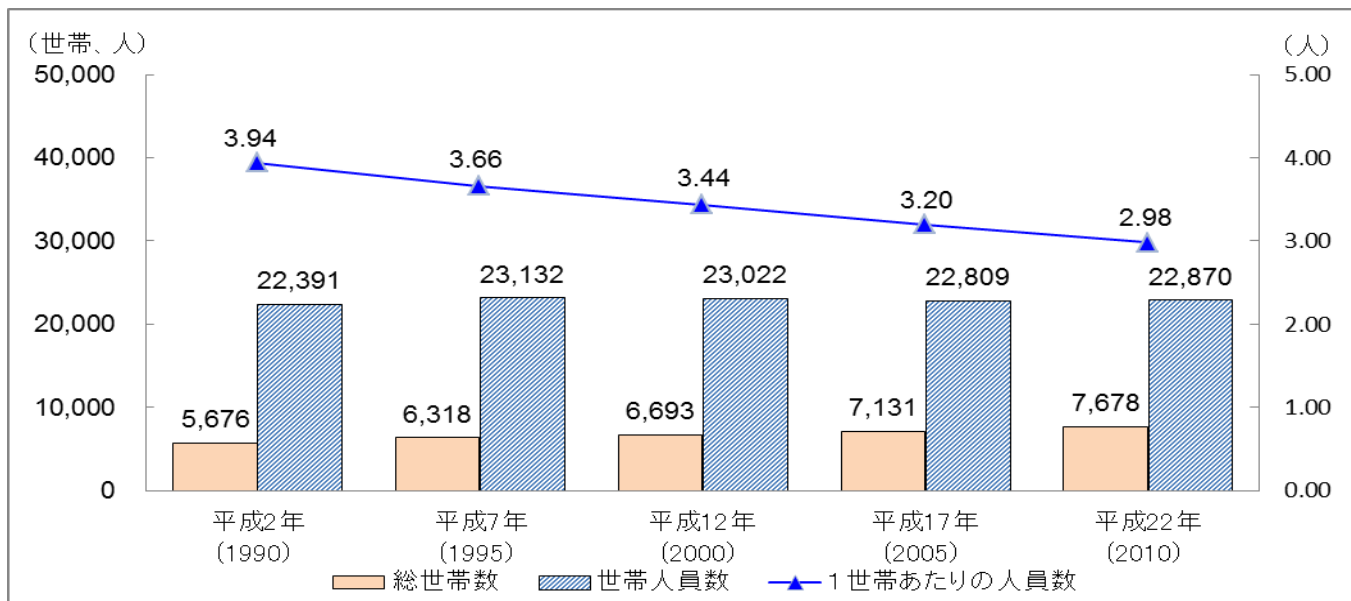
※住民基本台帳は、国勢調査の基準日（10月1日）で集計しています。

(3) 世帯数の推移

世帯数は、平成2（1990）年（5,676世帯）から平成22（2010）年（7,678世帯）の約20年間で35.3%増加していますが、1世帯当たりの人数は、平成2（1990）年の3.94人から平成22（2010）年の2.98人と大幅に減少して、核家族化が進むとともに単身世帯が増加しています。（図表5-3）

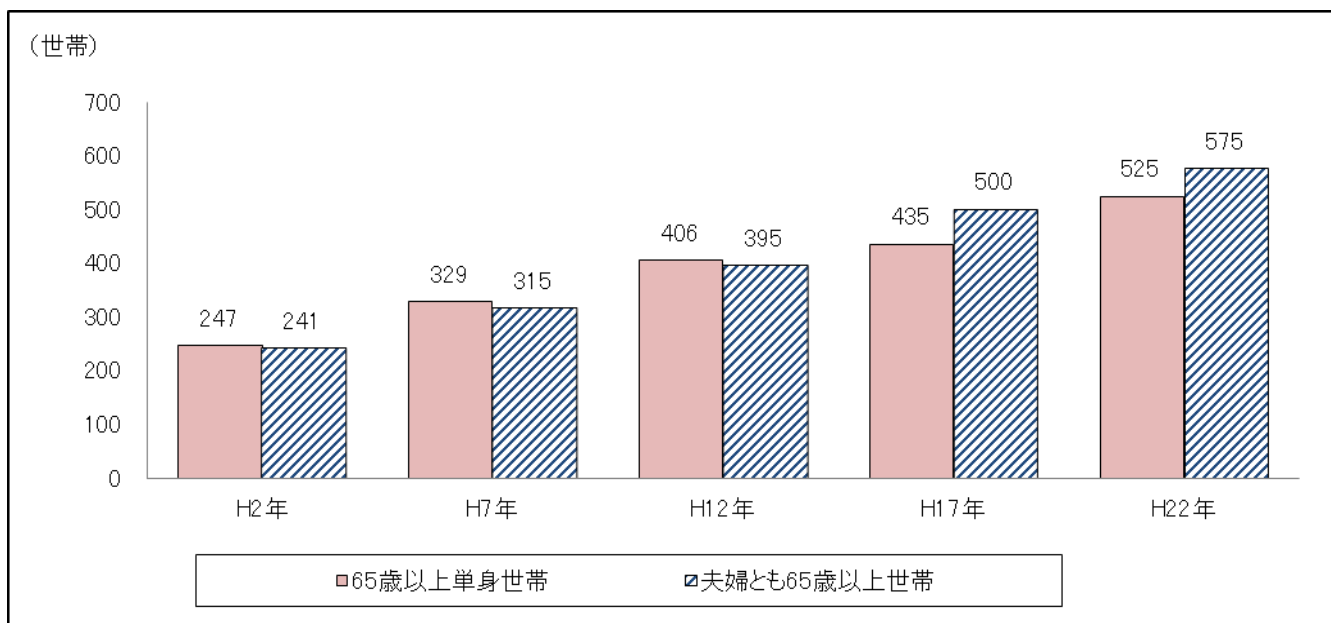
また、高齢者世帯は、平成2（1990）年から平成22（2010）年の20年間で、約2倍に増加しています。（図表5-4）

図表5-3 日野町の世帯数と1世帯当たり人数の推移



出典：国勢調査（総務省）

図表5-4 日野町の高齢者世帯数の推移



出典：国勢調査（総務省）

(4) 年齢3区分別人口の推移

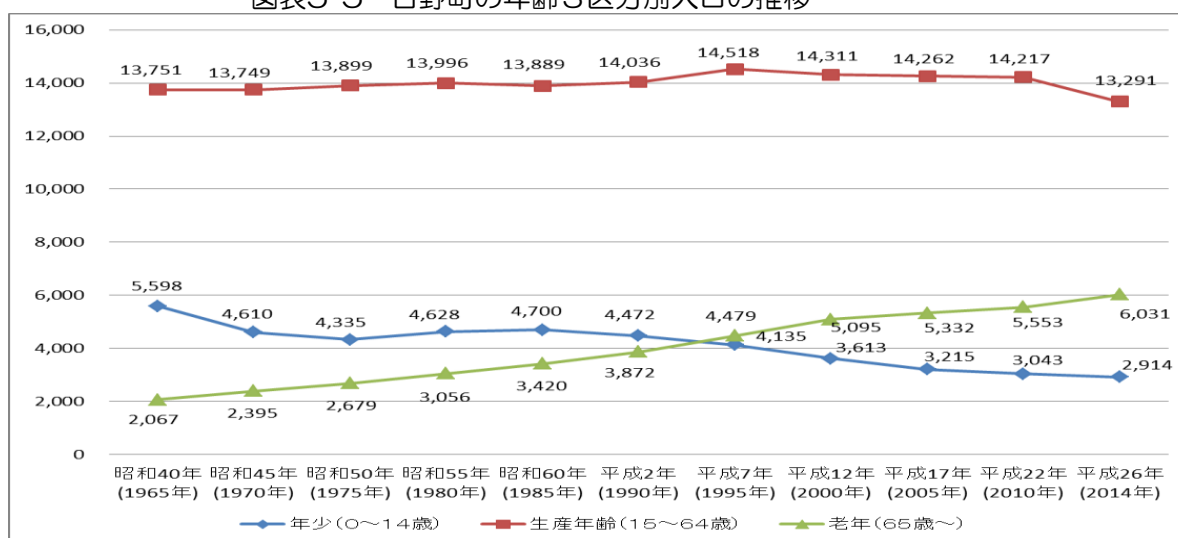
生産年齢人口※1は、昭和60（1985）年までは13,000人台で推移し、平成7（1995）年にピークを迎え、その後減少に転じています。また、年少人口※1は、年々減少を続けている一方で、老年人口※1は、年々増加を続け、平成7（1995）年からは年少人口を上回っています。（図表5-5）

高齢化率※2は、昭和40（1965）年では9.7%で1割（10人に1人未満）を下回っていましたが、年々増加し、平成26（2014）年では27.1%と4人に1人以上が高齢者となり、高齢化社会に突入しています。（図表5-6）

※1 年少人口は0～14歳の人口。生産年齢人口は15～64歳の人口。老年人口は、65歳以上の人口。

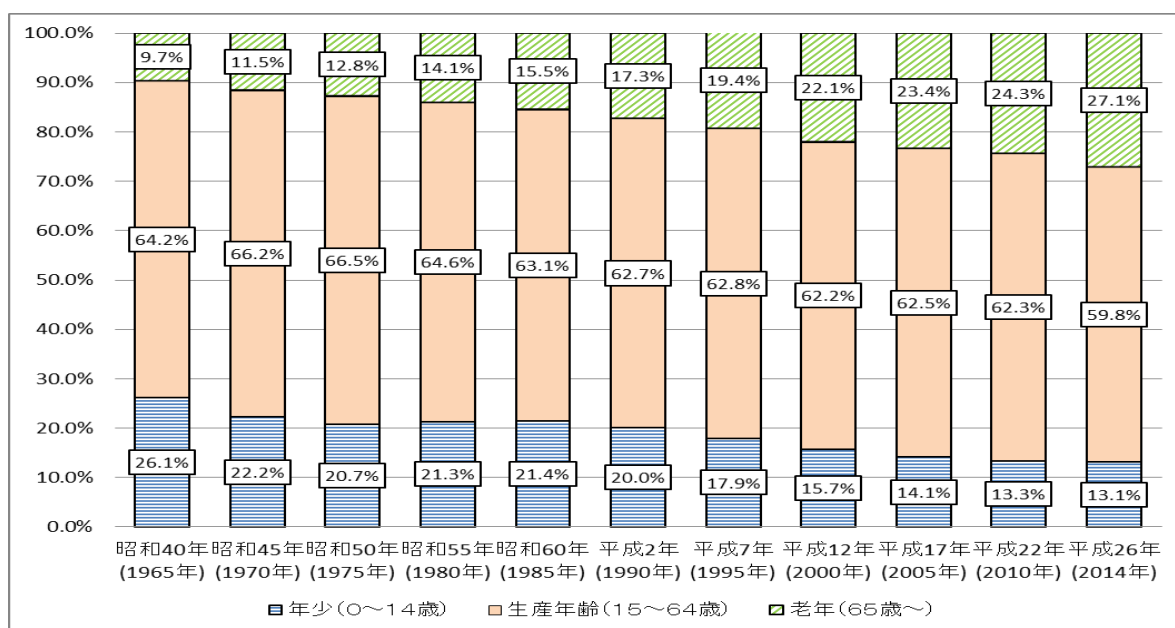
※2 高齢化率：老年人口の全人口に対する比率

図表5-5 日野町の年齢3区分別人口の推移



出典：国勢調査（総務省）、住民基本台帳（住民課）

図表5-6 日野町の年齢3区分別人口比率推移



出典：国勢調査（総務省）、住民基本台帳（住民課）

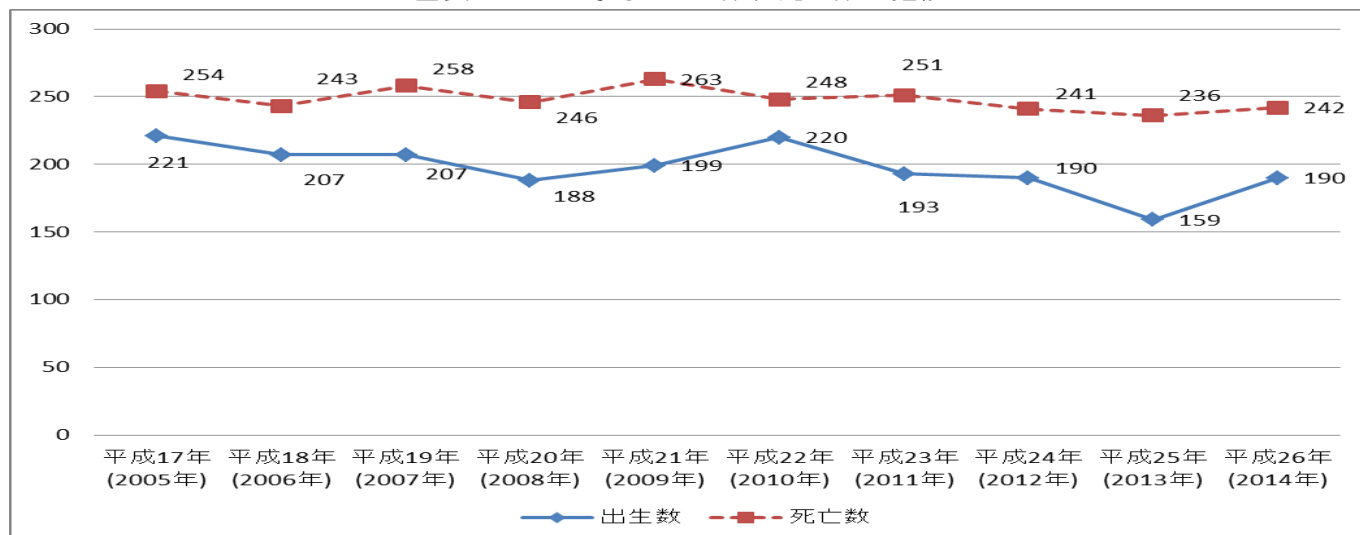
(5) 自然増減の要因分析

ア) 出生数、死亡数の推移

自然増減^{※3}については、過去10年をみると死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。(図表5-7)

※3 自然増減：出生と死亡による人口の増減

図表5-7 日野町の出生数、死亡数の推移



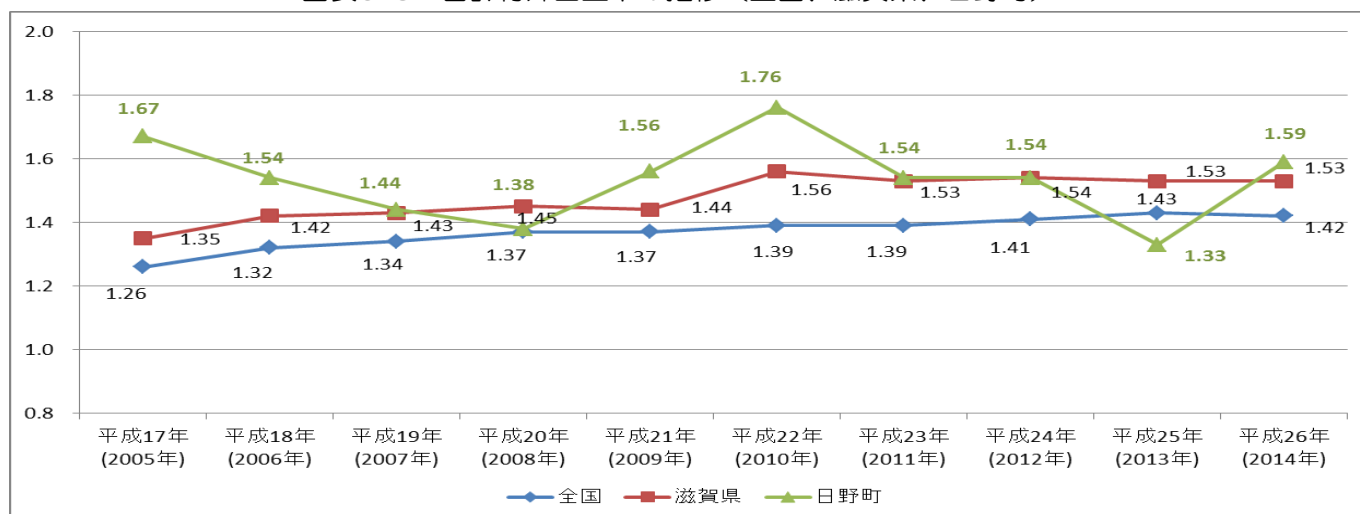
出典：住民基本台帳（住民課）

イ) 合計特殊出生率の推移

日野町の合計特殊出生率^{※4}は、概ね全国平均を上回っています。平成26（2014）年についても、全国平均および滋賀県平均を上回り、日野町の合計特殊出生率は、1.59（独自推計）となっています。（図表5-8）

※4 合計特殊出生率は、15～49歳一人の女性が一生に産む子どもの平均数で、人口を維持するためには2.07が必要とされています。

図表5-8 合計特殊出生率の推移（全国、滋賀県、日野町）



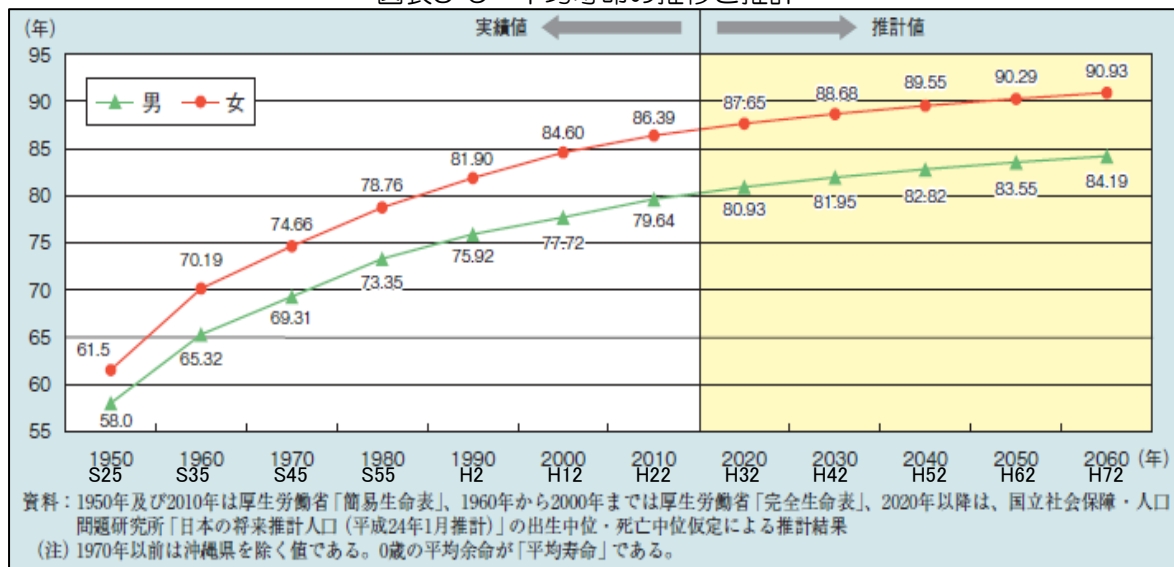
出典：人口動態統計（厚生労働省）、東近江健康福祉事務所（東近江保健所）各年度事業年報、26年（2014）の日野町は独自推計

ウ) 平均寿命

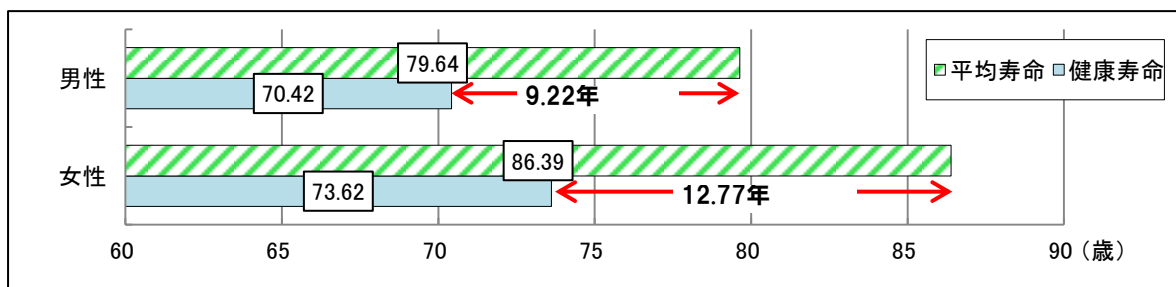
平均寿命は医学の進歩等により延び続け、全国では、平成22(2010)年に男性79.6年、女性86.4年となっています。更に平成72(2060)年には、男性84.2年、女性90.9年に到達するものと見込まれます。(図表5-9) 平均寿命と健康寿命(心身ともに自立し、健康的に生活できる期間)との差は、日常生活に制限のある「不健康な期間」を意味します。平成22(2010)年において、この差は男性9.22年、女性12.77年でした。(図表5-10)

日野町の平均寿命は、平成22(2010)年に男性81.0年、女性86.1年となっており、男性は、全国、滋賀県の値を上回っていますが、女性は、全国、滋賀県の値を下回っています。(図表5-11)

図表5-9 平均寿命の推移と推計

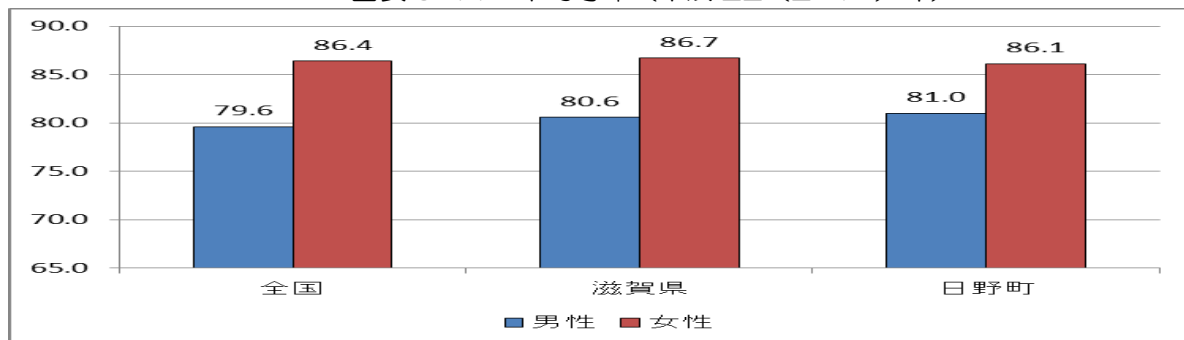


図表 5-10 平均寿命と健康寿命の差 (平成 22(2010)年)



出典：平成 24 年版高齢社会白書 (内閣府)

図表 5-11 平均寿命 (平成 22 (2010) 年)



出典：国勢調査

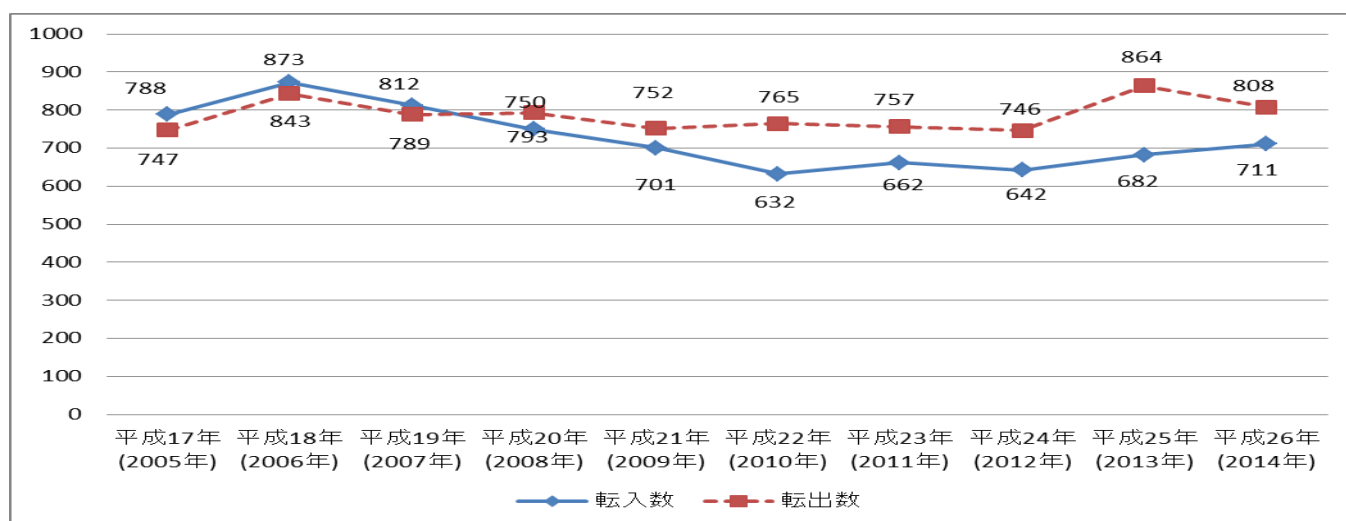
(6) 社会増減の要因分析

ア) 転入数、転出数の推移

社会増減^{※5}については、平成17(2005)年から平成19(2007)年までの間は、転入数が転出数を上回っている社会増の状況にありましたが、平成20(2008)年以降は、転出数が転入数を上回る社会減の状況が継続し、その差が広まる傾向にあります。(図表5-12)

※5 社会増減：転入と転出による人口の増減

図表5-12 日野町の転入数、転出数の推移

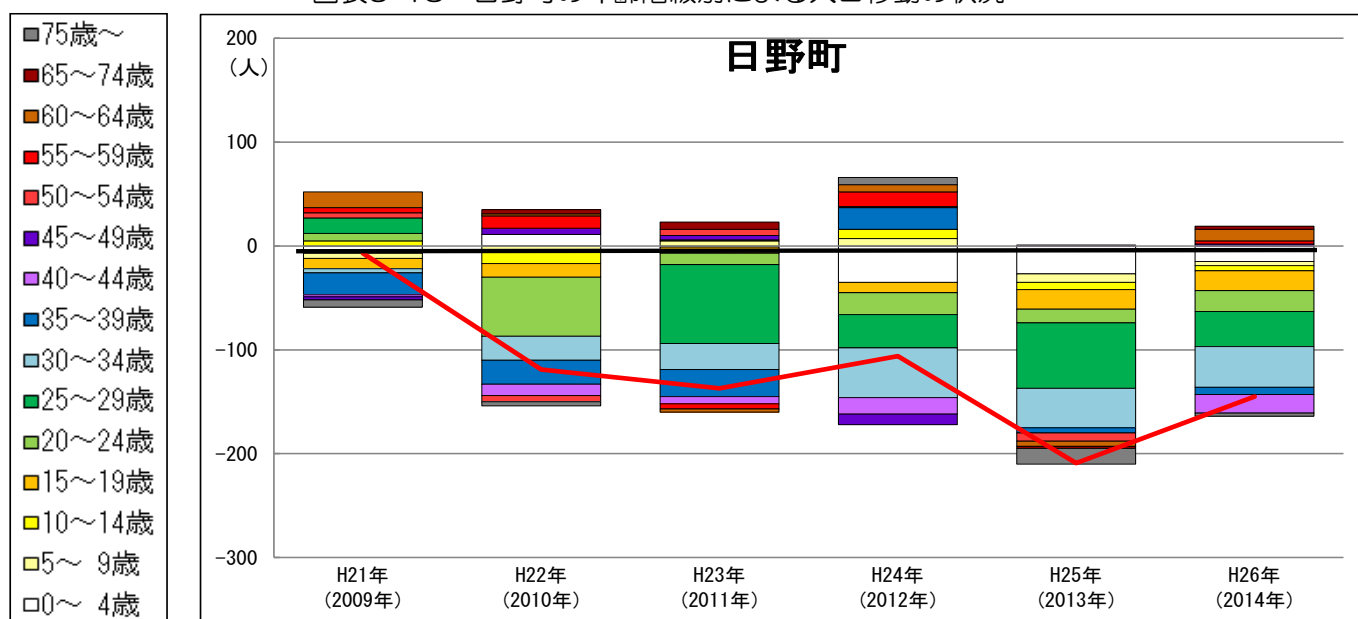


出典：住民基本台帳（住民課）

イ) 年代別の転入・転出の状況

年代別に転入数から転出数を引いてみると、0～4歳の幼児、15～39歳の年代層が転出超過となっており、特に男女共、25～34歳の年代層が大きく転出超過になっています。(図表5-13)

図表5-13 日野町の年齢階級別による人口移動の状況



出典：滋賀県推計人口年報

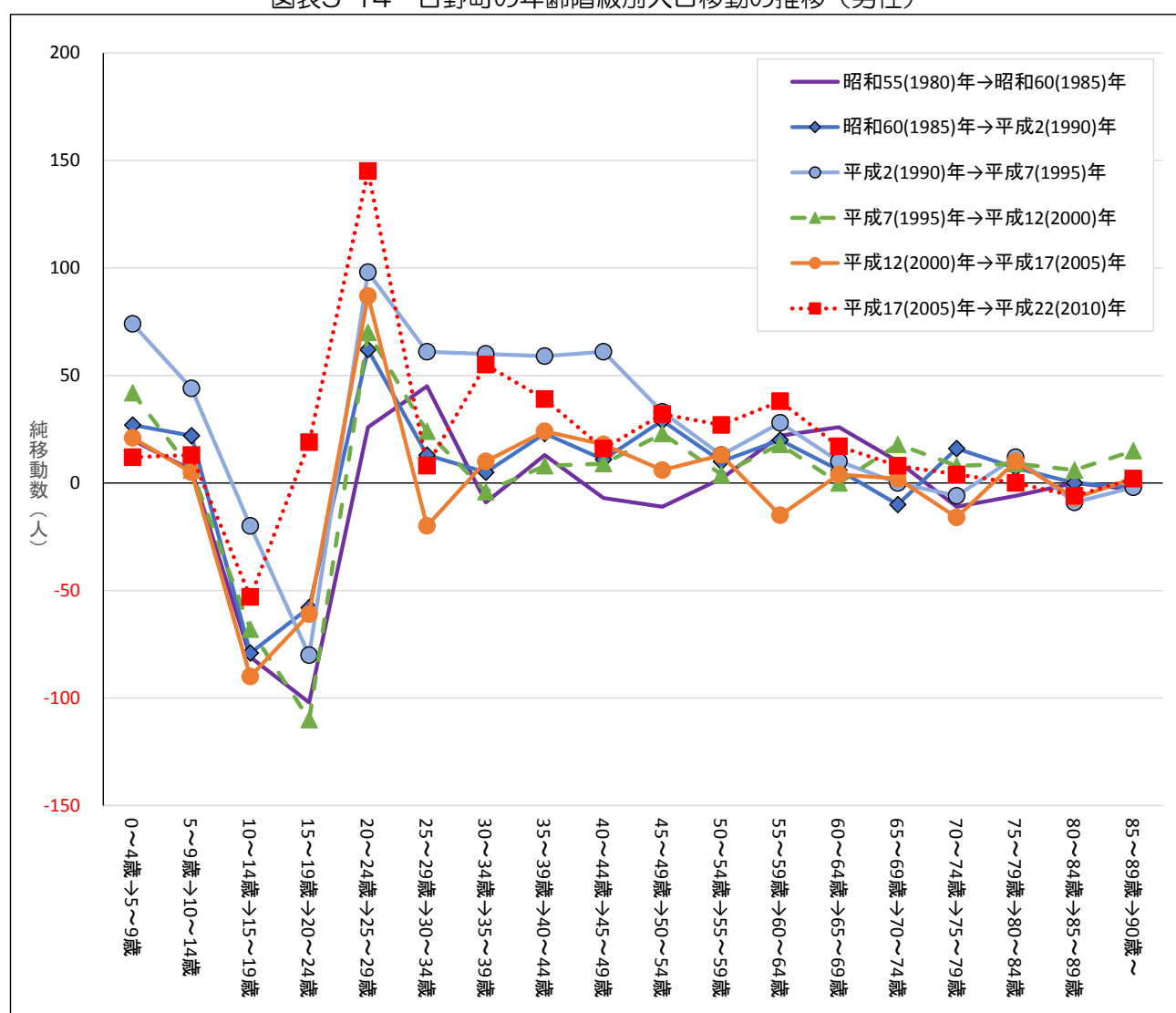
ウ) 年齢階級別人口移動の推移

年齢階級ごとの人口移動の推移を国勢調査でみると、15～19歳の年代が5年後に20～24歳（15～19歳→20～24歳）となる年代の移動について、男性は平成17(2005)年まで転出超過でしたが、平成17(2005)年以降は転入超過となりました。（図表5-14）しかし、女性は平成17(2005)年以降さらに転出超過が進みました。（図表5-15）

また、20～24歳の年代が5年後に25～29歳（20～24歳→25～29歳）となる年代の移動については、男性は平成17(2005)年以降さらに転入超過が進みました。（図表5-14）女性は、平成17(2005)年以降に初めて転入超過となりました。（図表5-15）

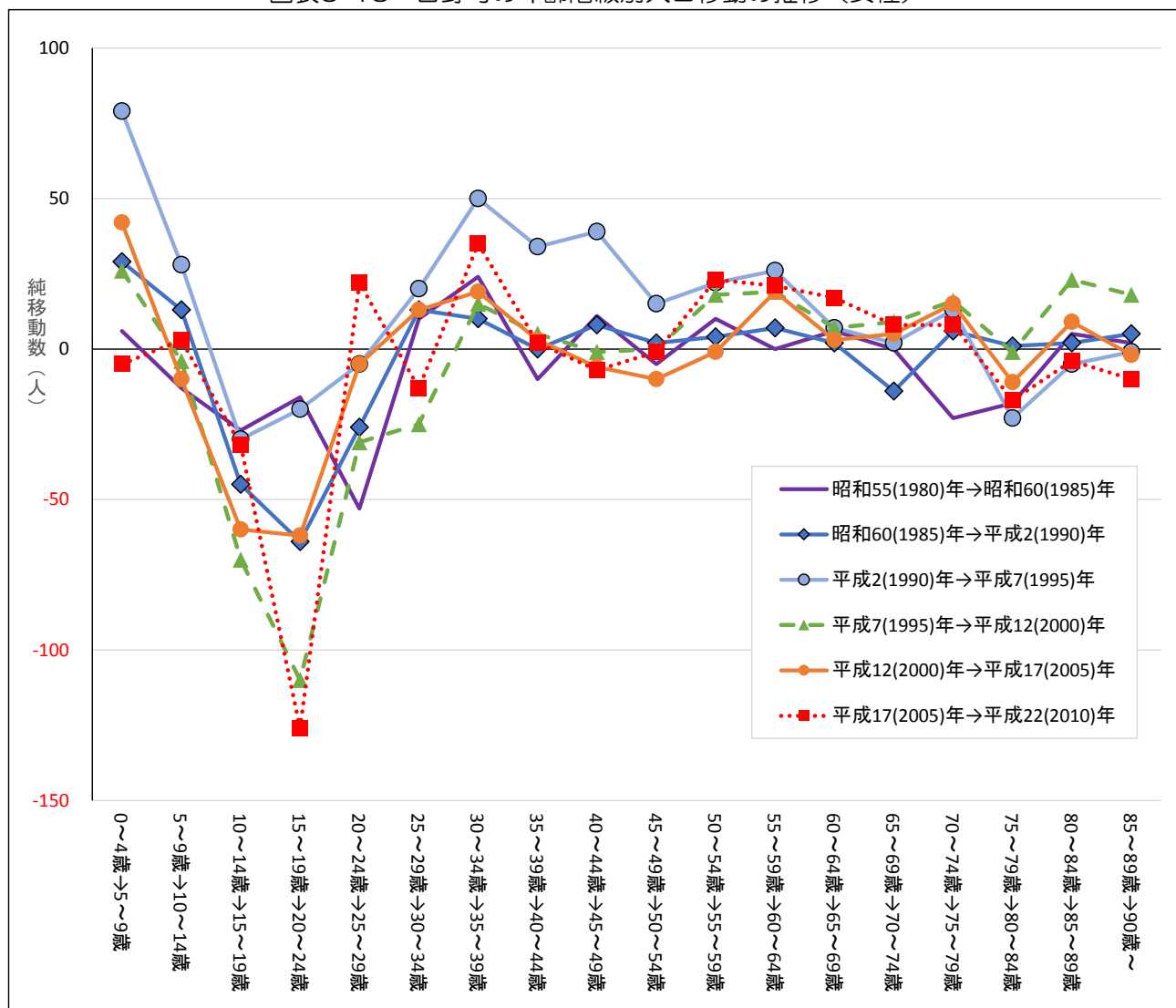
この結果から、高校卒業後に就職や進学により他市町へ転出される人が多いものの、数年後にはある程度帰って来られていることが推測されます。特に男性の25～29歳の年代については、就労のため町外からの新規転入者も多く含まれていると考えられます。

図表5-14 日野町の年齢階級別人口移動の推移（男性）



出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

図表5-15 日野町の年齢階級別人口移動の推移（女性）

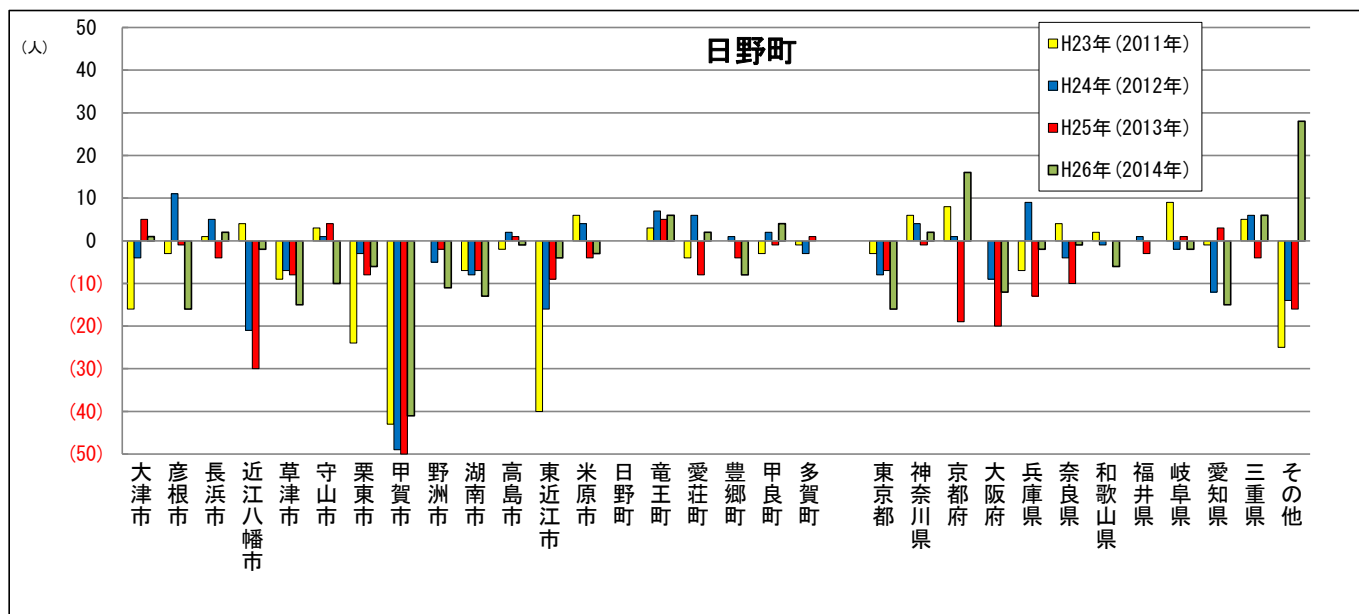


出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

工) 日野町との地域別人口移動の状況

地域別に転入数から転出数を引いてみると、直近4年間（平成23（2011）～26（2014）年）の県内市町別の移動状況では、甲賀市、東近江市、近江八幡市、草津市、栗東市、湖南市に対して大きく転出超過となっています。また、県外では、東京都、大阪府、奈良県、愛知県に対して転出超過となっています。（図表5-16）

図表5-16 日野町との地域別人口移動の状況



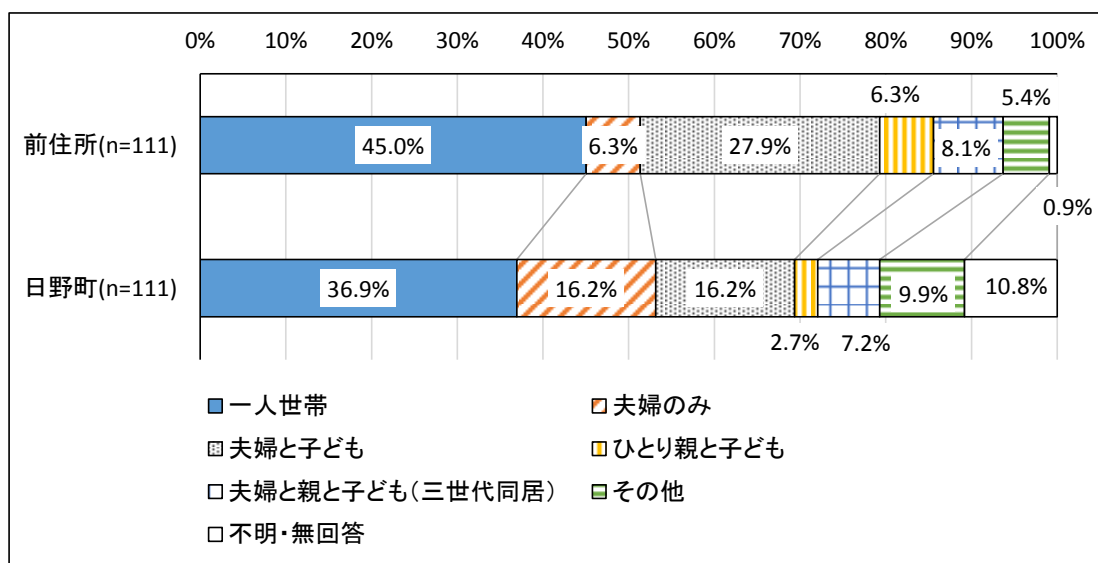
出典：滋賀県推計人口年報

オ) 転入・転出による世帯構成の変化

ここからは、日野町が独自に行った転入者と転出者へのアンケート集計結果をみてみます。
(住民課窓口での調査平成27年3月～7月実施)

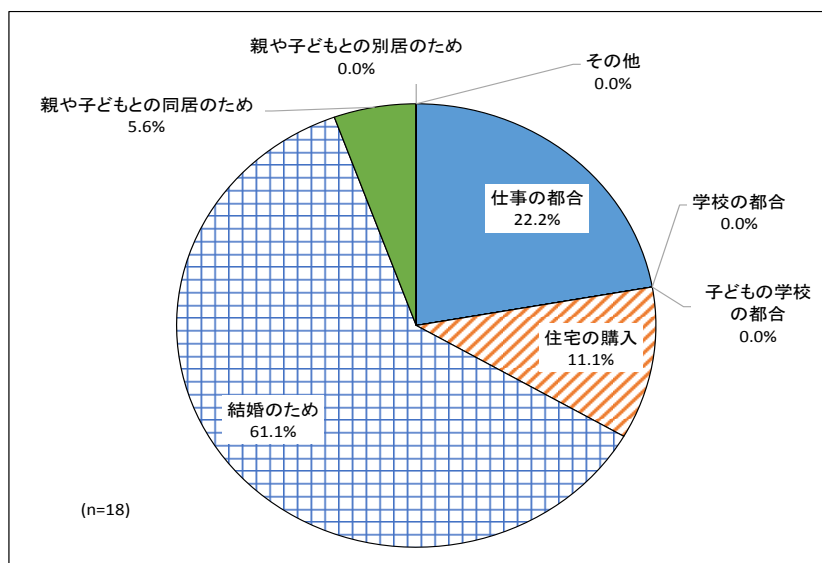
日野町に転入される前住所での世帯構成は、「一人世帯」が45.0%、「夫婦と子ども」が27.9%と割合が大きいです。日野町への転入後の世帯構成では、「一人世帯」、「夫婦と子ども」の割合が減少し、「夫婦のみ」の割合が多くなっています。さらに「夫婦のみ」の転入理由をみると、「結婚のため」が最も多く、次いで「仕事の都合」となっており、結婚を機会に転入していることが伺えます。(図表5-17、5-18)

図表5-17 転入前後の世帯構成



出典：転入・転出アンケート

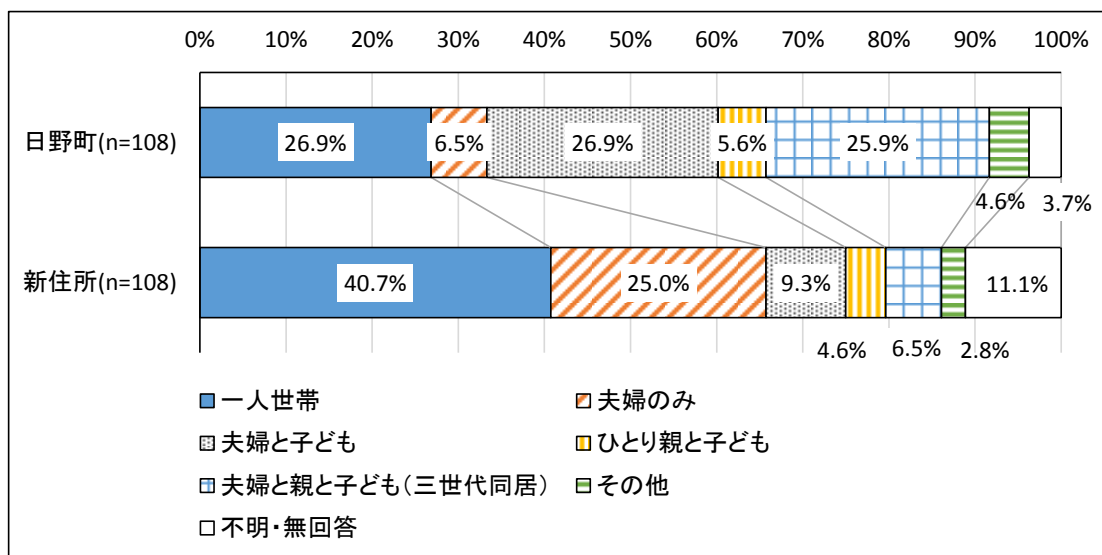
図表5-18 転入後の「夫婦のみ世帯」の転入理由



出典：転入・転出アンケート

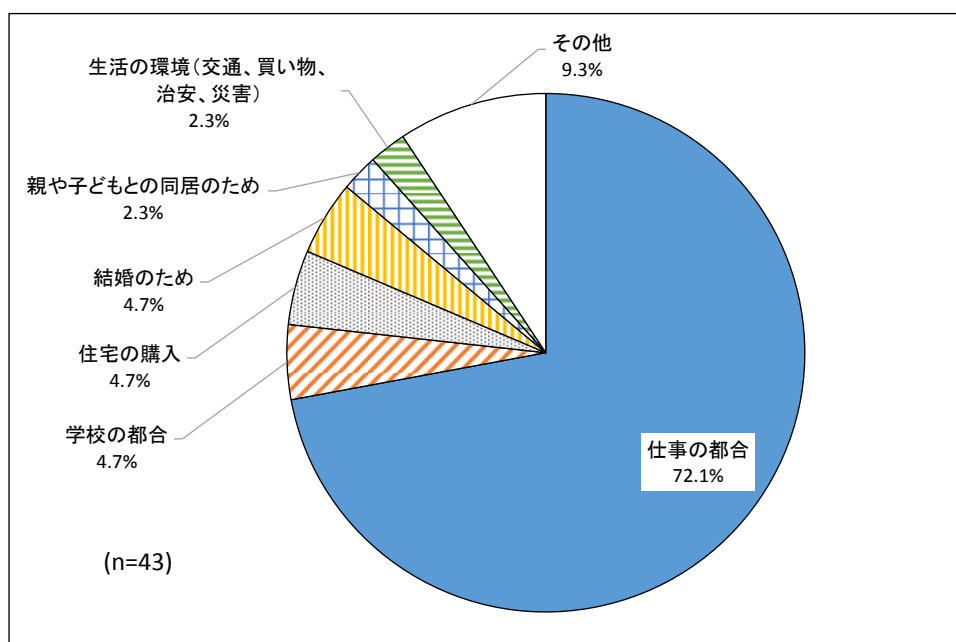
転出後の世帯構成は、日野町在住時の世帯構成に比べ、「一人世帯」、「夫婦のみ」の割合が多くなっています。さらに、「一人世帯」の転出理由をみると「仕事の都合」が72.1%となっています。また、「夫婦のみ世帯」の転出理由では、「結婚のため」が92.6%とほとんどを占めています。（図表5-19～5-21）

図表5-19 転出前後の世帯構成



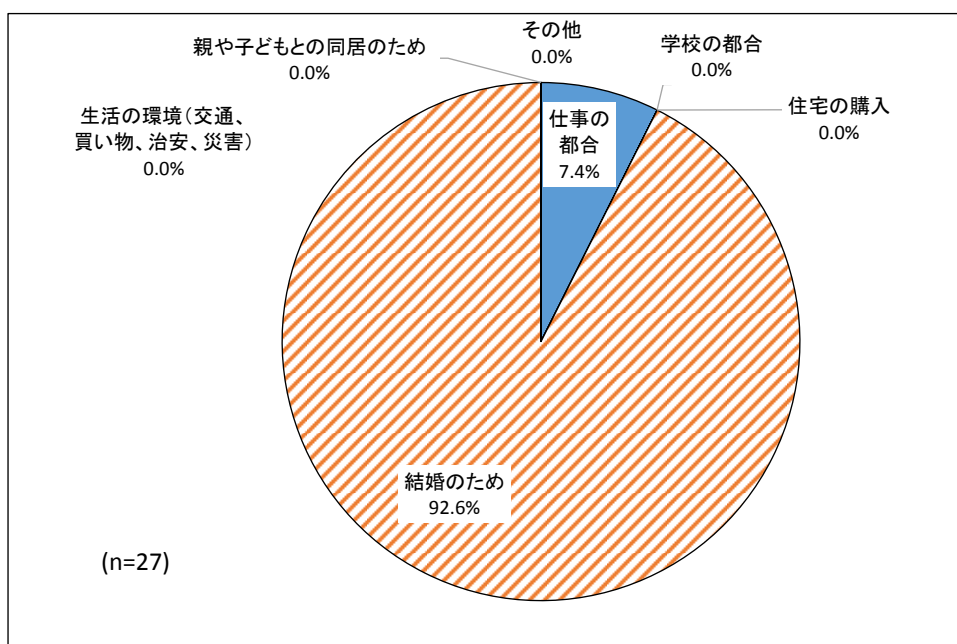
出典：転入・転出アンケート

図表5-20 転出後「一人世帯」の転出理由



出典：転入・転出アンケート

図表5-21 転出後「夫婦のみ世帯」の転出理由

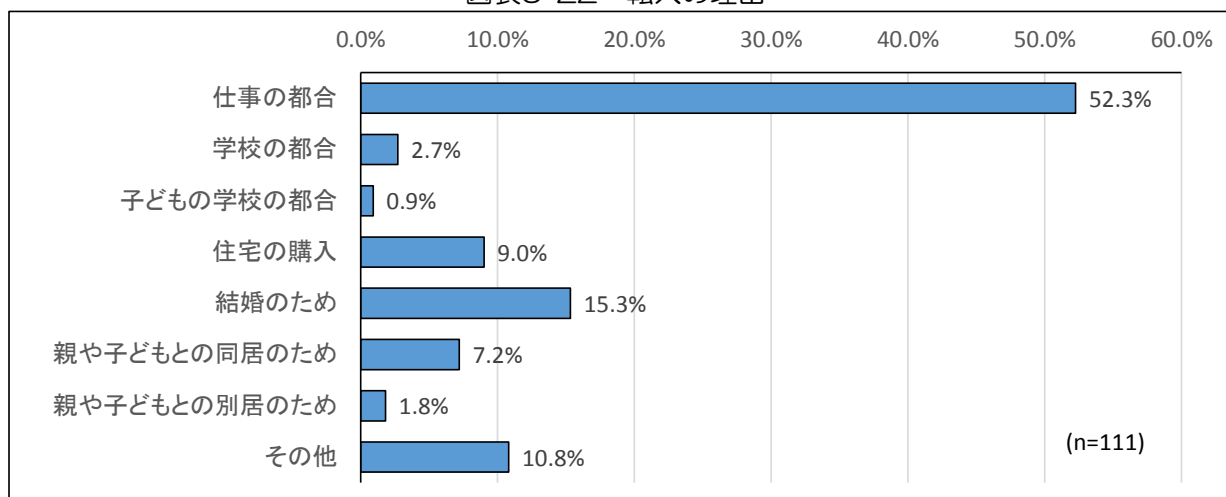


出典：転入・転出アンケート

カ) 転入・転出の理由

転入の理由は、「仕事の都合」が52.3%と最も多く、次いで「結婚のため」が15.3%、「その他」が10.8%、「住宅の購入」が9.0%となっています。(図表5-22)

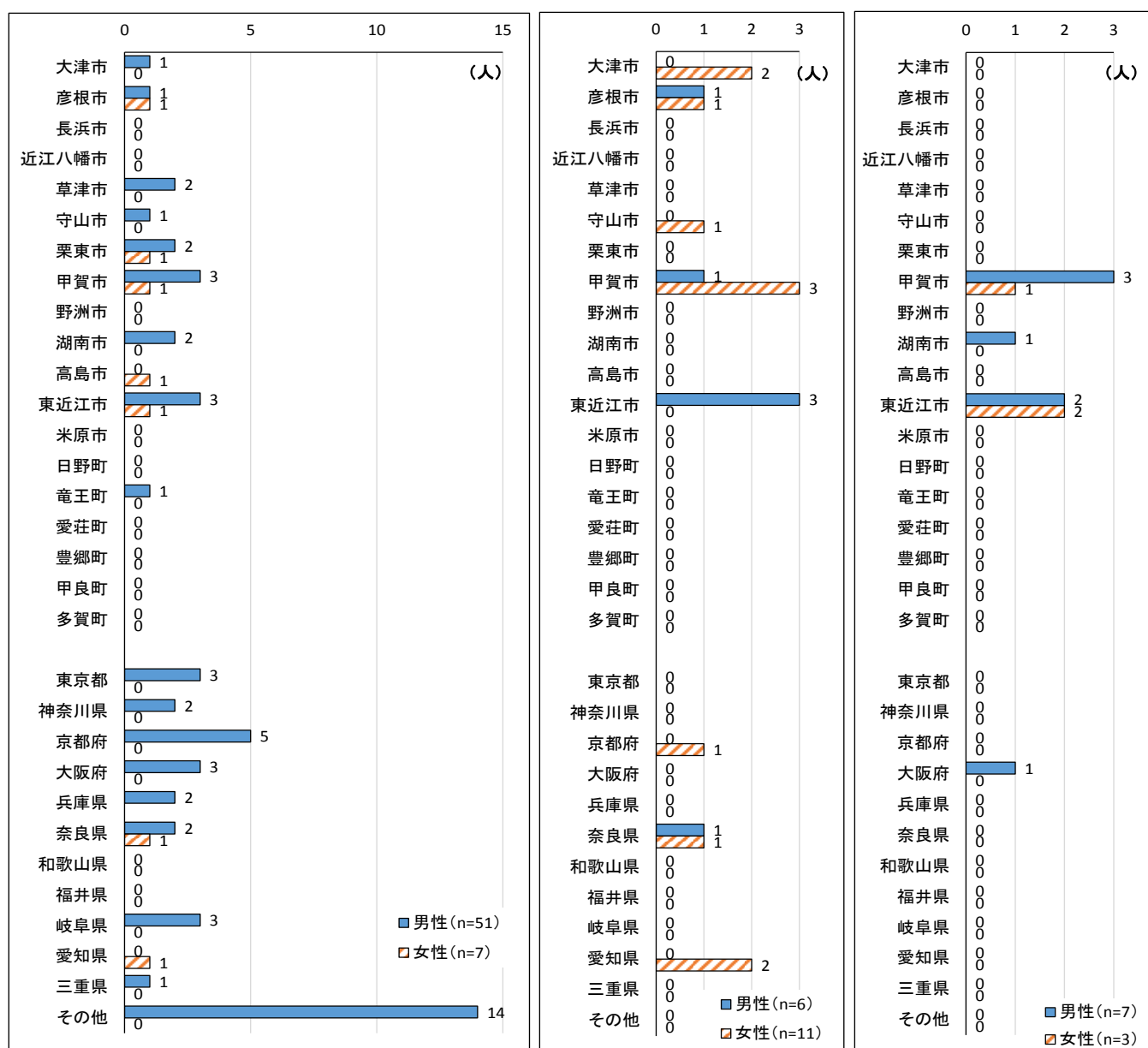
図表5-22 転入の理由



出典：転入・転出アンケート

転入の理由が異なることにより、転入前住居に傾向があるのかを確認するために集計をすると、最も回答が多い「仕事の都合」をみると、男性では、東近江市、甲賀市、京都府、大阪府、東京都、岐阜県からの転入がある傾向となっています。女性は、ほとんどが滋賀県内となっています。次に、転入の理由が「結婚のため」では、男性では、東近江市、女性では、甲賀市からの転入がある傾向となっています。転入の理由が「住宅の購入」では、男性では、甲賀市、女性では、東近江市からの転入がある傾向となっています。このことから、転入の理由によらずに甲賀市と東近江市からの転入が、「仕事の都合」については県外からの転入も多い傾向となっています。（図表5-23）

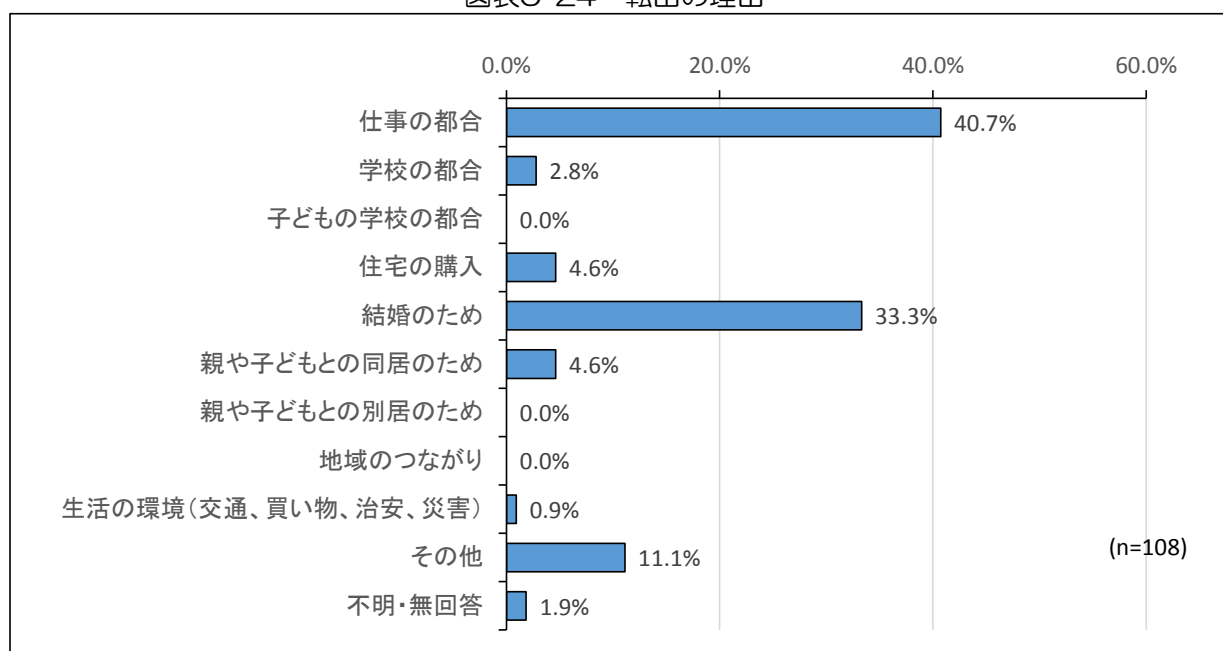
図表5-23 転入の理由別の性別・転入前居住地別内訳
 (理由=仕事の都合) (理由=結婚のため) (理由=住宅の購入)



出典：転入・転出アンケート

転出の理由では、「仕事の都合」が40.7%と最も多く、次いで「結婚のため」が33.3%となっています。（図表5-24）

図表5-24 転出の理由

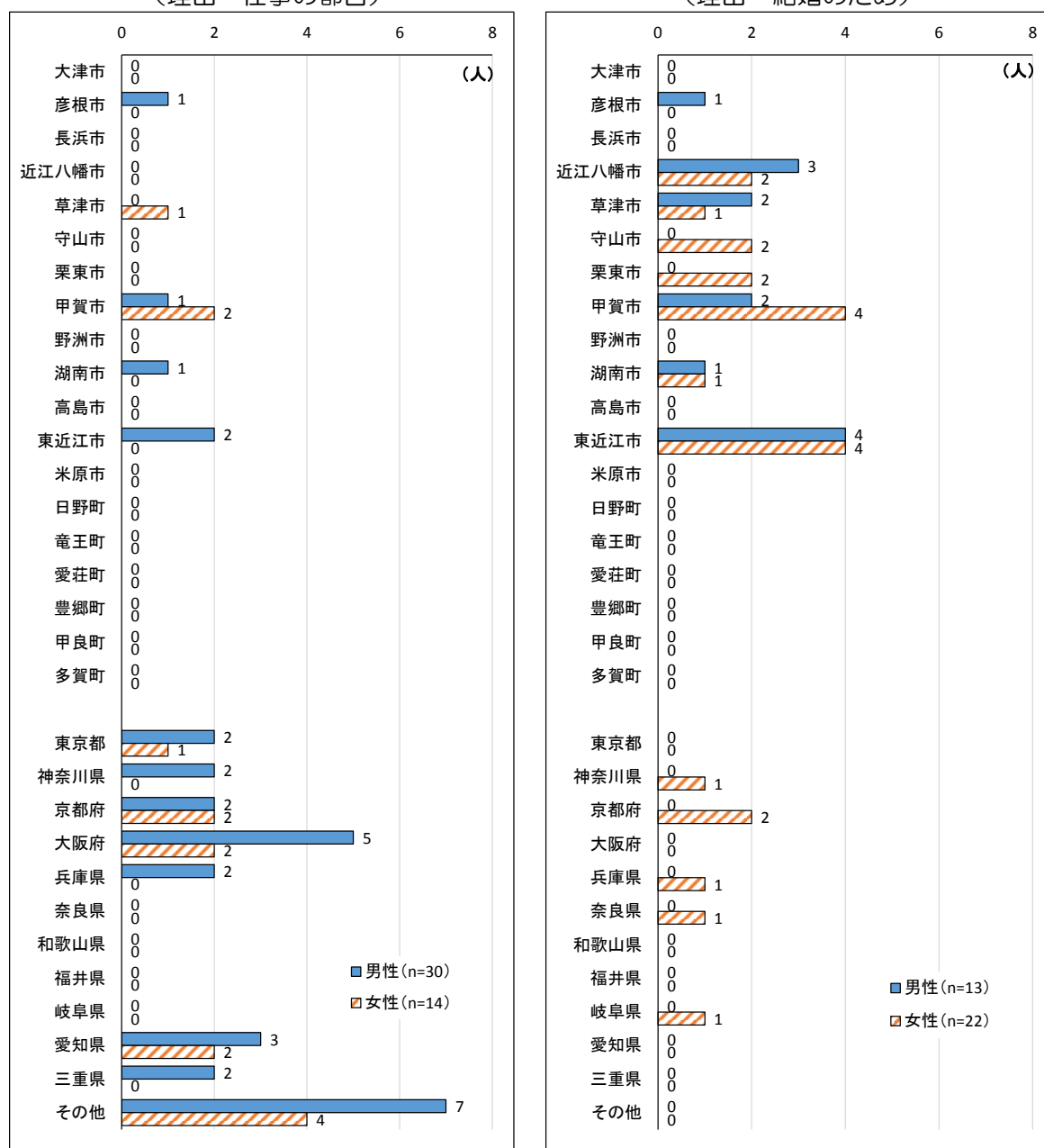


出典：転入・転出アンケート

転出の理由が異なることにより、転出先住居に傾向があるのかを確認するために集計をすると、最も回答が多い「仕事の都合」をみると、男性では、滋賀県内の他、大阪府、愛知県など、女性では、滋賀県内の他、京都府、大阪府などへの転出がある傾向となっています。

次に、転出の理由が「結婚のため」では、男性では、東近江市、近江八幡市、女性では東近江市、甲賀市への転出がある傾向となっています。このことから、「仕事の都合」により転出する場合は、県外への転出、「結婚のため」の場合は、滋賀県内への転出が多い傾向となっています。（図表 5-25）

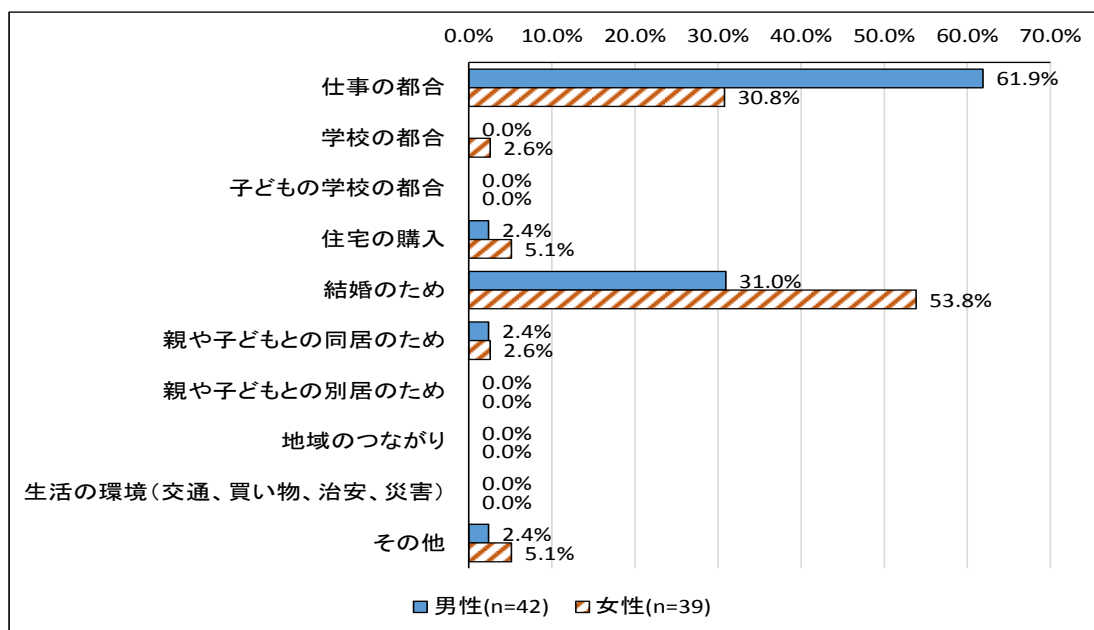
図表5-25 転出の理由別の性別・転入前居住地別内訳
(理由=仕事の都合) (理由=結婚のため)



出典：転入・転出アンケート

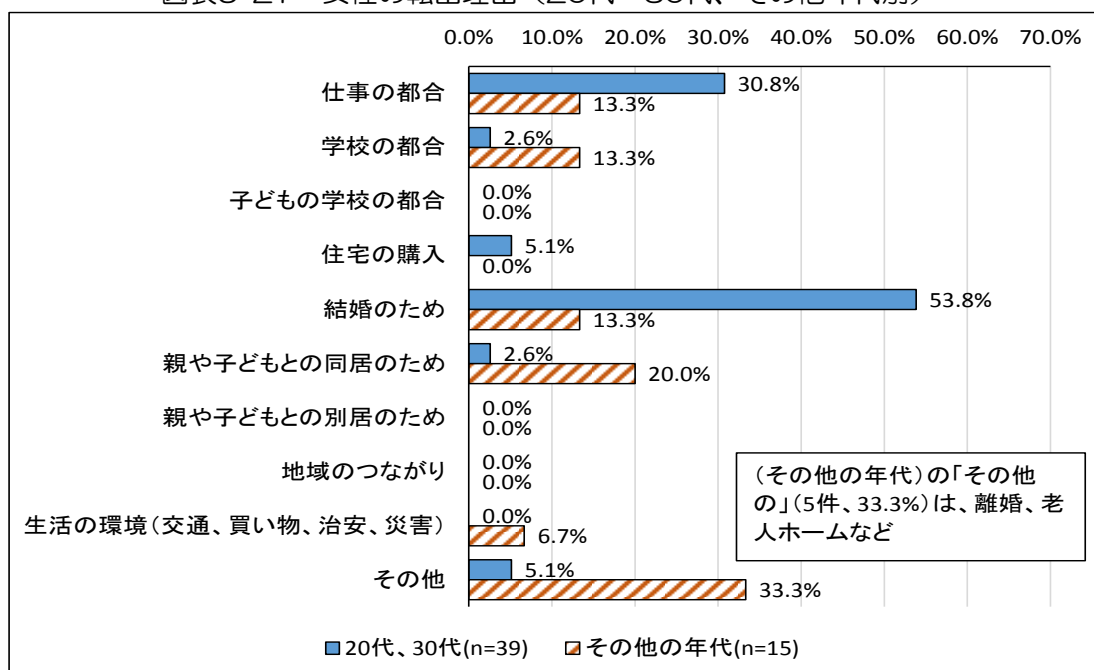
転出の理由を、20代と30代で見ると、男性では「仕事の都合」が61.9%と最も多く、女性では「結婚のため」が53.8%と最も多くなっています。（図表5-26）また、女性の転出理由を年代で見ると、20代、30代では、他の年代に比べて「結婚のため」が53.8%と特に多くなっています。（図表5-27）

図表5-26 20代、30代の転出理由（男女別）



出典：転入・転出アンケート

図表5-27 女性の転出理由（20代・30代、その他年代別）

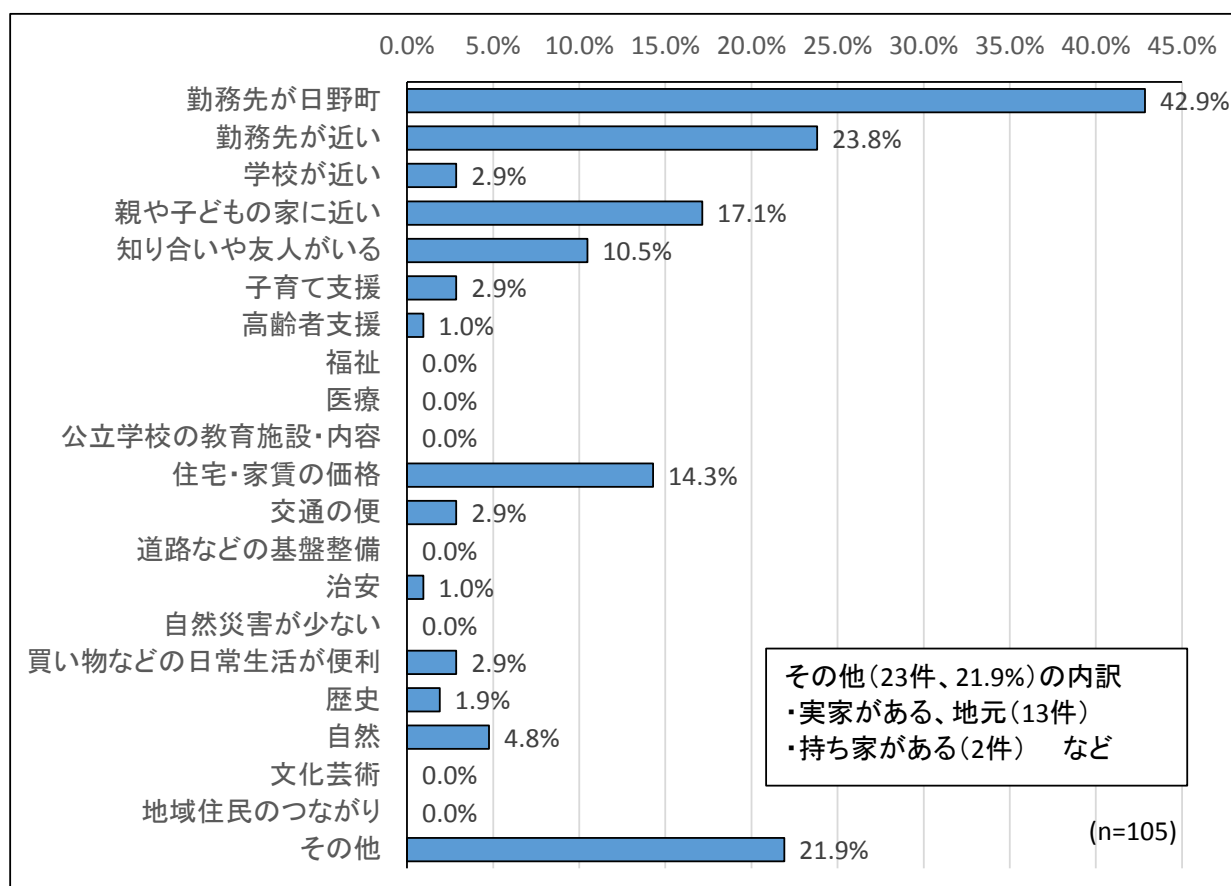


出典：転入・転出アンケート

キ) 転入者が日野町を選んだ理由

転入者が日野町を選択した理由は、「勤務先が日野町」が最も多く42.9%、次いで「勤務先が近い」が23.8%となっています。また、「親や子どもの家に近い」、「住宅・家賃の価格」も理由の上位になっています。（図表5-28）

図表5-28 転入者が日野町を選んだ理由（複数回答、いくつでも）



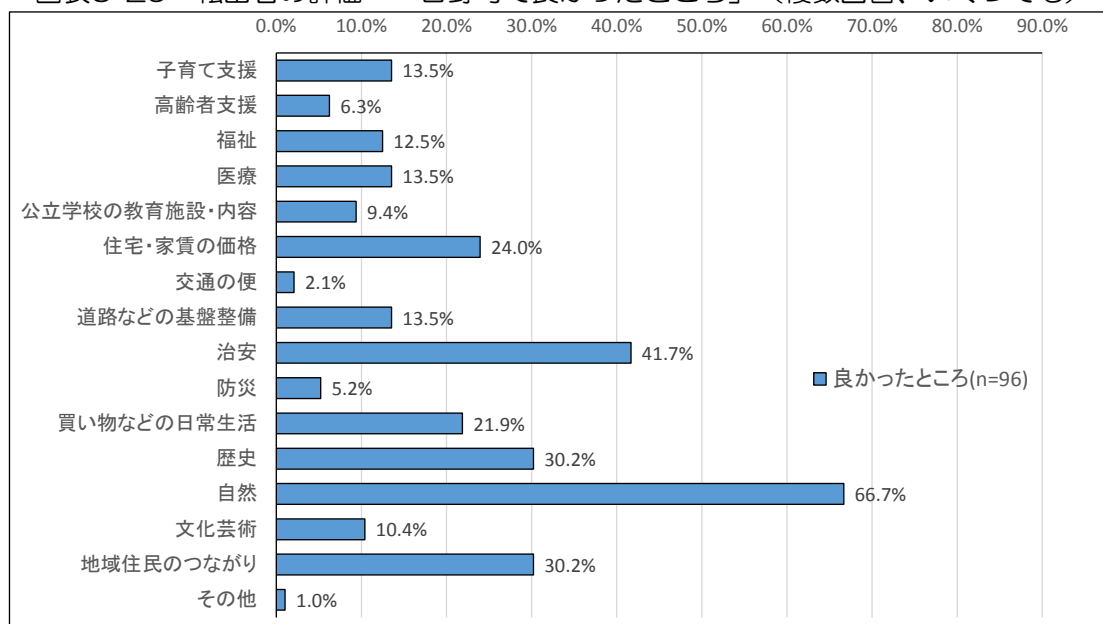
出典：転入・転出アンケート

ク) 転出者の日野町に対する評価

転出者の日野町に対する評価として「日野町で良かったところ」では、「自然」が66.7%と最も多く、次いで「治安」が41.7%、「歴史」と「地域住民のつながり」が30.2%などとなっており、日野町が持っている、自然環境、安心・安全、文化歴史、地域コミュニティなどがあげられています。(図表5-29)

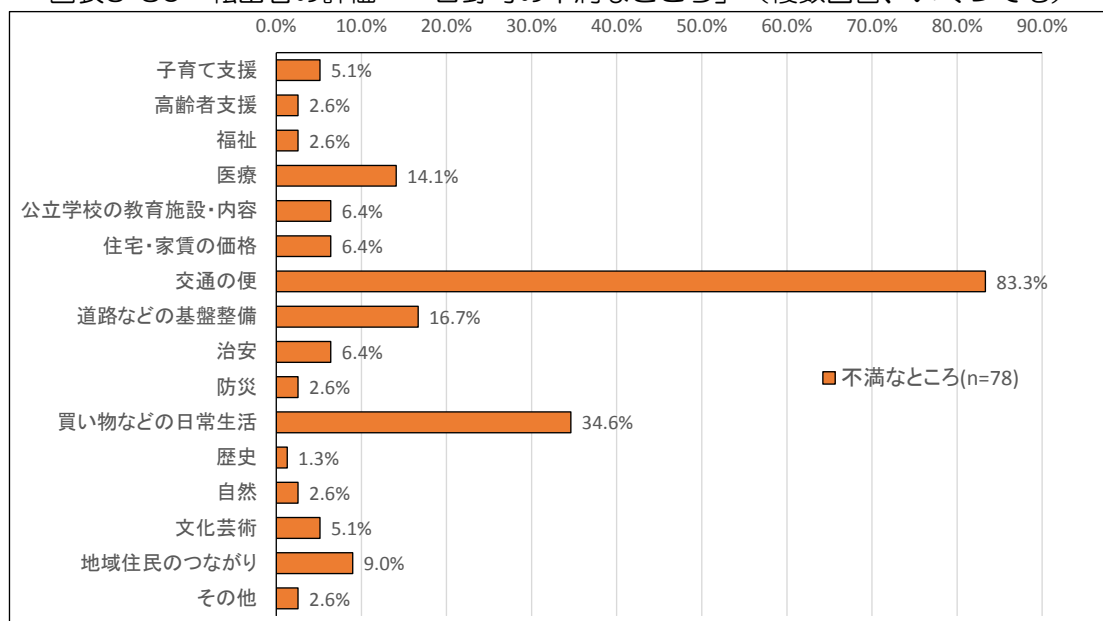
一方、「日野町の不満なところ」では、「交通の便」が83.3%と最も多く、次いで「買い物などの日常生活」が34.6%となっています。(図表5-30)

図表5-29 転出者の評価 「日野町で良かったところ」(複数回答、いくつでも)



出典：転入・転出アンケート

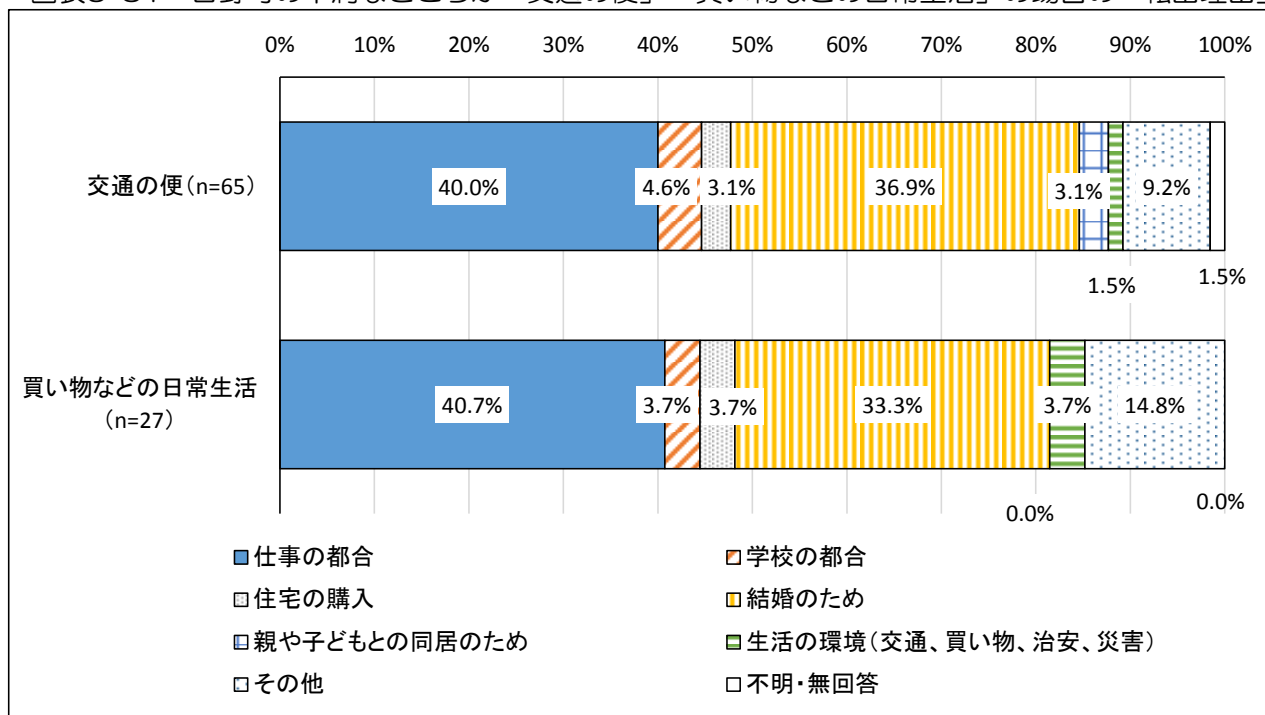
図表5-30 転出者の評価 「日野町の不満なところ」(複数回答、いくつでも)



出典：転入・転出アンケート

「日野町の不満なところ」で多い、「交通の便」と「買い物などの日常生活」と回答された方が、どういった理由で転出されるのかをみると、転出理由では、全体の集計結果との差はみられず、「仕事の都合」「結婚のため」などが多くなっています。（図表5-31）

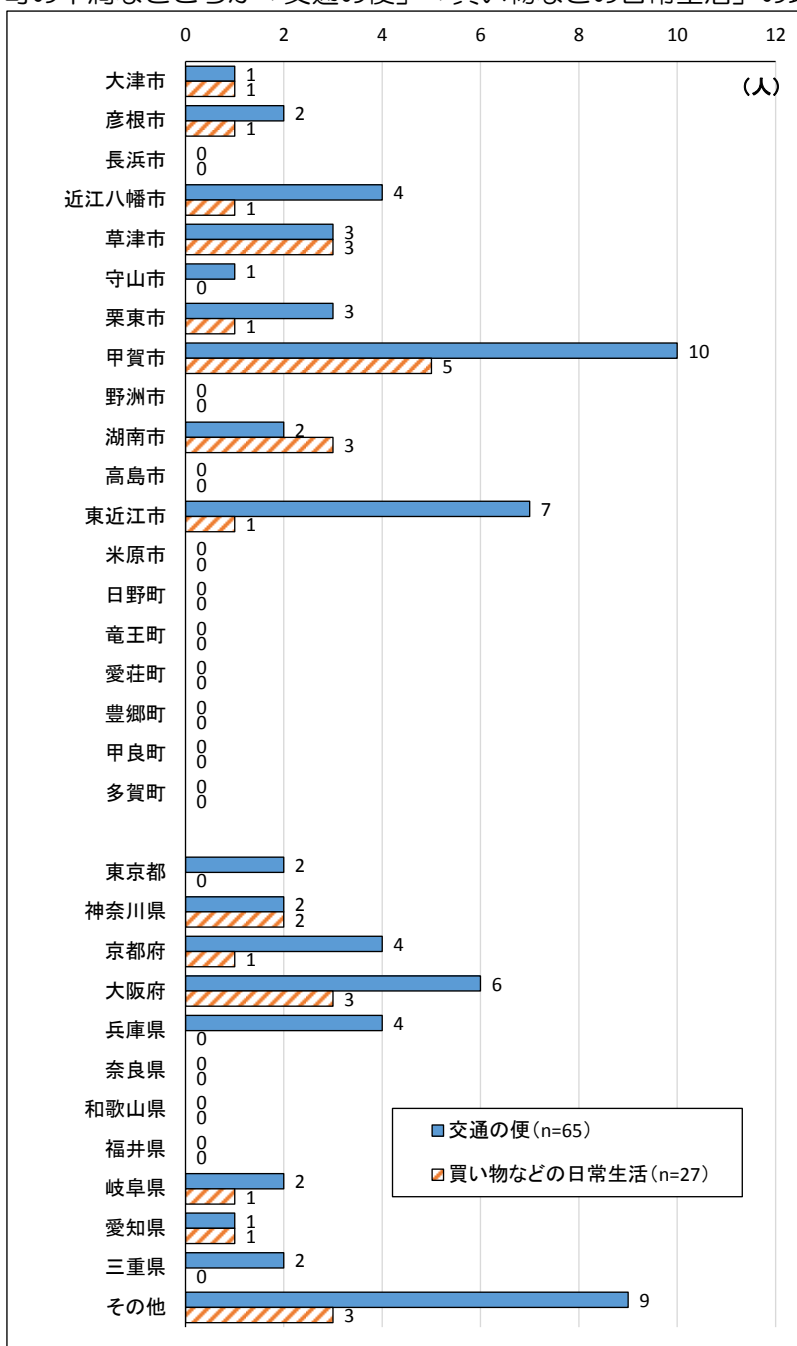
図表5-31 日野町の不満なところが「交通の便」「買い物などの日常生活」の場合の「転出理由」



出典：転入・転出アンケート

次に「日野町の不満なところ」で多い、「交通の便」と「買い物などの日常生活」と回答された方が、どこへ転出されているのかをみると、「交通の便」が不満と回答した方は、甲賀市、東近江市、近江八幡市、大阪府、京都府、兵庫県への転出が多くなっています。また、「買い物などの日常生活」が不満と回答した方は、甲賀市、草津市、湖南市、大阪府への転出が多くなっています。（図表5-32）

図表5-32 日野町の不満なところが「交通の便」「買い物などの日常生活」の場合の「転出先」



出典：転入・転出アンケート

(7) まとめ

日野町の人口は、平成26（2014）年で22,236人（住民基本台帳）となっています。近年では平成7年以降、減少傾向が続いています。

地区別の人口では、日野地区では増加傾向、必佐地区では横ばい、その他の地区では減少が続いています。

世帯数は、増加していますが、1世帯当たりの人数は減少し、核家族化の進展と単身世帯が増加しています。また、高齢者世帯は、最近の20年間で、約2倍に増加しています。

出生数、死亡数による自然増減では、死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。また、合計特殊出生率は、平成26（2014）年で1.59（独自推計）であり、全国1.42、滋賀県1.53を上回っています。

転入数、転出数による社会増減では、平成20（2008）年以降は、転出数が転入数を上回る社会減の状況が継続し、その差が広まる傾向にあります。

近年の人口移動を地域間でみると、県内では甲賀市、東近江市、近江八幡市、草津市、栗東市、湖南市に対して大きく転出超過となっています。県外では、東京都、大阪府、奈良県、愛知県に対して転出超過となっています。また、町が独自に行った転入・転出アンケートでは、転入の理由で最も多い「仕事の都合」の転入前住居地別にみると、男性では、東近江市、甲賀市、京都府、大阪府、東京都、岐阜県からの転入がある傾向となっています。女性は、ほとんどが滋賀県内となっています。一方、転出の理由で最も多い「仕事の都合」について、転出先居住地別にみると、男性では、滋賀県内の他、大阪府、愛知県など、女性では、滋賀県内の他、京都府、大阪府などへの転出がある傾向となっています。「仕事の都合」による転入を転入前居住地別にみると滋賀県内および県外とも一定数ありますが、転出先居住地では県外が多い傾向にあります。

転入者の世帯構成では、前住所に比べ「夫婦のみ」の割合が多く、その転入理由は、「結婚のため」が最も多く、結婚を機に転入していることが伺えます。一方、転出では、「一人世帯」、「夫婦のみ」の割合が日野町での割合より多く、その転出理由は、「一人世帯」では「仕事の都合」が最も多く、「夫婦のみ世帯」では「結婚のため」が最も多くなっています。

転出者の日野町に対する良い評価では、「自然」が特に多く、「治安」、「地域住民のつながり」、「歴史」なども多くなっています。不満なところでは、「交通の便」が特に多くなっています。

6. 結婚・子育てに関する意識

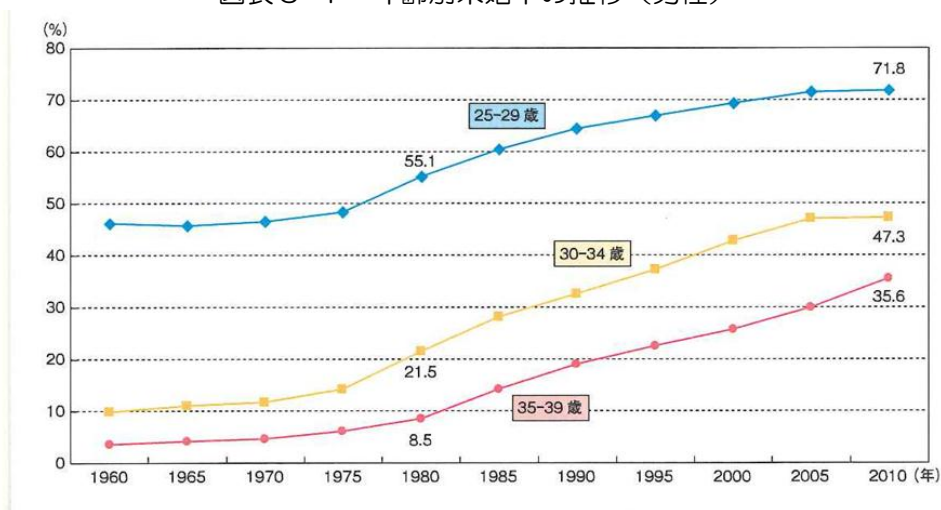
(1) 結婚に関する意識

少子化社会対策白書（平成27年版）によると、結婚に関わる現状は次のようになっています。

ア) 未婚化・非婚化の進行

平成22（2010）年の「国勢調査」によると、25～39歳の未婚率は男女ともに引き続き上昇しています。25～29歳では、男性71.8%、女性60.3%、30～34歳では、男性47.3%、女性34.5%、35歳～39歳では男性35.6%、女性23.1%となっています。（図表6-1、6-2）さらに、生涯未婚率を30年前（昭和55（1980）年）と比較すると、男性は2.60%から20.14%へ、女性は4.45%から10.61%へ、それぞれ上昇しています。（図表6-3）

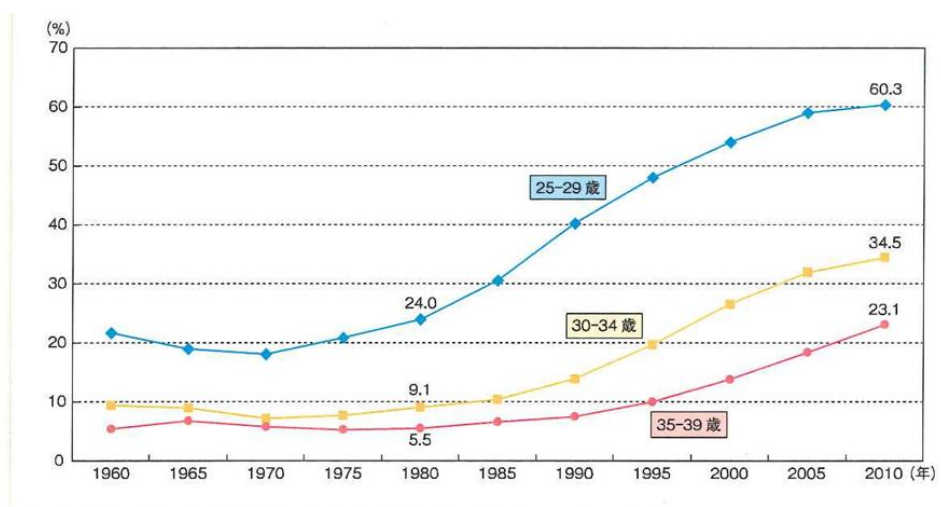
図表6-1 年齢別未婚率の推移（男性）



資料：総務省「国勢調査」

注：1960～1970年は沖縄県を含まない。

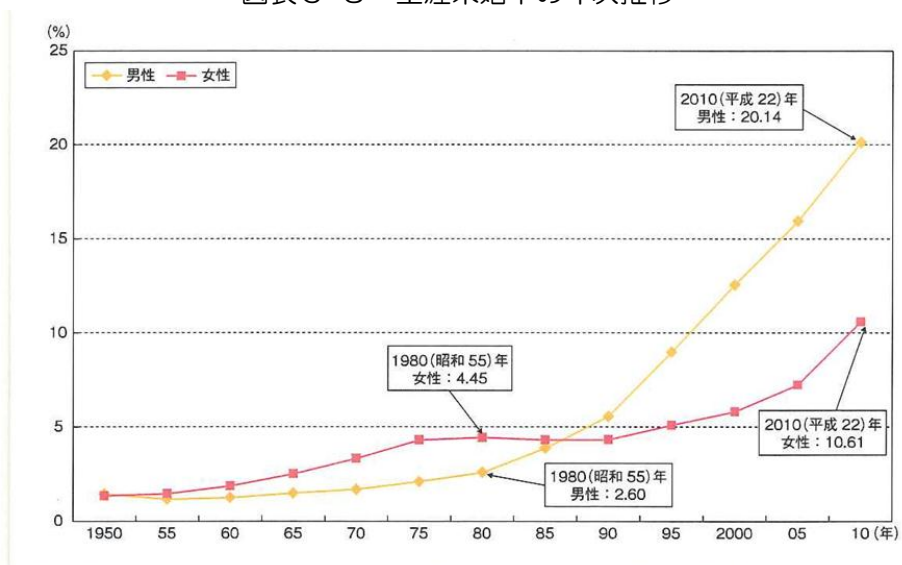
図表6-2 年齢別未婚率の推移（女性）



資料：総務省「国勢調査」

注：1960～1970年は沖縄県を含まない。

図表6-3 生涯未婚率の年次推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2014」

注：生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率

イ) 晩婚化、晩産化の進行

平均初婚年齢は、平成25（2013）年で、夫が30.9歳、妻が29.3歳と、結婚年齢が高くなる晩婚化が進行しています。昭和55（1980）年には、夫が27.8歳、妻が25.2歳であったので、約30年間で、夫は3.1歳、妻は4.1歳、平均初婚年齢が上昇していることとなります。さらに、出生したときの母親の平均年齢をみると、平成25年（2013）年には、第1子が30.4歳、第2子が32.3歳、第3子が33.4歳と上昇傾向が続いています。（図表6-4）

図表6-4 平均初婚年齢（妻）と母親の平均出生時年齢の年次推移

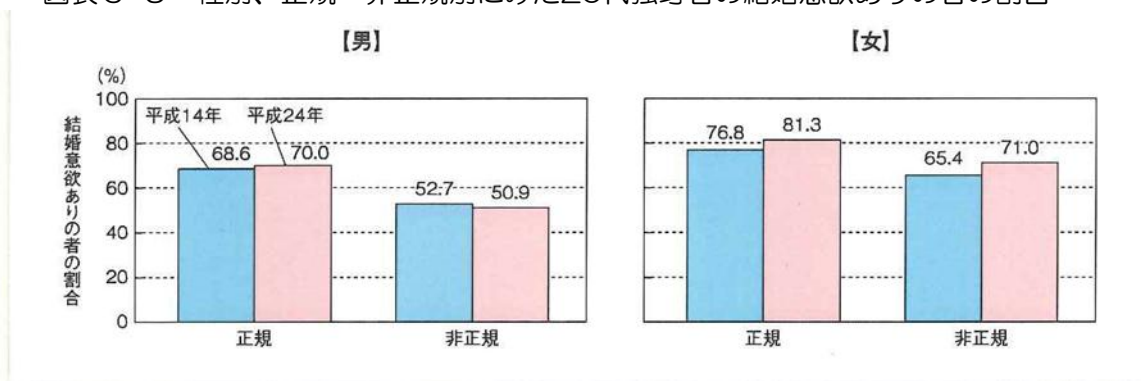


資料：厚生労働省「人口動態統計」

ウ) 結婚に対する意識

21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）と21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）について、20代既卒の独身男女の結婚意欲がある者の割合を性別、正規・非正規別にみると、男性では、「正規」が増え「非正規」が減少し、女性は「正規」「非正規」とともに増えています。（図表6-5）

図表6-5 性別、正規・非正規別にみた20代独身者の結婚意欲ありの者の割合



資料：厚生労働省「第1回21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）及び第11回21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）の概況」

注：「結婚意欲あり」は「絶対したい」「なるべくしたい」と回答した者を合計している。

エ) 交際への不安：出会いの場がない

結婚に至るまでには、最初に出会いの場が必要ですが、「未婚者でかつ現在恋人がいない人」を対象にした「交際への不安」の設問では、「そもそも出会いの場所がない」が全体では55.5%、女性では58.9%と多くなっています。（図表6-6）

図表6-6 交際への不安（未婚者、かつ現在恋人がいない人）＜複数回答＞【性別・年代別】

		(%)											
		N	気になる人がいても、どのように声をかけてよいかわからない	どうしたら親しい人と恋人になれるのかわからない	恋愛交際の進め方がわからない	恋人として交際するのがなんとなくわかって、交際に踏み切れない	過去の失恋経験からまた振られるのではないかと思う	自分は魅力がないのではないかと思う	自分が恋愛感情を抱くことができるのか不安だ	そもそも出会いの場所がない	その他	無回答	
全	体	(761)	20.0	18.4	19.8	12.0	8.0	34.2	20.5	55.5	12.9	8.4	
未婚	男	性	(403)	21.6	21.6	20.3	12.4	8.4	32.8	16.6	52.4	12.9	10.4
		20代	(229)	22.7	24.0	20.5	14.4	7.0	33.2	14.4	51.1	10.5	11.8
		30代	(174)	20.1	18.4	20.1	9.8	10.3	32.2	19.5	54.0	16.1	8.6
	女	性	(358)	18.2	14.8	19.3	11.5	7.5	35.8	24.9	58.9	12.8	6.1
		20代	(236)	18.6	14.8	19.5	11.4	5.5	39.0	23.7	60.6	12.7	6.4
	30代	(122)	17.2	14.8	18.9	11.5	11.5	29.5	27.0	55.7	13.1	5.7	

出典：少子化社会対策白書（平成27年版）「コラム 結婚・家族構成に関する意識調査について」

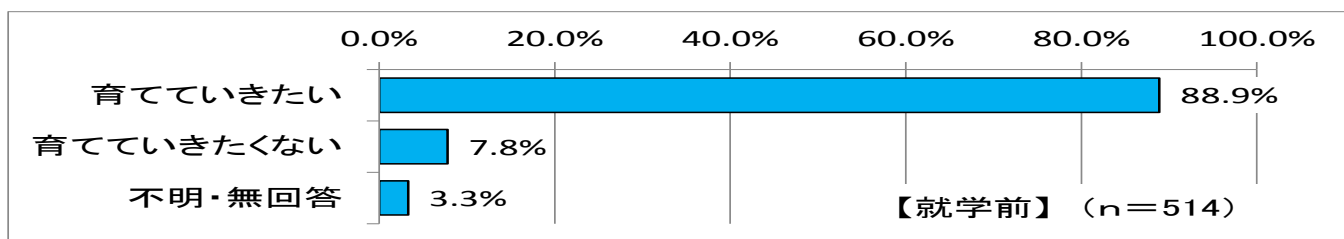
(2) 子育てに関する意識

日野町の子育てニーズ調査^{※6}によると、就学前児童を持つ世帯では「今後も日野町で子どもを育てていきたい」割合は、88.9%と多くなっています。(図表6-7) その理由には、「自然があるから」「親が近くに住んでいるから」「生まれ育ったところだから」などとなっています。(図表6-8) 一方で、「育てていきたくない」(7.8%)の理由には、「子育てに関するサービスが整っていないから」「遊び場が少ないから」「地域社会に活気がないから」などがあげられています。(図表6-9)

さらに、日野町に充実してほしい子育て支援策は、「子ども連れで気軽に出かけやすく、安心して楽しめる場所を増やしてほしい」「保育所や幼稚園にかかる費用負担を軽減してほしい」があげられています。(図表6-10)

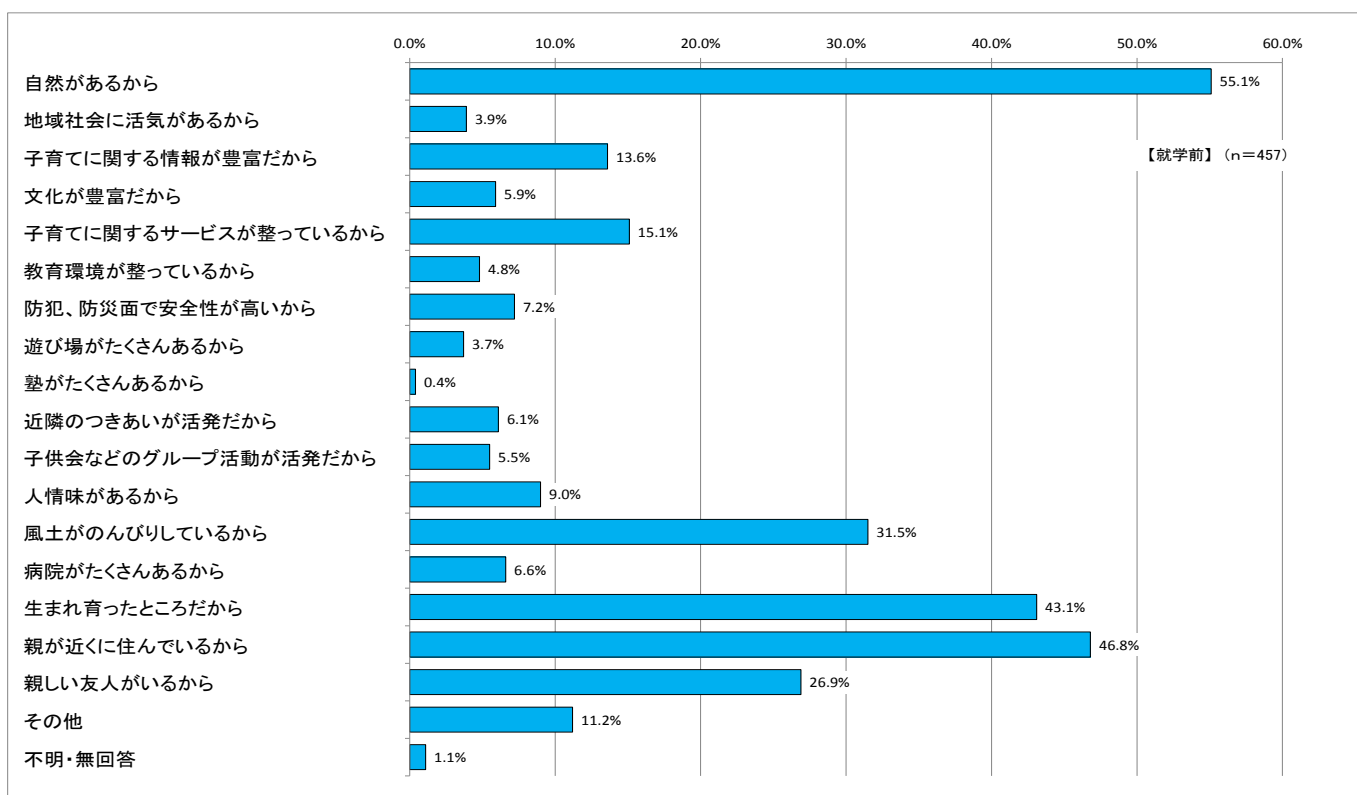
※6 「日野町子育て支援に関するニーズ調査報告書、平成26年3月 日野町福祉課」

図表6-7 今後も日野町で子どもを育てていきたいか



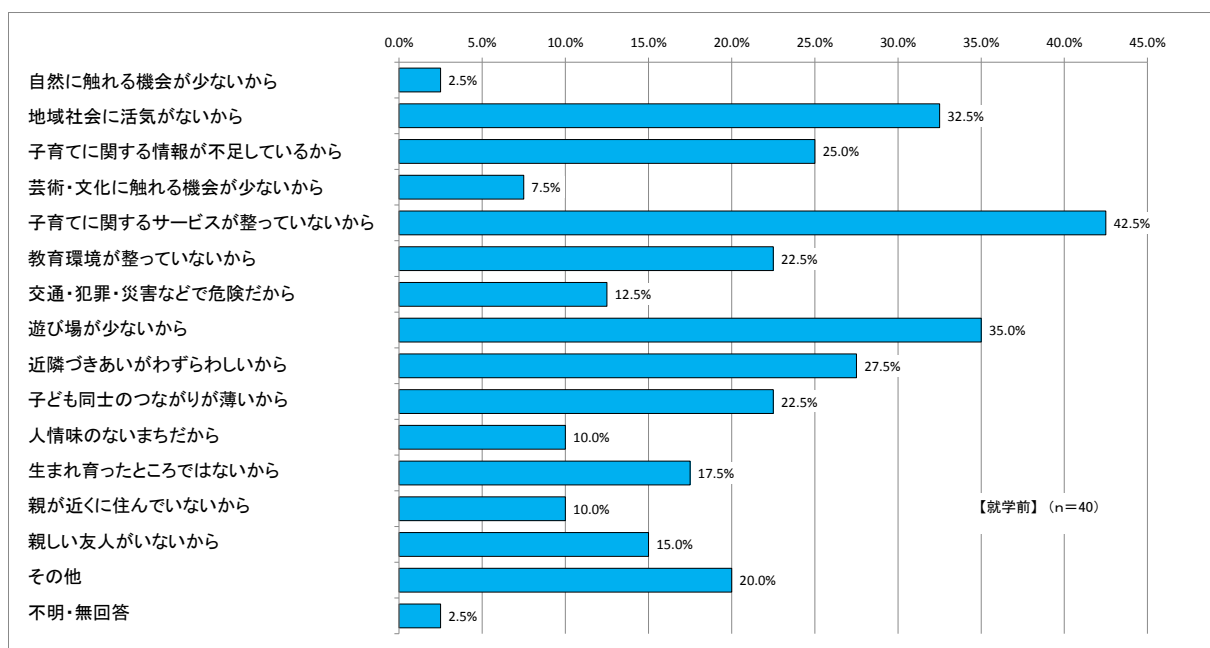
出典：子育てニーズ調査

図表6-8 日野町で育てていきたい理由



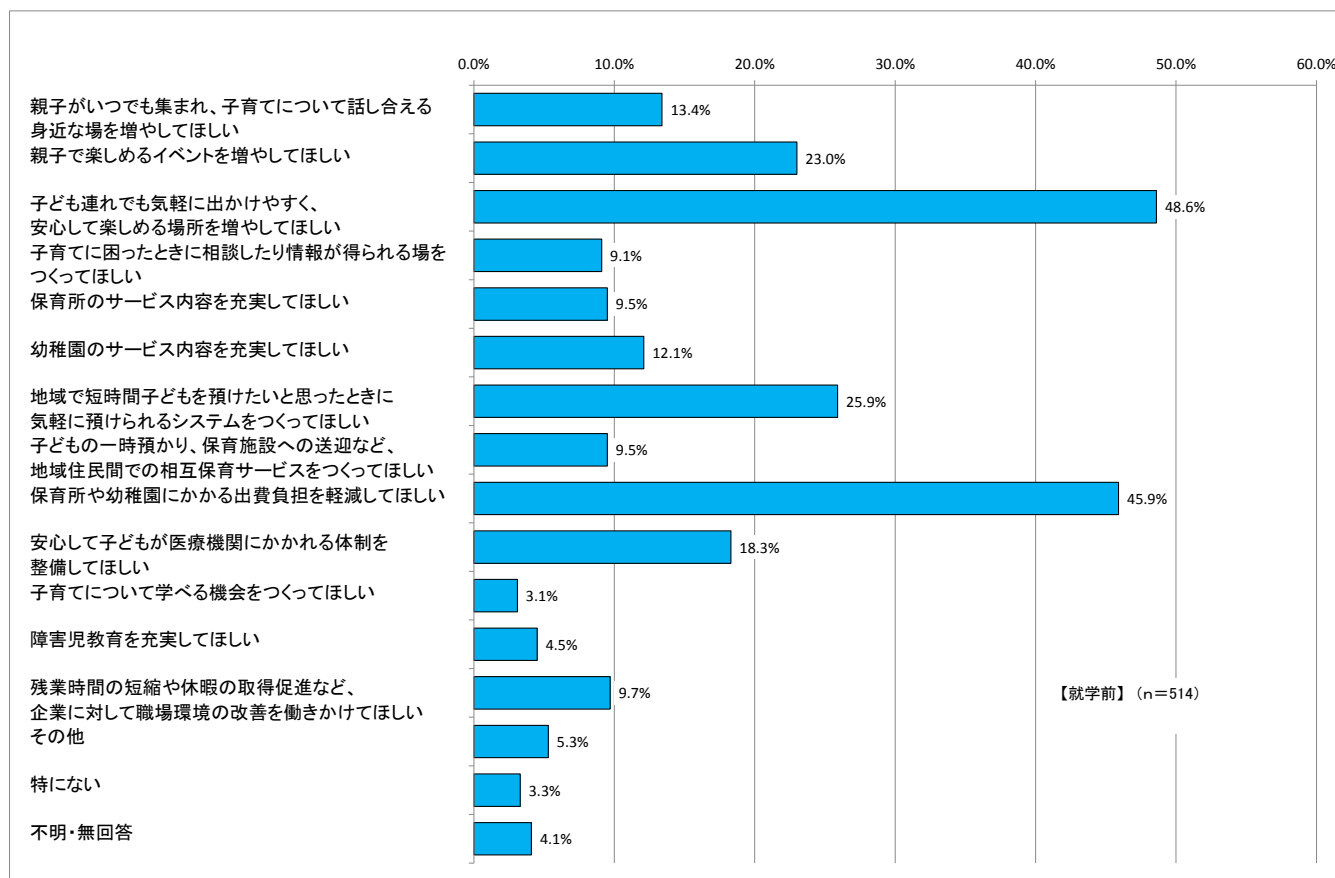
出典：子育てニーズ調査

図表6-9 日野町で育てていきたくない理由



出典：子育てニーズ調査

図表6-10 日野町に充実してほしい子育て支援策



出典：子育てニーズ調査

(3) まとめ

全国的な状況では、25～39歳の未婚率は男女ともに引き続き上昇しています。また、平均初婚年齢は、平成25（2013）年で、夫が30.9歳、妻が29.3歳と、結婚年齢が高くなる晩婚化が進行しています。

結婚に至るまでには、最初に出会いの場が必要ですが、「未婚者でかつ現在恋人がいない人」を対象にした「交際への不安」では、「そもそも出会いの場所がない」の割合が大きくなっています。また、この傾向は、女性の方がより顕著です。

子育てでは、就学前児童を持つ世帯では、88.9%の世帯が「今後も日野町で子どもを育てていきたい」としています。その理由では、「自然があるから」が最も多く、次いで「親が近くに住んでいるから」、「生まれ育ったところだから」となっています。一方で、「育てていきたいくない」と回答した世帯は7.8%で、その理由としては「子育てに関するサービスが整っていないから」、「遊び場が少ないから」、「地域社会に活気がないから」などが理由にあげられています。さらに、日野町に充実してほしい子育て支援策は、「子ども連れで気軽に出かけやすく、安心して楽しめる場所を増やしてほしい」「保育所や幼稚園にかかる費用負担を軽減してほしい」があげられています。

7. 定住に関する意識

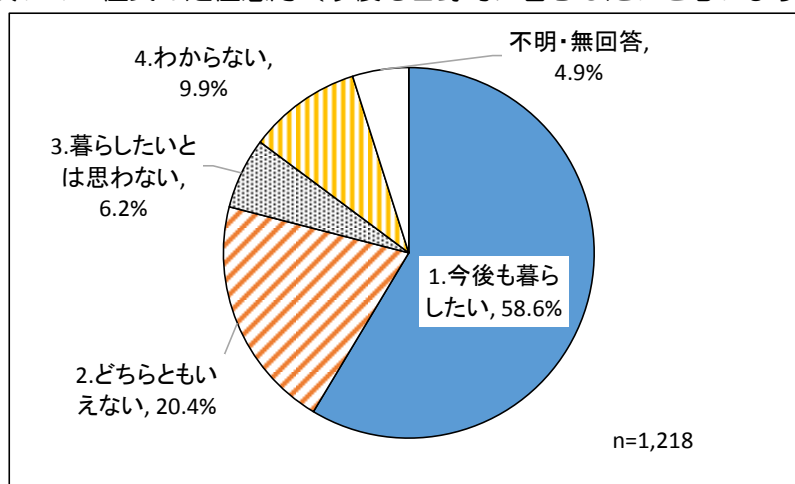
(1) 住民の定住意向

住民意識調査^{※7}によると、「今後も日野町に暮らしたいと思いますか」の設問に対して、「今後も暮らしたい」が最も多く58.6%、次いで「どちらともいえない」が20.4%「暮らしたいとは思わない」が6.2%となっています。（図表7-1）「今後も暮らしたい」と回答した人の理由で最も多いのが「長く住んできたから、住み慣れているから」、次いで「暮らしやすいから（住めば都、不便はない含む）」、「生まれ育った場所だから」となっています。

（図表7-2）一方、「暮らしたいとは思わない」と回答した人の理由で最も多いのが「公共交通の便が悪い（車がないと不便）から」、次いで「老後の暮らしやすさに不安を感じるから」、「古い慣習・しきたりが大変だから」となっています。（図表7-3）

※7 「第5次日野町総合計画にかかる住民意識調査結果報告書、平成27年3月 日野町」

図表7-1 住民の定住意向（今後も日野町に暮らしたいと思いますか）



出典：住民意識調査

図表7-2

「今後も暮らしたい」と回答した人の理由

内容分類	件数
長く住んできたから、住み慣れているから	98
暮らしやすいから（住めば都、不便はない含む）	94
生まれ育った場所だから	77
自然が豊かだから	68
家・土地があるから	53
人柄・近所づきあいが良いから	48
落ち着くから（のどか・ゆったり）	35
日野町が好き・愛着があるから	30
高齢だから	28
災害が少ないから	25

出典：住民意識調査 ※上位10位を表示

図表7-3

「暮らしたいとは思わない」と回答した人の理由

内容分類	件数
公共交通の便が悪い（車がないと不便）から	56
老後の暮らしやすさに不安を感じるから	33
古い慣習・しきたりが大変だから	18
メリット・デメリットの両方あるから	18
今後のことはわからないから	17
近所づきあいが大変だから	13
他の土地で暮らしてみたいから	12
町に魅力・活気がないから	11
行政に不満・不安があるから	11
将来性がない・見えないから	11

(2) 高校生（日野高校）の定住意向

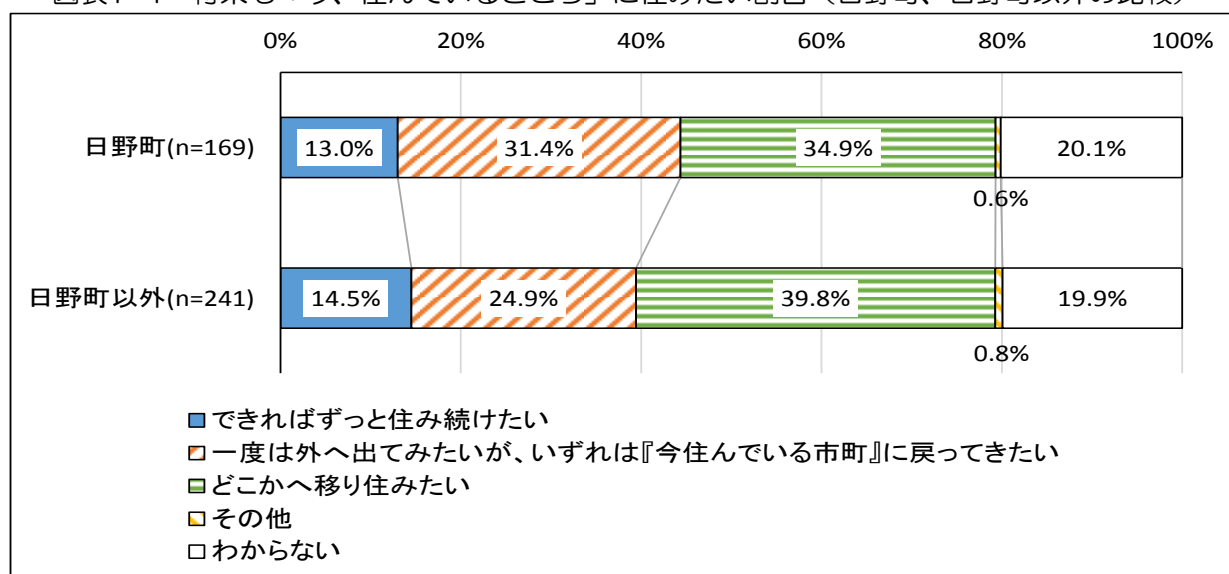
ア) 将来も「今、住んでいるところ」に住みたいか

高校生の定住意向をみると、日野町在住者は、「どこかへ移り住みたい」が34.9%と最も多く、次いで「一度は町外へ出てみたいが、いずれは『今住んでいる市町』に戻ってきたい」が31.4%となっています。

日野町以外在住者と比較すると、将来的に住みたい割合（「ずっと住み続けたい」と「一度は町外へ出てみたいが、戻ってきたい」の合計）は、日野町在住者の方がやや多く、日野町への愛着が少し強いと考えられます。（図表7-4）

また、住民意識調査の定住意向(58.6%)と高校生の将来的に住みたい割合(44.4%)を比較すると、高校生の方が少なくなっています。

図表7-4 将来も「今、住んでいるところ」に住みたい割合（日野町、日野町以外の比較）



出典：高校生アンケート

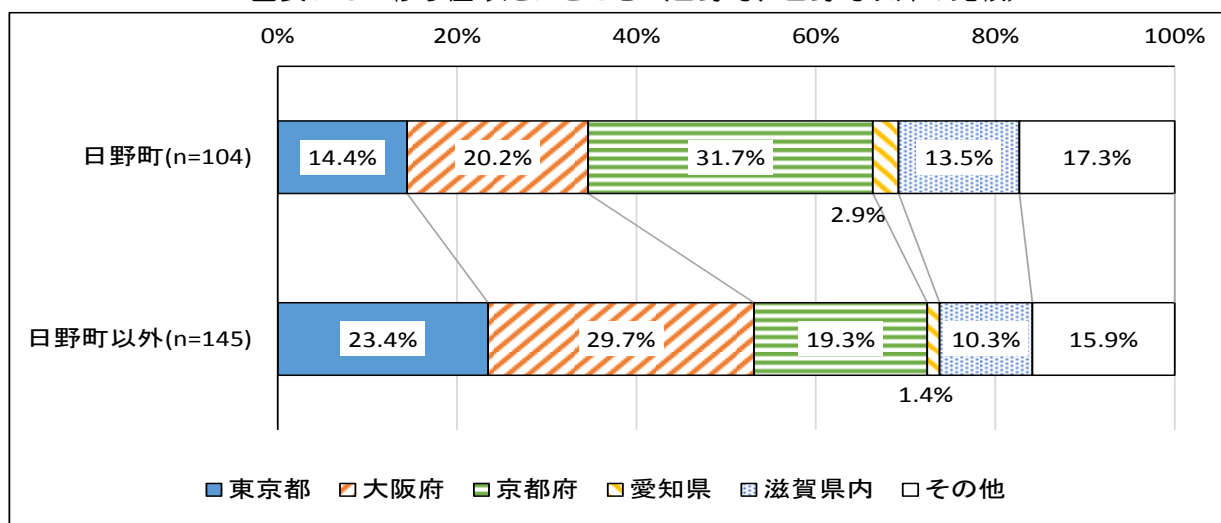
イ) 移り住みたいところ

「どこかへ移り住みたい」、「一度は町外へ出てみたいが、いずれは『今住んでいる市町』に戻ってきたい」と回答した高校生に、移り住みたいところを問うと、日野町在住者は、「京都府」が31.7%で最も多く、次いで「大阪府」が20.2%、「東京都」が14.4%、「滋賀県内」が13.5%となっています。一方、日野町以外在住者は、「大阪府」が29.7%で最も多く、次いで「東京都」が23.4%、「京都府」が19.3%、「滋賀県内」が10.3%となっています。

このように、日野町在住者と日野町以外在住者では、移り住みたいところに大きな差がみられ、日野町在住者では、地理的に近いところに住みたい意向が強く、これは、将来的に「今、住んでいるところ」に住みたい割合が高いことと関連性があると推測されます。

（図表7-5）

図表7-5 移り住みたいところ（日野町、日野町以外の比較）

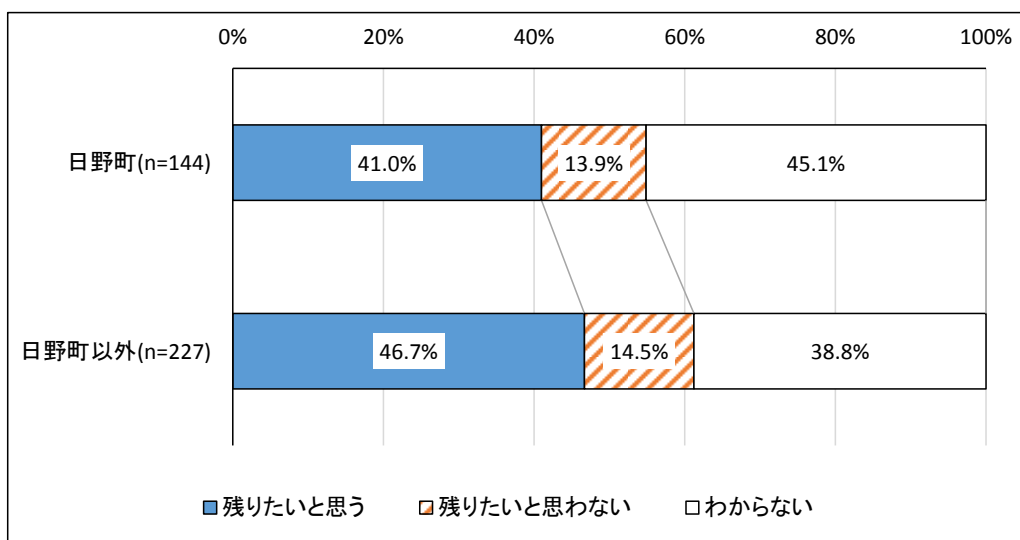


出典：高校生アンケート

ウ) 希望する仕事通勤圏内にあった場合、地元に残りたいか

日野町在住者は、「残りたいと思う」が41.0%で、「残りたいと思わない」(13.9%)に対してはるかに大きくなっていますが、この傾向は、日野町以外在住者の方がより強くなっています。また、現時点では「わからない」が、日野町在住45.1%、日野町以外在住38.8%といずれも高いことから、「残りたいと思う」ことを高めていく施策が求められます。(図表7-6)

図表7-6 希望する仕事通勤圏内にあった場合、地元に残りたいと思うか（日野町、日野町以外の比較）

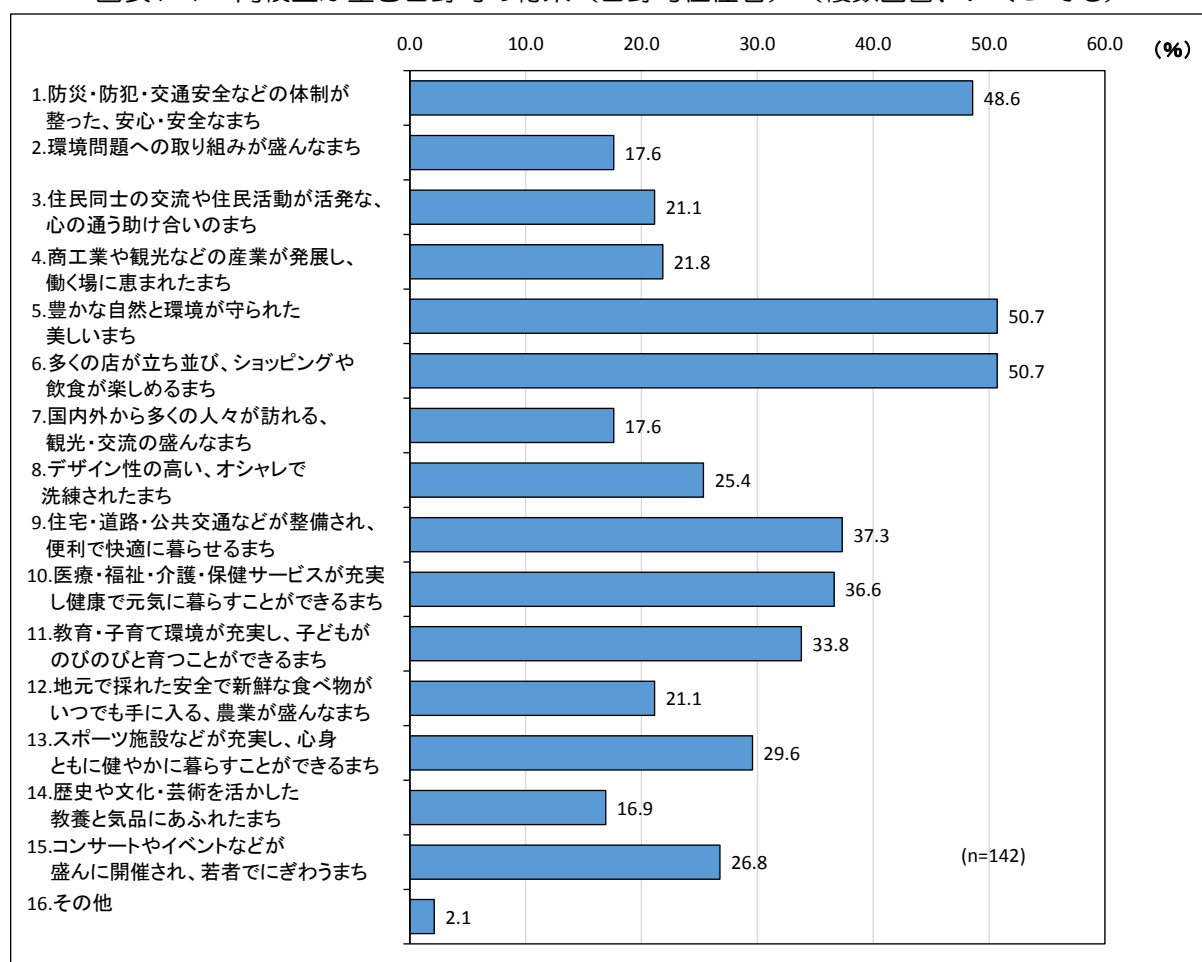


出典：高校生アンケート

(3) 高校生（日野高校）が望む日野町の将来

日野町在住者が望む日野町の将来は、「豊かな自然と環境が守られた美しいまち」と「多くの店が立ち並び、ショッピングや飲食が楽しめるまち」が同割合で最も多く、次いで、「防災・防犯・交通安全などの体制が整った、安心・安全なまち」、「住宅・道路・公共交通などが整備され、便利で快適に暮らせるまち」「医療・福祉・介護・保健サービスが充実し健康で元気に暮らすことができるまち」「教育・子育て環境が充実し、子どもたちがのびのびと育つことができるまち」などとなっています。（図表7-7）

図表7-7 高校生が望む日野町の将来（日野町在住者）（複数回答、いくつでも）



出典：高校生アンケート

(4) まとめ

住民意識調査によると、半数以上が「今後も日野町に暮らしたい」と思っています。「暮らしたいとは思わない」は僅か6.2%です。「暮らしたいとは思わない」理由では、「公共交通の便が悪い（車がないと不便）から」、「老後の暮らしやすさに不安を感じるから」、「古い慣習・しきたりが大変だから」などがあがっています。

一方で、将来の日野町を支えていく高校生（日野町在住者）では、将来も日野町に住みたい割合は約半数ですが、住民意識調査結果に比べて低くなっています。また、移り住みたい

ところでは、京都、大阪が多く、地理的にも近いところを望んでいるようです。

次に、希望する仕事通勤圏内にあった場合、高校生（日野町在住者）の41.0%が「残りたいと思う」と回答していますが、「わからない」との回答が45.1%あり、高校生が日野町に残りたいと思えるような施策が求められます。

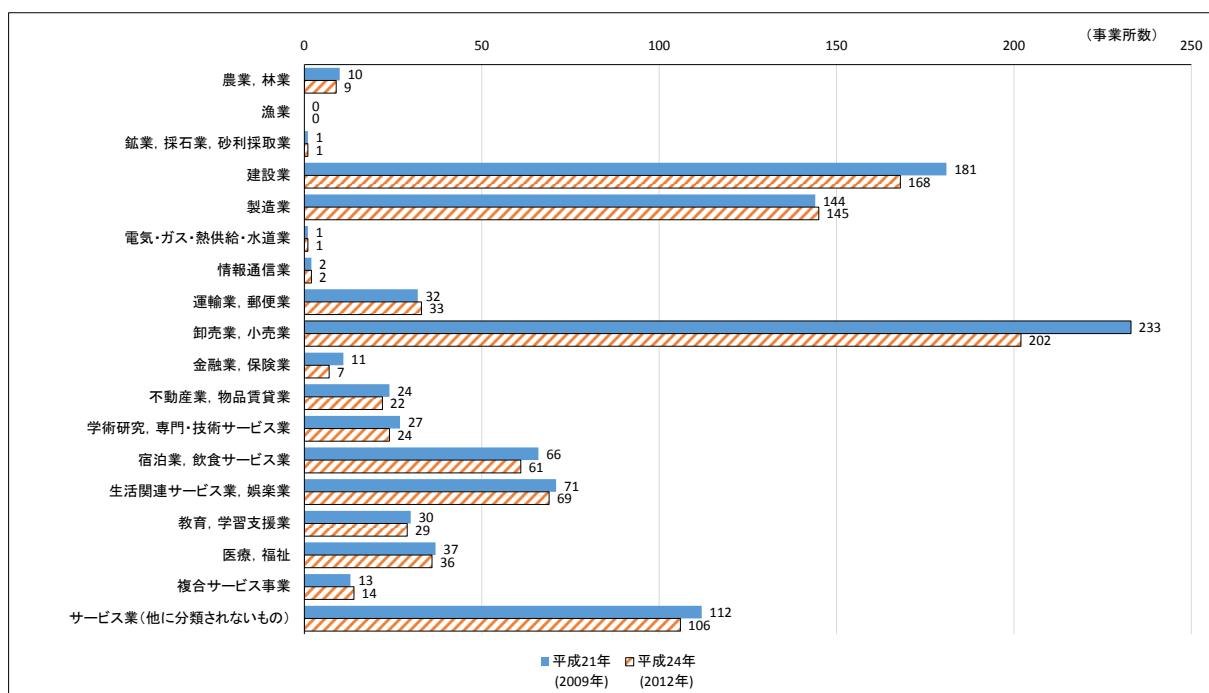
さらに、高校生（日野町在住者）が望む日野町の将来の姿は、「豊かな自然と環境が守られた美しいまち」、「多くの店が立ち並び、ショッピングや飲食が楽しめるまち」、「防災・防犯・交通安全などの体制が整った、安心・安全なまち」との回答が上位を占めています。このことから自然環境を守るとともに、商業の活性化、安心・安全につながる防災・防犯などの体制が求められています。

8. 日野町の産業と高校生の就職意向

(1) 日野町の産業

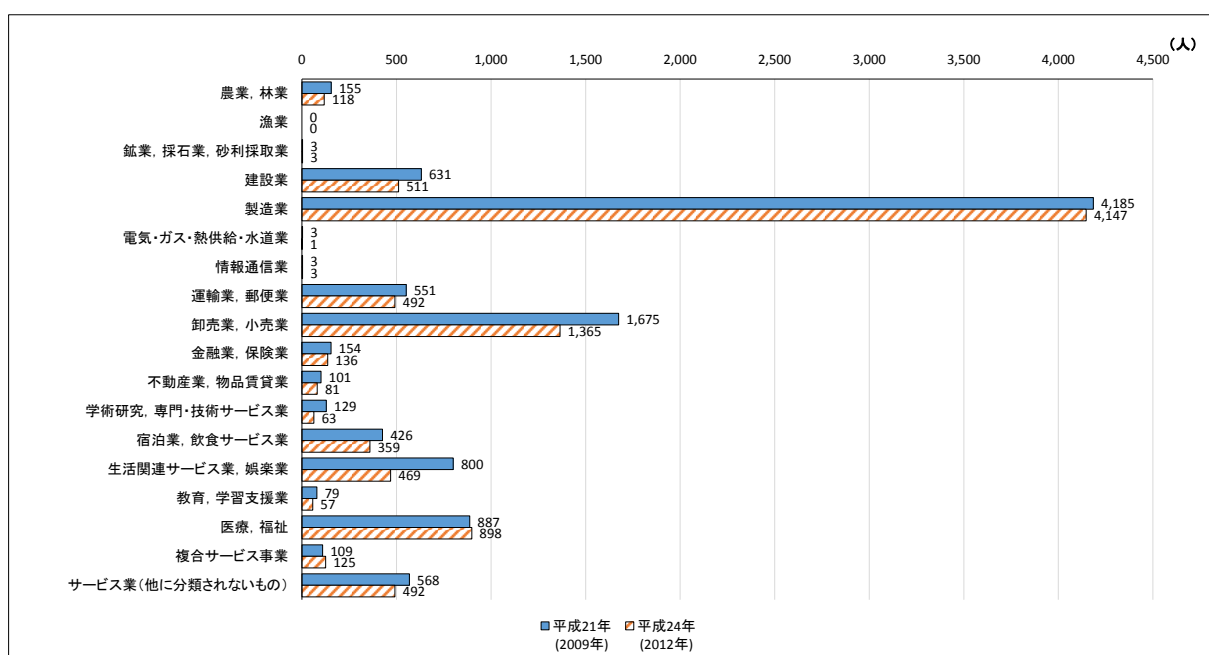
日野町の産業をみると、事業所数では、「卸売業、小売業」、「建設業」、「製造業」が上位3位を占めています。(図表8-1) 一方、従業者数は、「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」となっています。(図表8-2)

図表8-1 日野町の産業（産業大分類別事業所数）



出典：経済センサス基礎調査

図表8-2 日野町の産業（産業大分類別従業者数）

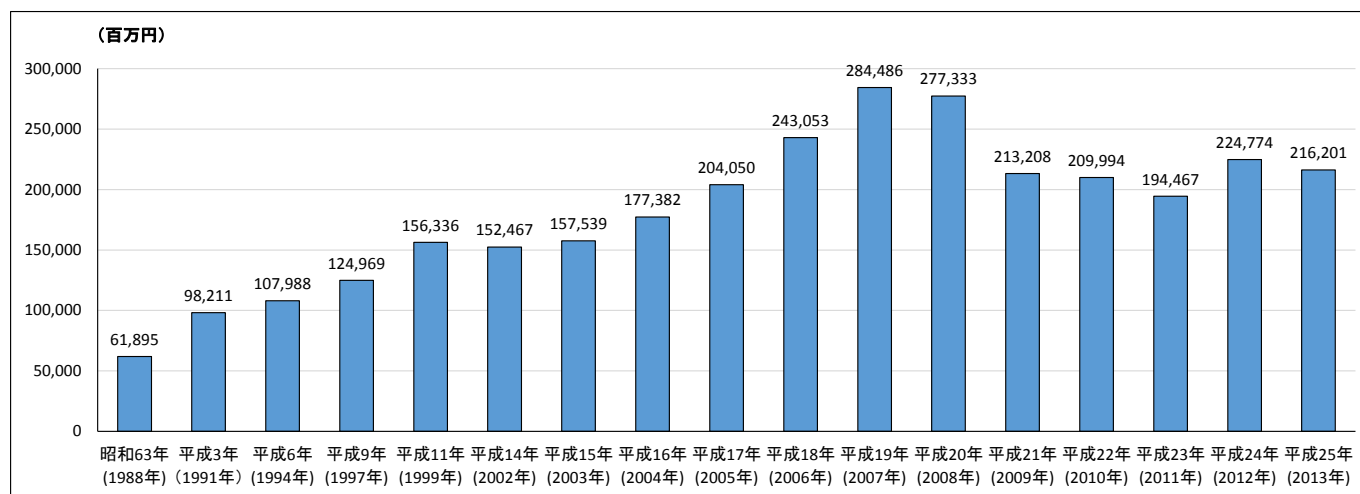


出典：経済センサス基礎調査

経済性の指標として、製造品出荷額等をみると、平成19（2007）年まで増加傾向にありましたが、平成21（2009）年に大きく落ち込み、その後は、僅かな増減を繰り返しています。平成20（2008）年から平成21（2009）年の落ち込みは、事業所数の減少（88から83に減少）が1つの要因と考えられます。

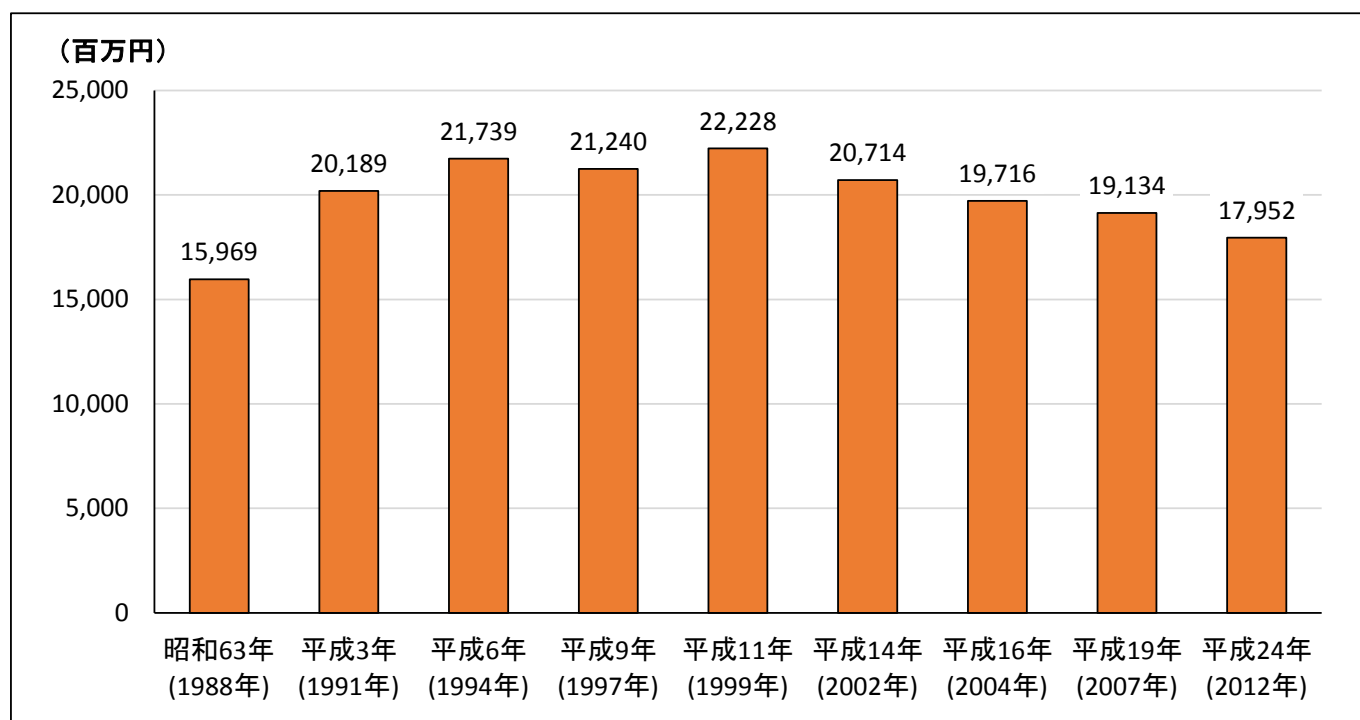
また、商品販売額をみると、平成6（1994）年までは増加傾向にありましたが、その後は、横ばいの後、平成14（2002）年から減少傾向がみられます。（図表8-3、8-4）

図表8-3 日野町の産業（製造品出荷額等の推移）



出典：工業統計調査（昭和63年～平成22年、平成24年、平成25年）、経済センサス活動調査（平成23年）

図表8-4 日野町の産業（商品販売額の推移）



出典：商業統計調査（昭和63年～平成19年）、経済センサス活動調査（平成24年）

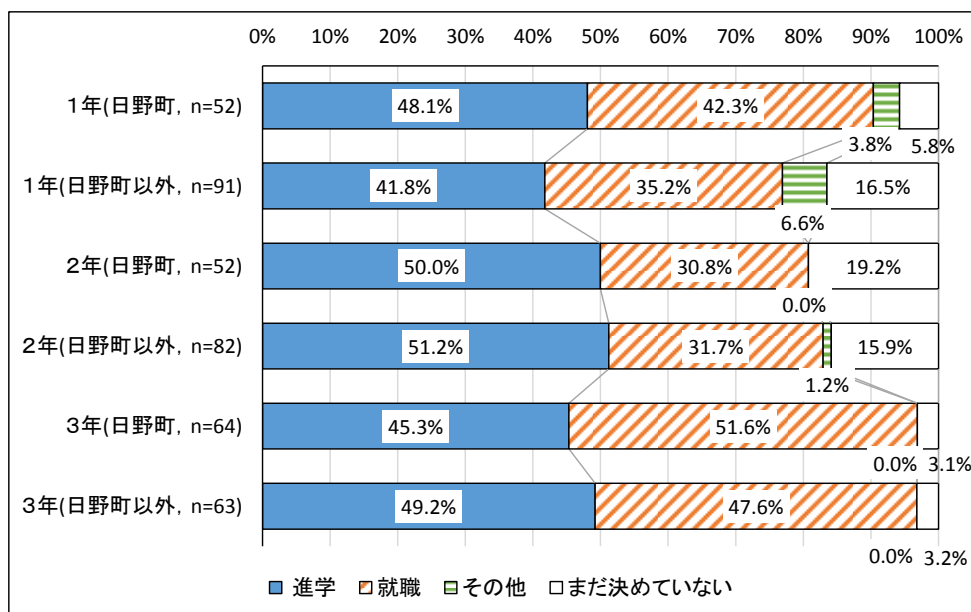
(2) 高校生（日野高校）の就職意向

ア) 卒業後の進路

卒業後の進路は、学年別にみると、1学年、2学年は3学年に比べて「決めていない」が多くなっています。また、「進学」は1～3学年で41.8%～51.2%となっています。

進路が最も確定している3学年の日野町在住者をみると、「就職」が51.6%、「進学」が45.3%となっています。（図表8-5）

図表8-5 卒業後の進路（学年別、日野町・日野町以外別）



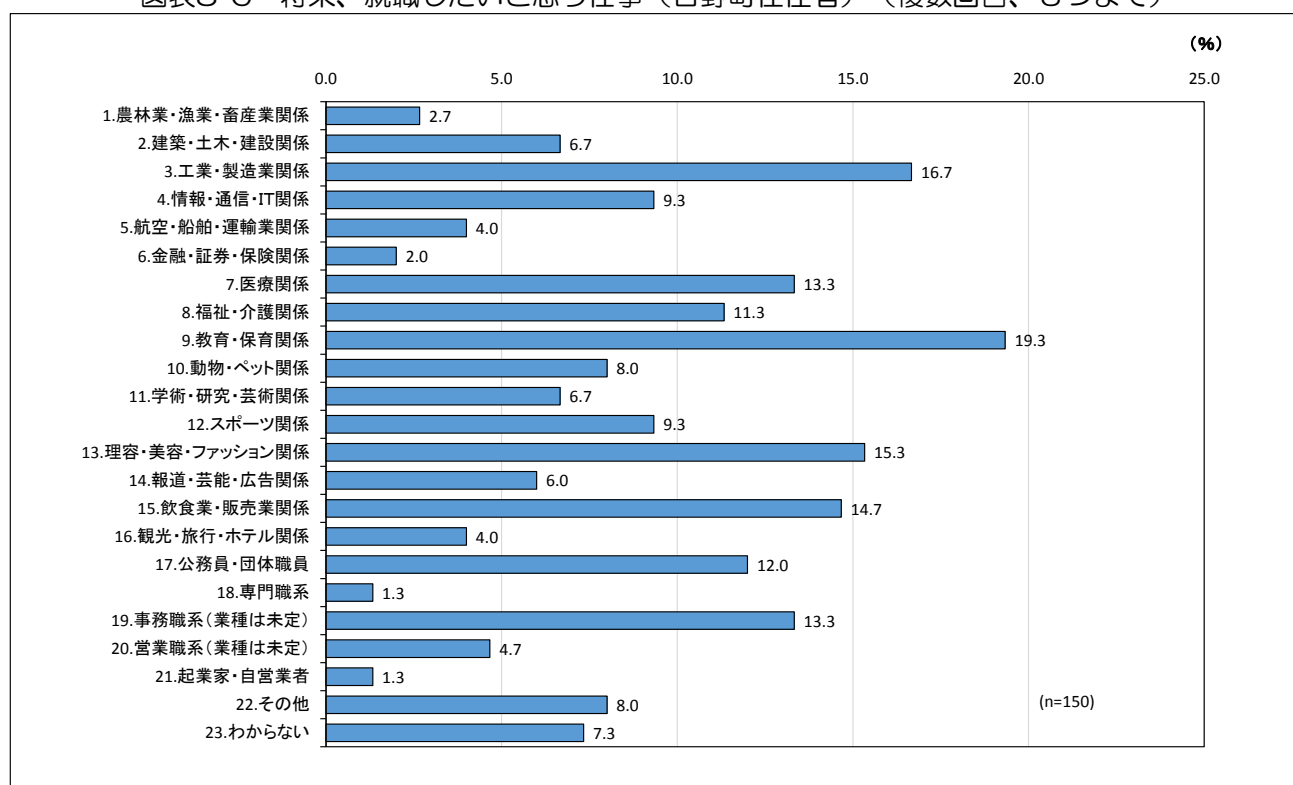
出典：高校生アンケート

イ) 就職したいと思う仕事

次に、高校生（日野町在住者）が将来、就職したい仕事をみると、「教育・保育関係」が19.3%と最も多く、次いで「工業・製造業関係」が16.7%、「理容・美容・ファッション関係」が15.3%、「飲食業・販売業関係」が14.7%となっています。（図表8-6）

「工業・製造業関係」、「飲食業・販売業関係」などの職種は、現在の日野町の産業で高校生の希望を満たすことができますが、その他の職種については、日野町に定住しながら町外への就職も含めた取り組みが必要となっています。

図表8-6 将来、就職したいと思う仕事（日野町在住者）（複数回答、3つまで）



出典：高校生アンケート

注：対象者数は172人ですが、無回答が22人のため、n=150としています。

(3) まとめ

日野町の産業をみると、事業所数では、「卸売業，小売業」、「建設業」、「製造業」が上位3位を占め、従業者数では、「製造業」が最も多く、次いで「卸売業，小売業」、「医療、福祉」となっています。

これに対して、高校生（3学年）が将来、就職したい仕事をみると、「教育・保育関係」、「工業・製造業関係」、「理容・美容・ファッション関係」、「飲食業・販売業関係」が上位4位を占めています。

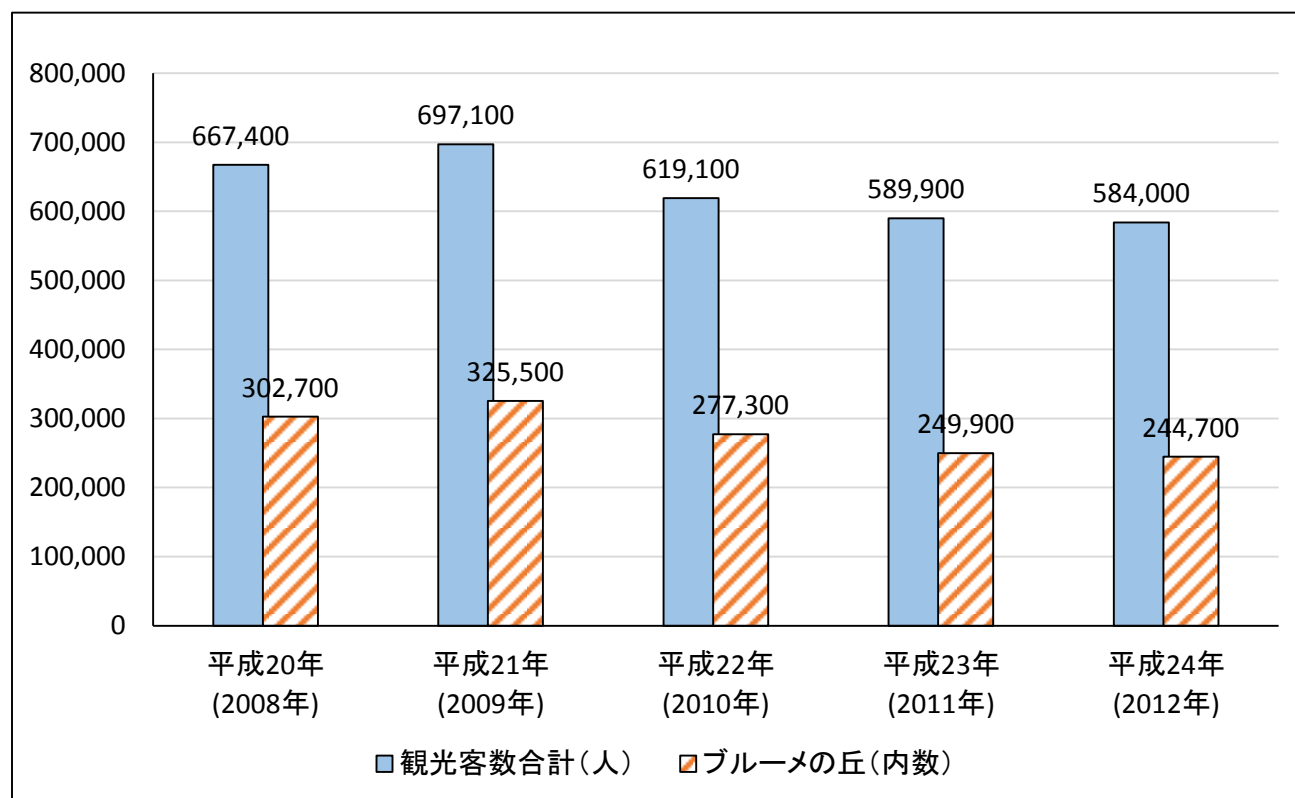
「工業・製造業関係」、「飲食業・販売業関係」などの職種は、現在の日野町の産業で高校生の希望を満たすことができますが、その他の職種については、日野町に定住しながら町外への就職も含めた取り組みが必要となっています。

9. 観光人口

(1) 観光人口の推移

日野町の観光人口を平成20(2008)年から平成24(2012)年でみると、平成22(2010)年以降、徐々に減少しています。また、日野町の代表的観光地の「ブルーメの丘」でも減少傾向にあります。(図表9-1)

図表9-1 日野町の観光人口の推移



出典：商工観光課

10. 人口の現状分析等のまとめ

(1) 人口減少社会の進行

日本の総人口は、平成20（2008）年にピークを迎え、その後、人口減少が続いており、人口減少社会が進行しています。また、滋賀県の総人口は、高度経済成長期の終盤期頃から、高速交通体系の充実、京阪神大都市圏域の周辺地域としての大規模な宅地開発と企業誘致、大学誘致により、近畿では唯一、一貫して増加傾向にありましたが、平成26（2014）年には48年ぶりに前年を下回り、人口減少の局面に入ったとみられています。

一方、日野町の総人口は、戦後の一時期を除いては明治時代以降安定した人口で推移してきました。昭和22（1947）年がピークで、昭和45（1970）年に最も人口が減少し、その後、平成7（1995）年までは緩やかに人口が増えましたが、以降は、人口減少が進行しています。このように、日野町の人口の推移は、著しい増加を経験した滋賀県とは異なった経過をたどってきました。

(2) 少子・高齢化の進行

日野町は比較的安定した人口で推移していましたが、年齢区分で見ると、65歳以上の老年人口が年々増加し、逆に、14歳未満の年少人口は年々減少を続けており、少子・高齢化が進行しています。このため、高齢者世帯（65歳以上単身世帯、夫婦ともに65歳以上世帯）が年々増加しています。

(3) 自然増減と社会増減による総人口の減少

日野町の最近10年間の出生数は常に死亡数を下回り自然減少が続いています。また、転入数・転出数では、0～4の幼児、15～39歳の年代層で転出超過（社会減少）となっています。このように、自然減少と社会減少の進行が、総人口の減少となっています。20代、30代の転出理由では、仕事の都合、結婚が主な理由となっています。

(4) 幅広い年代層での定住意向への不安

25～39歳を対象とした結婚に関する国の調査では、未婚化・非婚化や晩婚化が進行しています。

一方で、日野町在住の子育て世代では、約9割が今後も「日野町で子どもを育てていきたい」としています。また、住民意識調査では、約6割が「今後も日野町で暮らしたい」としています。さらに、次世代を担う高校生では、約4割が「将来的には日野町に住みたい」となっています。このように、子育て世代では、ほとんどが日野町定住傾向となっていますが、住民や次世代を担う高校生では、定住意向は半数程度となっています。

(5) 日野町の産業と高校生の就職意向

日野町の産業は、工業では僅かな増減の繰り返し、商業では減少傾向がみられます。また、日野町の産業を従業者数でみると「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」となっており、高校生（3学年）が将来、就職したいその他の職種については、日野町に定住しながら町外への就職も含めた取り組みが必要となっています。

1 1. 将来人口の推計と分析

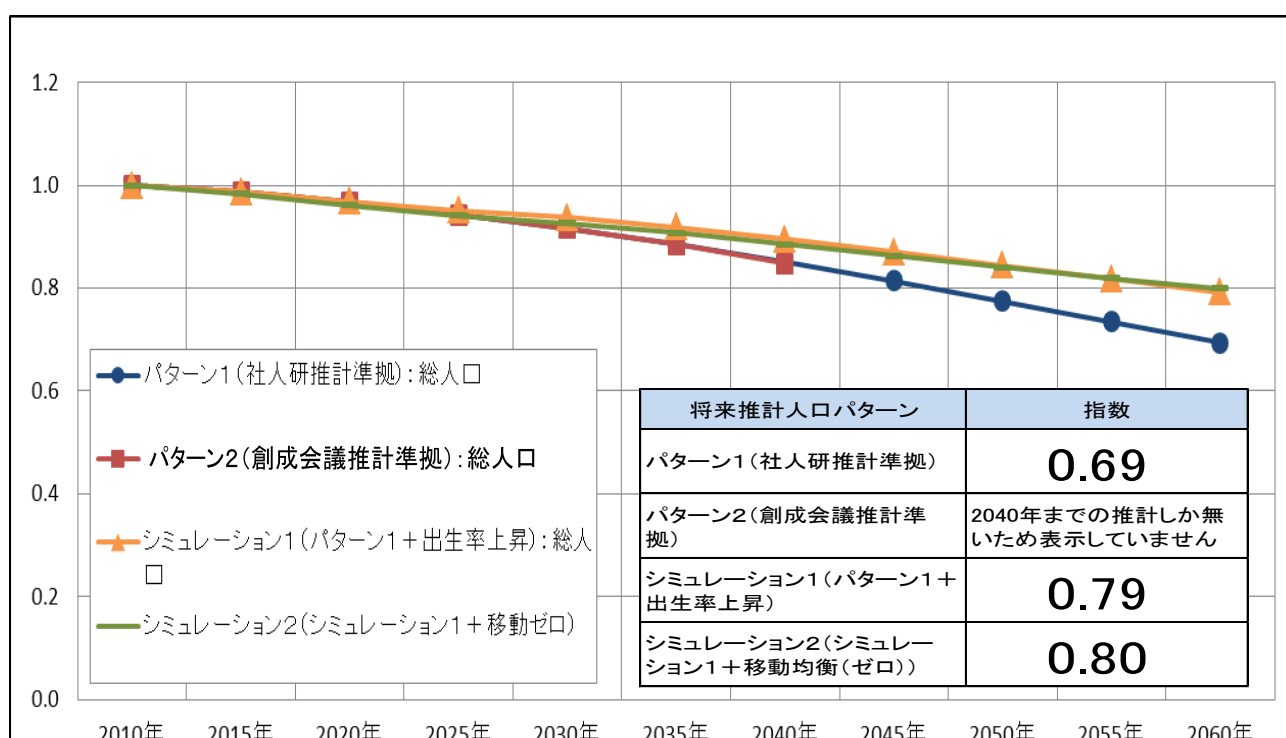
(1) 将来人口の推計

ア) 推計の比較

平成22（2010）年の人口を1.0として、将来人口を推計すると、パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計）では、0.69ポイントになります。

これに対して、2つのシミュレーションをしました。シミュレーション1は、パターン1に国の長期ビジョンと同じ合計特殊出生率で、推計を行うとパターン1に対して指数が0.10ポイント上昇します。シミュレーション2は、シミュレーション1に対して人口の移動が無いと仮定して推計を行うと、指数が0.01ポイント上昇します。（図表11-1）

図表11-1 日野町の人口の長期的見通し（平成22年（2010年）を1.0とした指数）



出典：国立社会保障・人口問題研究所H25. 3推計、日本創成会議・人口減少問題検討分科会提言「ストップ少子化・地方元気戦略」

イ) 推計人口の比較

長期的な人口の見通しをみると、パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計）では、平成72（2060）年に15,866人になり、平成22（2010）年に対して7,004人の減となります。

これに対して、シミュレーション1として、パターン1に国の長期ビジョンと同じ合計特殊出生率で、推計を行うと平成72（2060）年では18,107人で、パターン1に対して2,241人の増となります。さらに、人口の移動が無いと仮定してシミュレーション2を行うと、18,272人で、パターン1に対して2,406人の増となります。（図表11-2）

図表11-2 日野町の人口の長期的見通し

将来推計人口パターン	平成22年 (2010年)	平成52年 (2040年)	平成72年 (2060年)	平成72年 (パターン1との比較)	備考
パターン1(社人研推計準拠)	22,870	19,477	15,866	-	
パターン2(創成会議推計準拠)	22,870	19,396	2040年までの推計しか無いため表示していません	-	
シミュレーション1(パターン1+出生率上昇)	22,870	20,478	18,107	2,241	合計特殊出生率を2030年以降、2.1になるとして推計
シミュレーション2(シミュレーション1+移動均衡(ゼロ))	22,870	20,256	18,272	2,406	純移動率を全て0%で試算

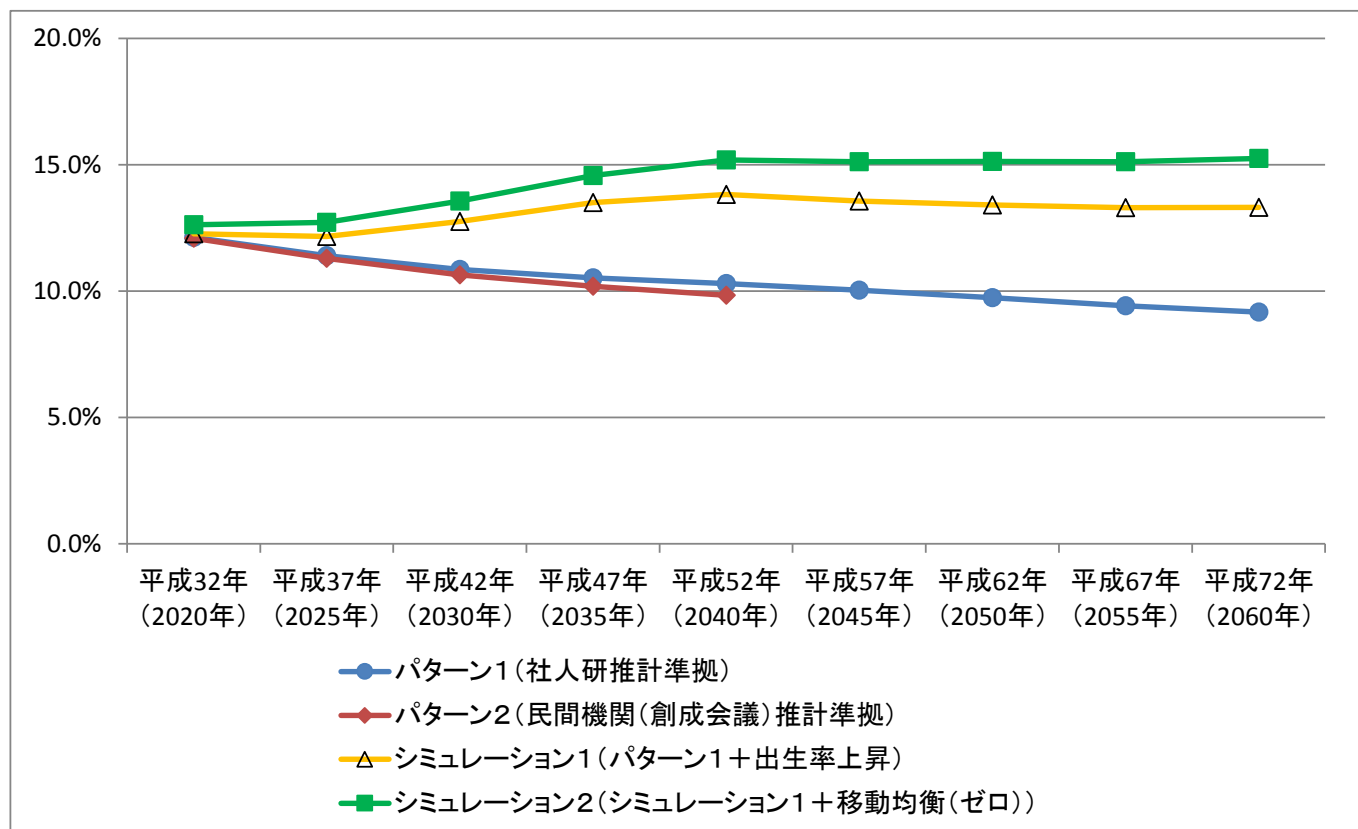
出典：国立社会保障・人口問題研究所H25.3推計、
日本創成会議・人口減少問題検討分科会提言「ストップ少子化・地方元気戦略」

ウ) 年少人口比率の推計

推計人口を「年少人口比率」で見ると、パターン1では、平成72（2060）年に9.2%となります。

これに対して、シミュレーション1では、平成52（2040）年に13.8%と最も高くなり、以降は微減し、平成72（2060）年には13.3%となります。さらに、シミュレーション2では、平成52（2040）年に15.2%と最も高くなり、以降も横ばいで、平成72（2060）年には、15.3%となります。（図表11-3）

図表11-3 年少人口比率の推計



	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
パターン1(社人研推計準拠)	12.1%	11.4%	10.9%	10.5%	10.3%	10.0%	9.7%	9.4%	9.2%
パターン2(民間機関(創成会議)推計準拠)	12.1%	11.3%	10.6%	10.2%	9.8%				
シミュレーション1(パターン1+出生率上昇)	12.3%	12.2%	12.8%	13.5%	13.8%	13.6%	13.4%	13.3%	13.3%
シミュレーション2(シミュレーション1+移動均衡(ゼロ))	12.6%	12.7%	13.6%	14.6%	15.2%	15.1%	15.1%	15.1%	15.3%

出典：国立社会保障・人口問題研究所 H25. 3 推計、日本創成会議：人口減少問題検討分科会提言「ストップ少子化・地方元気戦略」

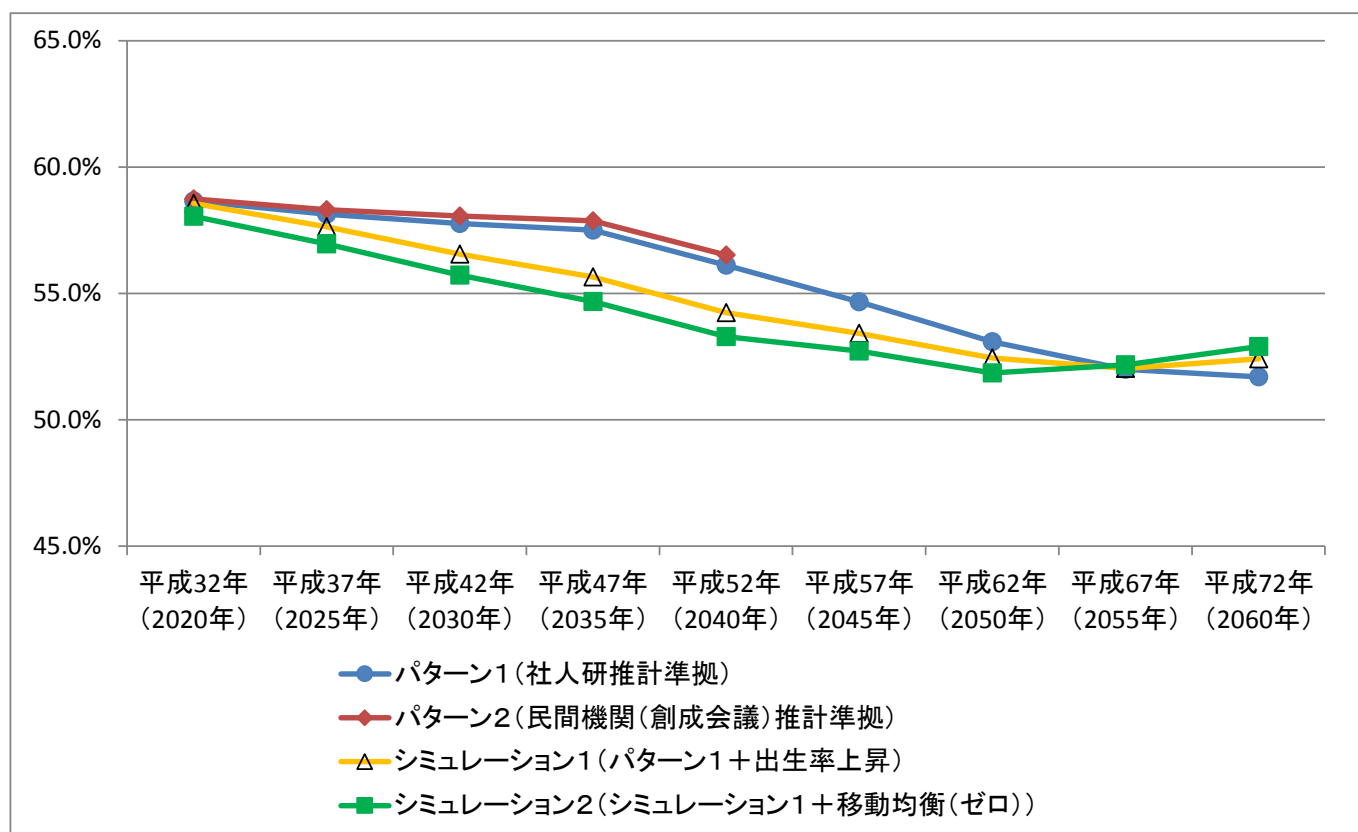
エ) 生産年齢人口比率の推計

推計人口を「生産年齢人口比率」でみると、「年少人口比率」「老年人口比率」に比べて、将来の差はほとんどありません。

パターン1では、減少が続き、平成72（2060）年に、51.7%となります。

これに対して、シミュレーション1では、平成67（2055）年に52.0%と最も小さくなりますが、平成72（2060）年には、52.4%と増加します。さらに、シミュレーション2では、平成62（2050）年に51.9%まで低下しますが、その後は増加し、平成72（2060）年には、52.9%となります。（図表11-4）

図表 11-4 生産年齢人口比率の推計



	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
パターン1 (社人研推計準拠)	58.7%	58.1%	57.8%	57.5%	56.1%	54.7%	53.1%	52.0%	51.7%
パターン2 (民間機関(創成会議)推計準拠)	58.7%	58.3%	58.1%	57.9%	56.5%				
シミュレーション1 (パターン1+出生率上昇)	58.6%	57.6%	56.6%	55.7%	54.2%	53.4%	52.5%	52.0%	52.4%
シミュレーション2 (シミュレーション1+移動均衡(ゼロ))	58.1%	57.0%	55.7%	54.7%	53.3%	52.7%	51.9%	52.2%	52.9%

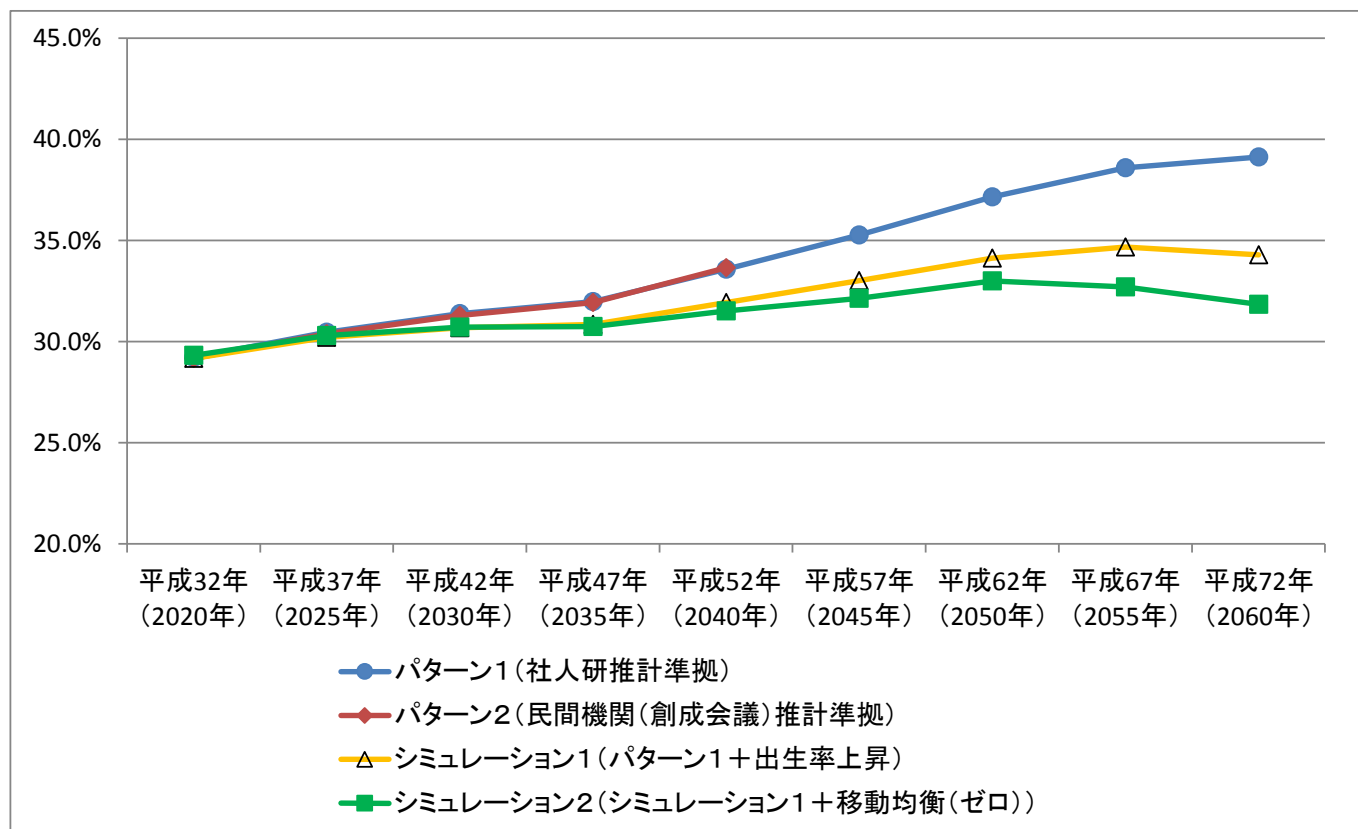
出典：国立社会保障・人口問題研究所 H25, 3 推計、日本創成会議・人口減少問題検討分科会提言「ストップ少子化・地方元気戦略」

オ) 老年人口比率の推計

推計人口を「老年人口比率」で見ると、パターン1では、年々増加し、平成72（2060）年に39.1%と最も高くなります。

これに対して、シミュレーション1では、平成67（2055）年に34.7%と最も高くなりますが、平成72（2060）年には34.3%となります。さらに、シミュレーション2では、平成62（2050）年に33.0%と最も高くなりますが、その後、減少に転じて、平成72（2060）年には、31.9%となります。（図表11-5）

図表 11-5 老年人口比率の推計



	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
パターン1(社人研推計準拠)	29.2%	30.5%	31.4%	32.0%	33.6%	35.3%	37.2%	38.6%	39.1%
パターン2(民間機関(創成会議)推計準拠)	29.2%	30.4%	31.3%	31.9%	33.7%				
シミュレーション1(パターン1+出生率上昇)	29.2%	30.2%	30.7%	30.9%	31.9%	33.0%	34.1%	34.7%	34.3%
シミュレーション2(シミュレーション1+移動均衡(ゼロ))	29.3%	30.3%	30.7%	30.8%	31.5%	32.2%	33.0%	32.7%	31.9%

出典：国立社会保障・人口問題研究所 H25. 3 推計、日本創成会議・人口減少問題検討分科会提言「ストップ少子化・地方元気戦略」

(2) 自然増減および社会増減の影響度

少子化対策と地域構造対策に対して、どのような状況であるかを把握するために国が示す方法で計算をしてみると、日野町の自然増減の影響度は3段階、社会増減の影響度は1段階となっています。滋賀県内では、大津市、彦根市、草津市と同じ段階となります。社会増減の影響度が1段階となっていますが、シミュレーションの元となっている国勢調査については、東部土地区画整備事業および民間事業者の開発による宅地への流入人口が影響しているものと推測されます。従って、自然増減対策に加え、地域構造対策も必要と考えられます。

自然増減（出生）の影響度
 $S1 (20,478人) / P1 (19,477人) = 105.1\% \rightarrow$ 段階区分3

社会増減（人口移動）の影響度
 $S2 (20,256人) / S1 (20,478人) = 98.9\% \rightarrow$ 段階区分1

※P1：パターン1、S1：シミュレーション1、S2：シミュレーション2

図表11-6 将来人口における滋賀県内市町の自然増減および社会増減の影響度（2040年）

		小 ← 自然増減の影響度 → 大 (出生率上昇による人口増加の効果)				
		1	2	3	4	5
(人口移動による人口増加の効果) 小 ↑ 社会増減の影響度 ↓ 大	-		近江八幡市、 守山市、栗東市、 豊郷町	大津市、彦根市、 草津市、 日野町	少子化対策	
	1		野洲市、愛宕町	長浜市、甲賀市、 高島市、 東近江市、米原市		
	2	地域構造対策		湖南市、竜王町、 多賀町		
	3			甲良町		
	4					
5						

分析方法：内閣府まち・ひと・しごと創生本部事務局資料

注) 影響度の考え方：社人研の市区町村別推計データと、2030年までに出生率2.1、および転出入が±ゼロになった場合の推計データとを比較する。

自然増減の影響度：2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現した場合の社人研推計に対する人口増減率

1=100%未満 2=100~105% 3=105~110% 4=110~115% 5=115%以上の増加

社会増減の影響度：2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現し、かつ転出入が±ゼロになった場合の、社人研推計で2030年までに合計特殊出生率=2.1となった場合に対する人口増減率

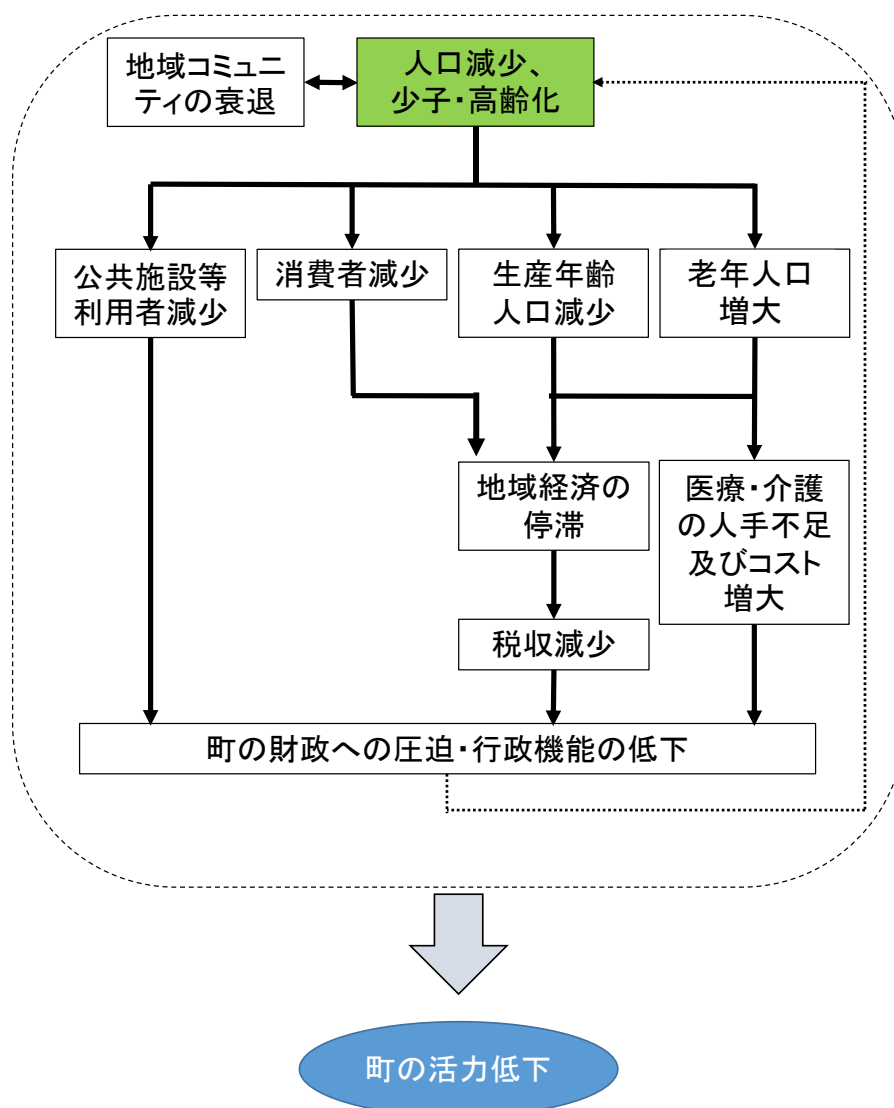
1=100%未満 2=100~110% 3=110~120% 4=120~130% 5=130%以上の増加

12. 人口減少と少子・高齢化が地域の将来に与える影響

人口減少と少子・高齢化の進展は、地域や地域経済などへの影響が生じます。

- 人口減少に伴う消費者の減少により、地域経済の停滞が懸念されます。
- 生産年齢人口の減少に伴い、産業における人手不足の状態による地域経済の停滞が懸念されます。
- 人口減少と少子化に伴い、これまでの集落機能と地域のコミュニティの衰退が懸念されます。
- 老年人口の増加とともに医療および介護の需要が増加する一方で、生産年齢人口が減少するという環境において、医療および介護に従事する人手の確保が懸念されます。また、老年人口の増加による医療および介護のコスト増大も懸念されます。
- 人口減少による所得者の減や消費の後退、資産形成などの地域経済の停滞から税収減少が見込まれ、町の財政運営への影響が懸念されます。

図表 12-1 人口減少と少子・高齢化が地域の将来に与える影響



13. 人口の将来展望

(1) 将来展望人口の推計

将来人口推計は、平成22（2010）年を基準として平成72（2060）年までとし、出生数（合計特殊出生率）と転入・転出による社会増減を日野町の推移と現状、国の示す方向性を考慮して、8ケースを設定して独自推計の検討を行いました。

ケース設定の内容は、合計特殊出生率の4パターンと社会増減の2パターンの組合せにより、8ケースを設定しています。

●合計特殊出生率の設定

- 平成52（2040）年で1.67（平成17（2005）年実績、平成26（2014）の約5%増）として、その後安定する設定とします。（設定1）
- 平成52（2040）年で1.76（平成22（2010）年実績、平成26（2014）の約10%増）として、その後安定する設定とします。（設定2）
- 平成52（2040）年で国の長期ビジョンが示す1.80として、その後安定する設定とします。（設定3）
- 平成42（2030）年で1.80、平成52年(2040)年で2.07という国の長期ビジョンと同様として、その後安定する設定とします。（設定4）

●死亡者数の設定

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計と同様とします。

●社会増減の設定

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計と同様とします。（設定5）
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計よりも15～39歳の社会増減率が向上し、平成72（2060）年に年間約20人の転入超過（1%）となる設定とします。（設定6）

図表13-1 将来人口独自推計の設定（8ケース）

ケース	自然増減		社会増減	
	出生数	死亡数	転入者	転出者
独自推計①	(設定1) 平成52(2040)年1.67で安定(※平成17年実績、平成26年推計の約5%増)	国立社会保障・人口問題研究所と同様	(設定5) 国立社会保障・人口問題研究所と同様	
独自推計②	(設定2) 平成52(2040)年1.76で安定(※平成22年実績、平成26年推計の約10%増)			
独自推計③	(設定3) 平成52(2040)年1.8で安定			
独自推計④	(設定4) 平成42(2030)年1.8、平成52年(2040)年2.07で安定【国の長期ビジョンと同様】			
独自推計⑤	(設定1) 平成52(2040)年1.67で安定(※平成17年実績、平成26年推計の約5%増)		(設定6) 国立社会保障・人口問題研究所と同様よりも15～39歳の社会増減率を向上し、2060年に年間約20人の転入超過(1%)	
独自推計⑥	(設定2) 平成52(2040)年1.76で安定(※平成22年実績、平成26年推計の約10%増)			
独自推計⑦	(設定3) 平成52(2040)年1.8で安定			
独自推計⑧	(設定4) 平成42(2030)年1.8、平成52年(2040)年2.07で安定【国の長期ビジョンと同様】			

8ケースの独自推計の結果をみると、独自推計⑧が最も推計人口が多く、独自推計①が最も推計人口が少なくなっています。

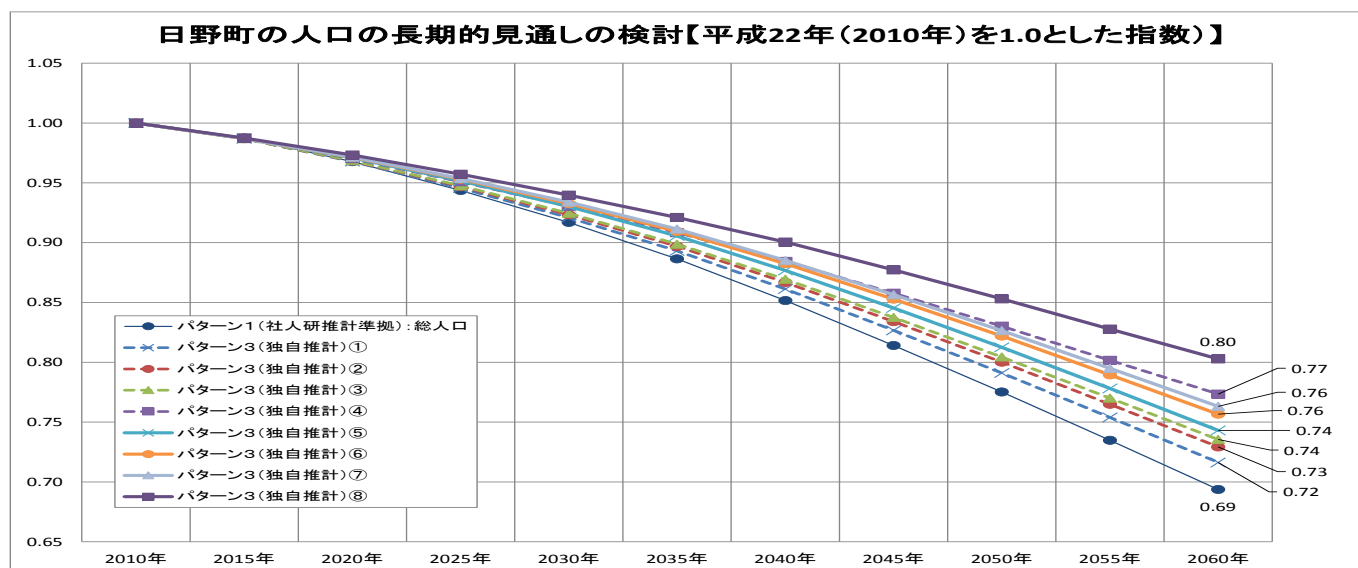
また、独自推計⑧は、合計特殊出生率と社会増減を高いケースで設定としていることから、他の独自推計①～⑦に比べて特に推計人口が多くなっています。

独自推計④では、社会増減を国立社会保障・人口問題研究所の推計と同様とし、合計特殊出生率が高いケースとして設定していますが、社会増減が高いケースの独自推計⑤～⑦に比べて、推計人口が多い結果となっています。合計特殊出生率が最も高いケースの設定は、社会増減の高いケースよりも推計人口の増加に寄与する影響は大きい結果となっています。

次に20～39歳の若年女性の推計人口をみると、独自推計⑧では平成72（2060）年に1,594人となり、平成22（2010）年の国勢調査を基準とした若年女性変化率では、マイナス38.0%と変化率が最も少ない結果となっています。

以上の推計結果から、合計特殊出生率を国の長期ビジョンを同様とするとともに、若者層の雇用、定住および結婚から子育てまでの意向をかなえていくことによる社会増を見込んで、独自推計⑧を本町の将来展望人口とします。

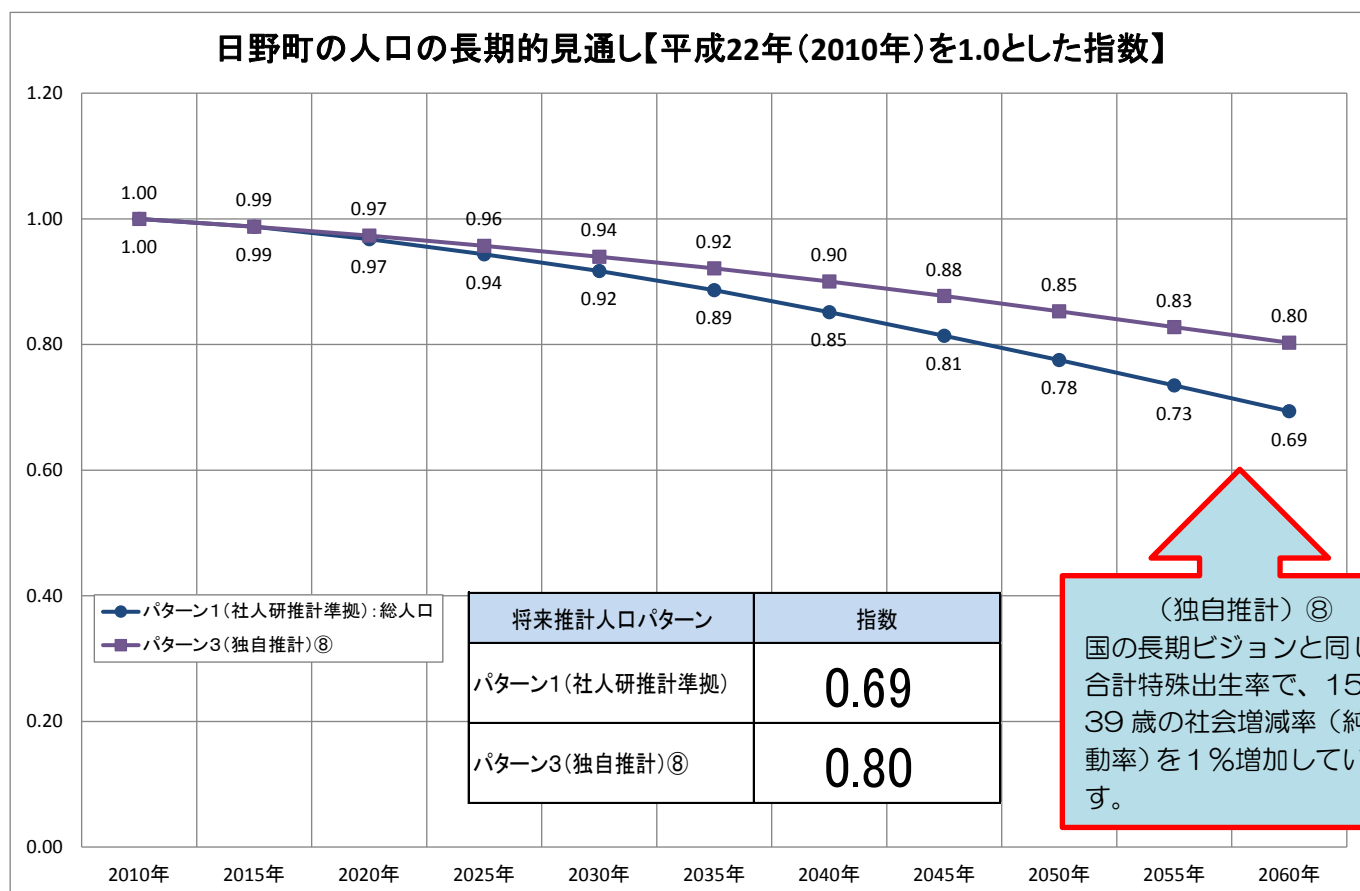
図表13-2 将来人口独自推計の結果（8ケース）



	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
独自推計①	22,134	21,624	21,061	20,425	19,697	18,908	18,092	17,243	16,382
20-39女性	2,163	1,986	1,842	1,739	1,631	1,510	1,434	1,365	1,308
若年女性変化比率	-15.9%	-22.7%	-28.4%	-32.4%	-36.6%	-41.3%	-44.2%	-46.9%	-49.1%
独自推計②	22,144	21,654	21,115	20,512	19,823	19,074	18,299	17,493	16,679
20-39女性	2,163	1,986	1,842	1,739	1,635	1,524	1,458	1,403	1,359
若年女性変化比率	-15.9%	-22.7%	-28.4%	-32.4%	-36.4%	-40.7%	-43.3%	-45.4%	-47.1%
独自推計③	22,150	21,670	21,145	20,555	19,884	19,154	18,398	17,612	16,820
20-39女性	2,163	1,986	1,842	1,739	1,638	1,530	1,471	1,422	1,384
若年女性変化比率	-15.9%	-22.7%	-28.4%	-32.4%	-36.3%	-40.5%	-42.8%	-44.7%	-46.2%
独自推計④	22,188	21,748	21,276	20,774	20,225	19,617	18,987	18,334	17,689
20-39女性	2,163	1,986	1,842	1,744	1,654	1,564	1,528	1,514	1,518
若年女性変化比率	-15.9%	-22.7%	-28.4%	-32.2%	-35.7%	-39.2%	-40.6%	-41.1%	-41.0%
独自推計⑤	22,203	21,765	21,274	20,710	20,052	19,333	18,583	17,797	16,995
20-39女性	2,185	2,022	1,885	1,785	1,678	1,558	1,487	1,426	1,374
若年女性変化比率	-15.0%	-21.4%	-26.7%	-30.6%	-34.7%	-39.4%	-42.1%	-44.6%	-46.5%
独自推計⑥	22,214	21,796	21,329	20,798	20,181	19,504	18,798	18,057	17,306
20-39女性	2,185	2,022	1,885	1,785	1,682	1,572	1,512	1,465	1,428
若年女性変化比率	-15.0%	-21.4%	-26.7%	-30.6%	-34.6%	-38.9%	-41.2%	-43.0%	-44.5%
独自推計⑦	22,219	21,811	21,359	20,842	20,244	19,586	18,900	18,181	17,453
20-39女性	2,185	2,022	1,885	1,785	1,685	1,579	1,525	1,485	1,454
若年女性変化比率	-15.0%	-21.4%	-26.7%	-30.6%	-34.5%	-38.6%	-40.7%	-42.2%	-43.4%
独自推計⑧	22,257	21,890	21,492	21,066	20,594	20,063	19,508	18,930	18,360
20-39女性	2,185	2,022	1,885	1,790	1,701	1,614	1,585	1,580	1,594
若年女性変化比率	-15.0%	-21.4%	-26.7%	-30.4%	-33.8%	-37.2%	-38.4%	-38.5%	-38.0%

将来展望人口(独自推計⑧)では、平成22(2010)年の人口を1.0とすると、平成72(2060)年では0.80ポイントとなります。

図表13-3 日野町の人口の将来展望(平成22年(2010年)を1.0とした指数)



出典：国立社会保障・人口問題研究所 H25. 3 推計

将来展望人口（独自推計⑧）を人口で見ると、パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計）に対して、2,494人増の18,360人となります。

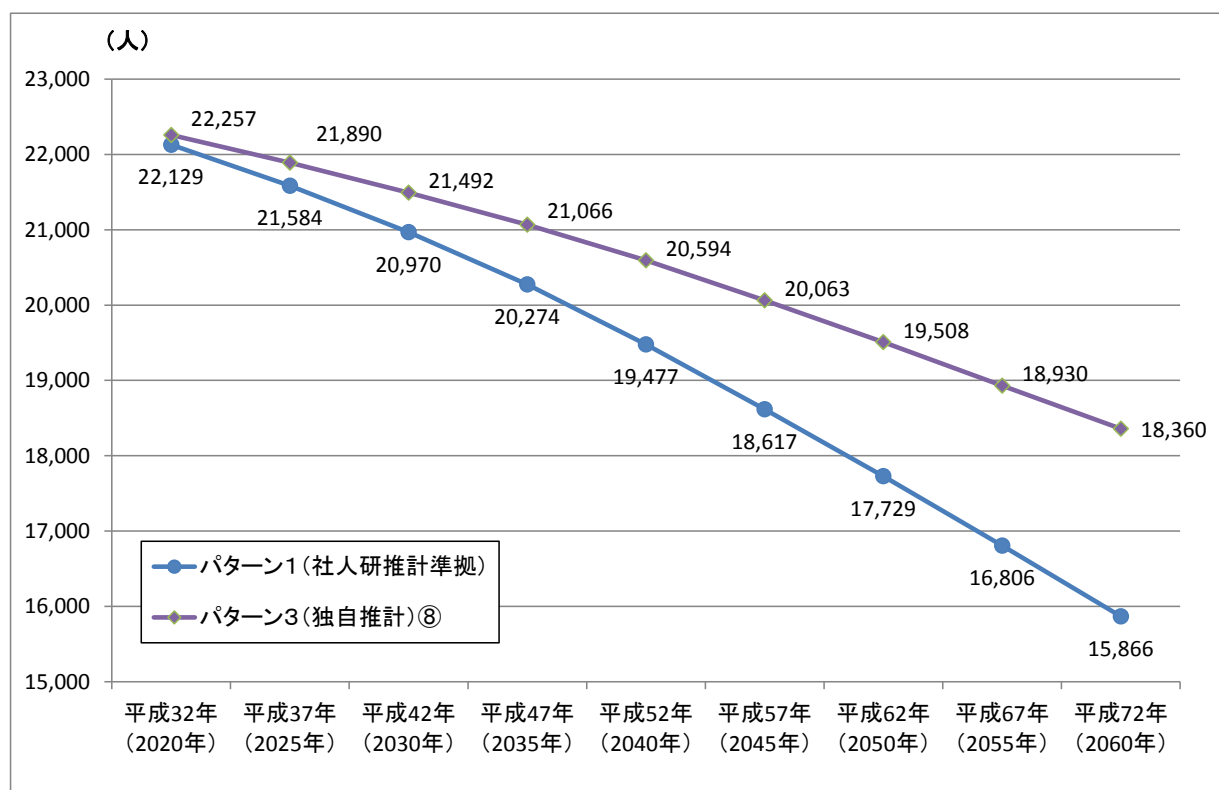
また、シミュレーション1に対して253人増、シミュレーション2に対して88人増となります。（図表13-4）

図表13-4 日野町の将来展望人口比較

将来推計人口パターン	平成22年 (2010年)	平成52年 (2040年)	平成72年 (2060年)	平成72年 (パターン1との比較)	備考
パターン1(社人研推計準拠)	22,870	19,477	15,866	-	
パターン2(創成会議推計準拠)	22,870	19,396	2040年までの推計しか無いため表示していません	-	
将来展望人口 パターン3(独自推計)⑧	22,870	20,594	18,360	2,494	国の長期ビジョンと同じ合計特殊出生率(2030年1.8、2040年2.07)で、15～39歳の純移動率を1%増加しています。
シミュレーション1(パターン1+出生率上昇)	22,870	20,478	18,107	2,241	合計特殊出生率を2030年以降、2.1になるとして推計
シミュレーション2(シミュレーション1+移動均衡(ゼロ))	22,870	20,256	18,272	2,406	純移動率を全て0%で試算

出典：国立社会保障・人口問題研究所H25. 3推計、日本創成会議・人口減少問題検討分科会提言「ストップ少子化・地方元気戦略」

図表13-5 日野町の人口の将来展望



出典：国立社会保障・人口問題研究所 H25. 3 推計

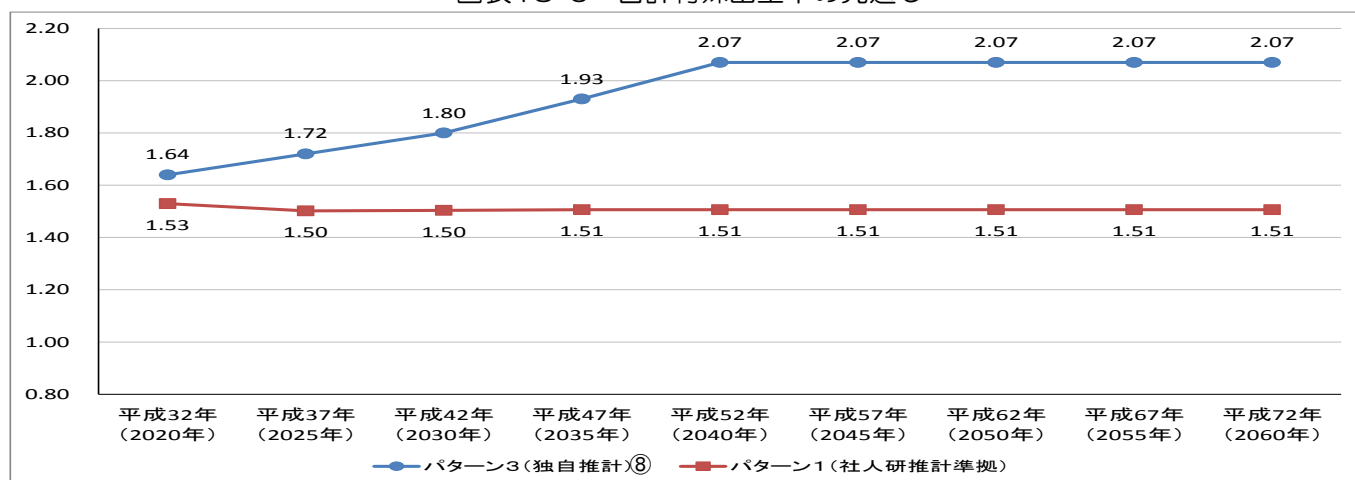
(2) 将来展望人口の見通し

ア) 合計特殊出生率の見通し

日野町では最近の10年間で、平成22（2010）年の1.76が最大値となっています。この値が、国の長期ビジョンの平成42（2030）年の1.80に近いことから、将来展望人口においても平成42（2030）年に1.80を見通しています。また、平成52（2040）年以降は、安定した人口を維持するため、人口置換水準^{※8}の2.07を見通しています。

※8 人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

図表13-6 合計特殊出生率の見通し

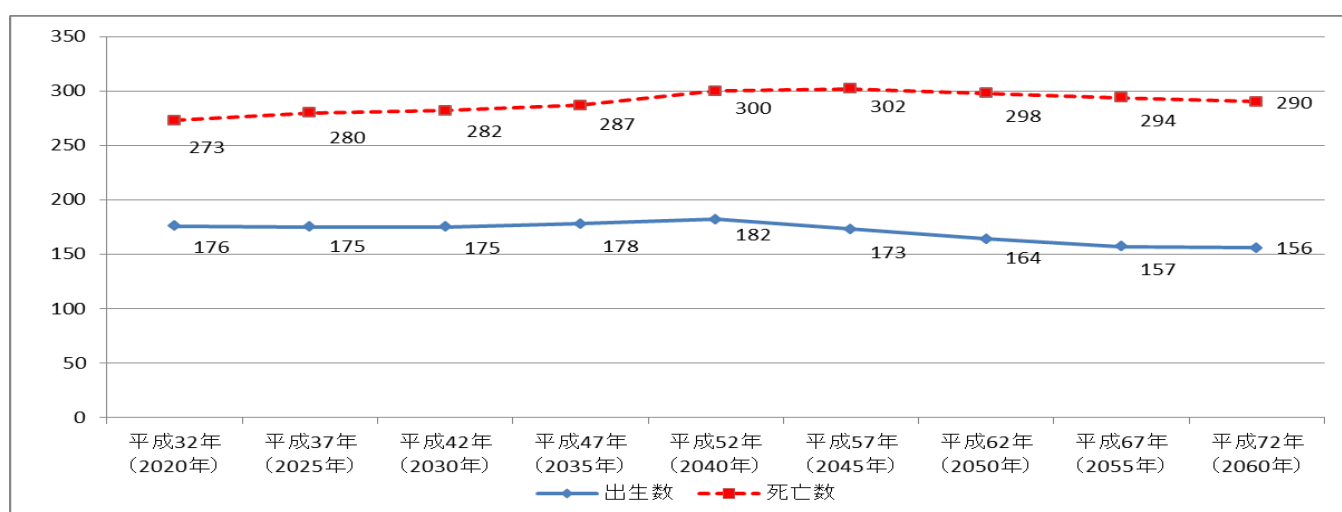


出典：国立社会保障・人口問題研究所H25, 3推計

イ) 出生数、死亡数の見通し

将来展望人口では、死亡数が出生数を超過する自然減で推移する見通しです。出生数は、合計特殊出生率の上昇により平成52（2040）年に180人を超えますが、平成67（2055）年以降は150人台で推移していくことで、人口構造が安定し、死亡数との差が大きく広がらない見通しです。

図表13-7 出生数、死亡数の見通し



出典：国立社会保障・人口問題研究所H25, 3推計

ウ) 転入数、転出数の見通し

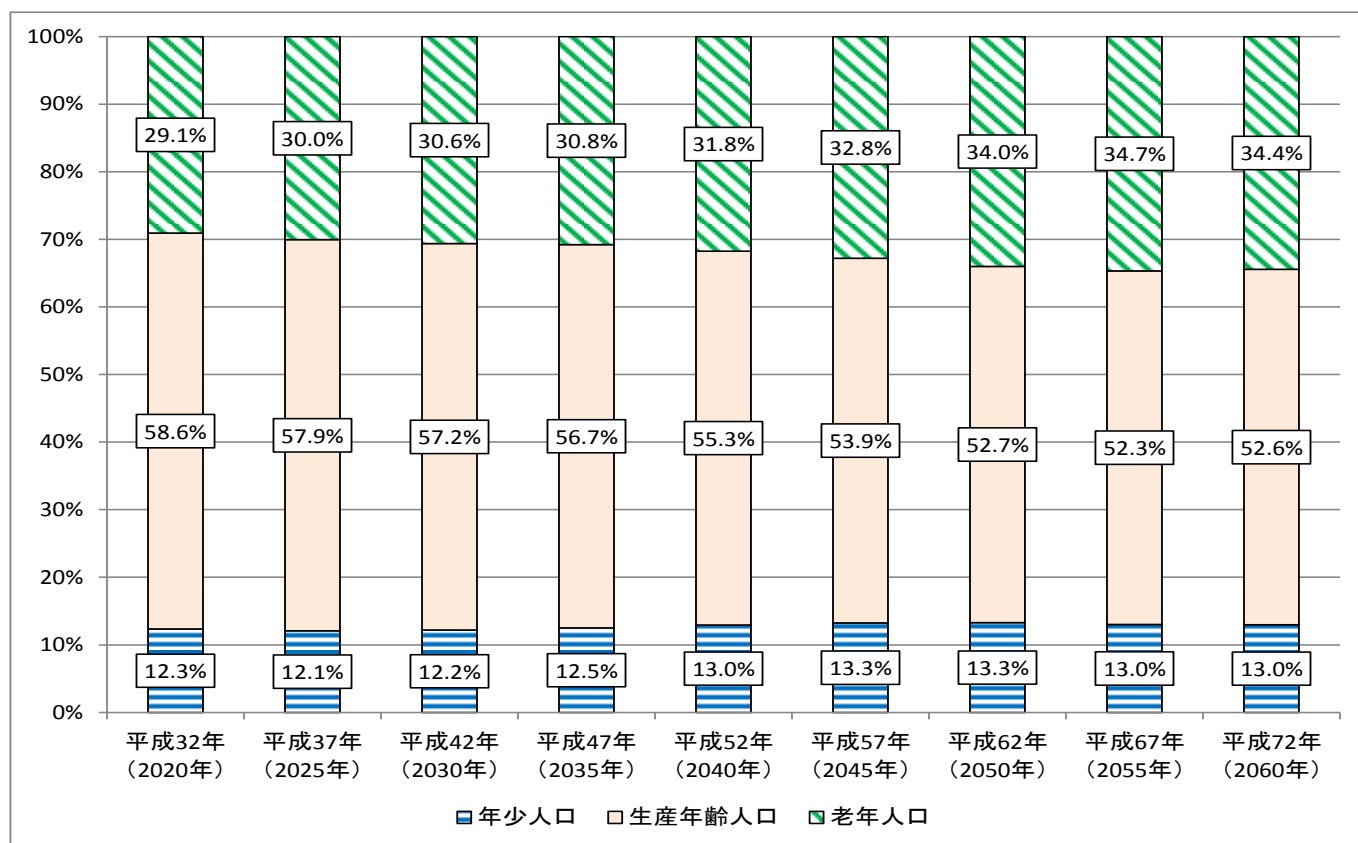
平成26(2014)年は、転入数が711人、転出数が808人で転出数が転入数を上回り、社会減の状態でしたが、将来展望人口では、平成72(2060)年に転入数が転出数を約20人上回る社会増となる見通しです。

エ) 年齢3区分別人口の見通し

年齢3区分別人口では、年少人口が平成26(2014)年に、2,914人、13.1%でしたが、将来展望人口では、平成72(2060)年に2,382人、13.0%となる見通しです。次に、老年人口は、平成26(2014)年に、6,031人、27.1%でしたが、将来展望人口では、平成72(2060)年に6,323人、34.4%となる見通しです。

また、生産年齢人口が14,000人前後、60%台で推移していましたが、平成26(2014)年には、13,291人に減少し、59.8%となりました。将来展望人口では、人口構造が安定することにより、平成72(2060)年に9,655人、52.6%となる見通しです。

図表13-8 年齢3区分別人口の見通し



	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
年少人口	2,747	2,645	2,620	2,633	2,667	2,658	2,589	2,465	2,382
生産年齢人口	13,044	12,668	12,291	11,950	11,386	10,822	10,289	9,902	9,655
老年人口	6,467	6,577	6,581	6,482	6,541	6,583	6,630	6,562	6,323
合計	22,257	21,890	21,492	21,066	20,594	20,063	19,508	18,930	18,360

出典：国立社会保障・人口問題研究所 H25. 3 推計

(3) めざすべき将来の方向

転入者と転出者の動向などの現状、子育て世代が望む施策、産業と高校生の就職意向、高校生が望む日野町の将来の姿、ならびに人口減少と少子・高齢化が地域に与える影響から、人と人のつながりのもと、顔の見える関係により安心して暮らせる地域をつくり、そのもとでの施策を実施していくため、めざすべき将来として特に次の4つの方向性を展開します。

ア) 雇用に関する施策の方向性

まちの「たから」の「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。

イ) 来訪と交流から定住に結びつける施策の方向性

まちの「たから」を活かした日野の魅力住民と共に発信することで、観光客の体験と発見を促進し、「人と人」の出会いの機会による交流から定住に結びつく、魅力あるまちをめざします。

ウ) 結婚・出産・子育ての環境を整える施策の方向性

地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目の無い支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。

エ) 安心して住み続けられるまちをつくる施策の方向性

家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、地域の力を活かした課題解決能力を高めることで、住民の活発な自治活動を持続発展させ、これまでの自治活動の見直しも含め、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。

(4) 将来展望人口

近年では全国的に、グリーンツーリズムや地域資源を見つめなおす地元学の定着、小・中学校における農村滞在体験など、農村の潜在的な価値を再評価し、活用しようという高度成長時代にはなかった現象があります。また、内閣府の調査では、都市部に暮らしている人の89.9%が農山漁村地域との交流が必要であると、31.6%が農山漁村での定住意向を有しています。（「農山漁村に関する世論調査」2014年6月）さらに、総務省の地域おこし協力隊への応募理由では、「地域活性化の役に立ちたいから」が63%と最も多い結果となっています。（2013年8月調査）このことが示すのは、これまでの経済優先の価値観と異なり、人と人、人と自然とのつながりのもとに、自らの存在を見出す幸福の実感を求める傾向があるといえ、そのことから農山漁村での多様な価値観を見出し、移住志向として表れ、「田園回帰」の流れが生じてきています。

こうした中で、日野町の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成72(2060)年には、約15,900人に減少するとされていますが、国の長期ビジョンおよび人口に関する推計や分析を考慮し、合計特殊出生率を平成52(2040)年に2.07をめざすとともに、転出超過となっている20代～30代の社会増減率（純移動率）を好転させるため、「田園回帰」の流れを掴みながら雇用に関する施策、来訪と交流から定住に結びつける施策、結婚・出産・子育ての環境を整える施策、安心して住み続けられるまちをつくる施策を実施することにより、人口減少と少子・高齢化が地域の将来に与える影響を克服することとし、国が示す日本の人口の推移と同水準となるように18,000人台の維持と人口構造の安定をめざします。

資料編

(1) 転入・転出アンケートの概要

転入・転出アンケートは、住民課窓口において転入者・転出者を対象に実施しました。
本調査から、転入者・転出者の属性、転入・転出理由の把握をおこなうことで、人口ビジョン検討の基礎資料とするものです。

(実施日) 平成27年3月1日から平成27年7月31日まで

(調査状況) 転入アンケート 対象件数 268件 回収件数 111件 回収率 41.4%

転出アンケート 対象件数 295件 回収件数 108件 回収率 36.6%

(回答者の属性)

転入では、20代が最も多くなっています。次いで、30代が多く、両者で78.3%となっています。転出では、20代が最も多くなっています。次いで、30代が多く、両者で75.9%となっています。転入・転出とも、20代の男性が最も多くなっています。

転入・転出別、性別、年代別回答数及び構成比

回答数		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計
転入	男性	4	35	23	6	3	2	3	76
	女性	2	17	12	1	1	1	1	35
	合計	6	52	35	7	4	3	4	111
回答数		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計
転出	男性	0	30	13	5	3	2	1	54
	女性	3	28	11	4	2	2	4	54
	合計	3	58	24	9	5	4	5	108
構成比		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計
転入	男性	3.6%	31.5%	20.7%	5.4%	2.7%	1.8%	2.7%	68.5%
	女性	1.8%	15.3%	10.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	31.5%
	合計	5.4%	46.8%	31.5%	6.3%	3.6%	2.7%	3.6%	100.0%
構成比		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計
転出	男性	0.0%	27.8%	12.0%	4.6%	2.8%	1.9%	0.9%	50.0%
	女性	2.8%	25.9%	10.2%	3.7%	1.9%	1.9%	3.7%	50.0%
	合計	2.8%	53.7%	22.2%	8.3%	4.6%	3.7%	4.6%	100.0%

(2) 高校生アンケートの概要

滋賀県立日野高等学校の1学年から3学年を対象に、自身の将来や日野町の将来の姿などについて、アンケートを実施しました。

(実施日) 平成27年6月

(調査状況) 対象人数 457人 回収人数 430人 回収率 94.1%

(回答者の属性)

学年別回答数及び構成比

	1年	2年	3年	合計
回答数	155	142	133	430
構成比	36.0%	33.0%	30.9%	100.0%

性別、学年別回答数及び構成比（日野町在住者）

回答数	1年	2年	3年	合計
男性	27	22	34	83
女性	26	31	32	89
合計	53	53	66	172
構成比	1年	2年	3年	合計
男性	15.7%	12.8%	19.8%	48.3%
女性	15.1%	18.0%	18.6%	51.7%
合計	30.8%	30.8%	38.4%	100.0%



日野町人口ビジョン

平成27年（2015年）10月

日野町 企画振興課

〒529 - 1698 滋賀県蒲生郡日野町河原一丁目1番地

電 話：0748 - 52 - 6552

F A X：0748 - 52 - 2043
